

平成24年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	管財課	本庁舎等耐震改修事業費	安全・安心	189,678

事業名	本庁舎等耐震改修事業費	所管課	管財課	担当者(内線)	野嶋 章弘 (2106)
種別	継続	当初予算額	189,678千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
本庁舎北車庫棟及び駐輪場の改築、大型車庫棟の解体及び東西渡廊下棟の耐震化など耐震改修事業の完了					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月			課題 ・代替駐車場復旧工事開始後から車庫棟改築工事完成までの約1ヶ月半の職員駐車場・公用車駐車場台数減		
5月	車庫棟改築工事 6月上旬頃 着手予定 約5.5ヵ月	車庫棟改築工事 6月上旬 着手 約5.5ヵ月			
6月					
7月	大型車庫棟解体工事 6月下旬頃 着手予定 約2ヵ月	大型車庫棟解体工事 7月下旬 着手 約3ヵ月	公用車仮設駐車場の一時借入 (10月中旬から3月下旬の予定)		
8月	バリアフリー化改修工事 8月上旬頃 着手予定 約3ヵ月				
9月	渡廊下棟耐震改修工事 9月上旬頃 着手予定 約6ヵ月				
10月	代替駐車場復元工事 10月上旬 着手予定 10月31日まで	代替駐車場復元工事 10月中旬 着手予定 12月中旬まで 駐車場使用は 10月19日まで			
11月	代替駐車場借用期間 平成24年10月31日まで				
12月					
1月		渡廊下棟耐震改修工事 11月下旬頃 着手予定 約4ヵ月			
2月		バリアフリー化改修工事 12月上旬頃 着手予定 約3ヵ月			
3月					
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

危機管理部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	南海地震対策課	第2期南海地震対策行動計画策定支援委託事業	安全・安心	11,157
2	南海地震対策課	南海地震長期浸水対策委託事業	安全・安心	23,090
3	南海地震対策課	津波痕跡調査等委託事業 被害想定調査等委託事業	安全・安心	162,926
4	南海地震対策課	総合防災拠点基本構想策定委託事業	安全・安心	10,290
5	南海地震対策課	みんなで備える防災総合補助金	安全・安心	290,000
6	南海地震対策課	津波避難対策推進事業費補助金	安全・安心	164,357

事業名	第2期南海地震対策行動計画策定支援委託事業	所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	濱口 (2096)
種別	安全・安心	当初予算額	11,157	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>最大クラスの地震、津波も想定してバージョンアップした南海地震対策の全体像を、新しい南海地震対策行動計画で県民に分かりやすくお示しする。様々な分野を包括するトータルプランであるとともに、具体策を明らかにしたアクションプランであることを強く意識し、ゴールをイメージした行動計画とする。市町村や民間、県民の皆様との役割分担はどうなるのかなど、できる限り具体的に示し、県民と共有していく。 秋頃までに素案作りを終え、その後検討会に諮るとともに、市町村への説明会やパブリックコメントなどを通じて広く意見を聞きながら、年度末には新たな計画を策定する。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月					
5月	○委託業務の発注(第2期南海地震行動計画策定検討会等運営補助、データの整理)		○委託業務の発注(第2期南海地震行動計画策定検討会等運営補助、データの整理)		
6月	○素案作成作業 ・検討メンバーの選定、打ち合わせ ・各部局の取り組みについてヒアリング ※随時PT、WGでの検討				
7月			○第26回南海地震対策推進本部会議(予防、発災時、応急、復旧、復興のステージごとに対応を整理するように指示)		
8月			○発災シナリオに基づく具体的な取り組みについて検討依頼		
9月	○第1回検討会 ・これまでの取り組みの検証、素案の協議		○第27回南海地震対策推進本部会議(発災シナリオに基づく具体的な取り組みとりまとめ)		
10月	○市町村への説明会 ・素案の説明、意見交換		○南海地震対策行動計画 具体的な取り組みについて取りまとめ依頼		
11月	○第2回検討会 ・パブリックコメントにかける行動計画案の協議		○第1回検討会 ・取り組みの検証、素案の協議		
12月	○パブリックコメントの実施 ・行動計画案をウェブサイト等で一般公開し、広く県民からご意見をいただく		○市町村への説明会 ・素案の説明、意見交換		
1月	○第3回検討会 ・パブリックコメントでいただいたご意見への対応協議 ・検討委員会としての行動計画案の最終協議		○第2回検討会 ・パブリックコメントにかける行動計画案の協議 ○パブリックコメントの実施 ・行動計画案をウェブサイト等で一般公開し、広く県民からご意見をいただく		
2月	○南海地震対策推進本部会議 ・行動計画の決定		○第3回検討会 ・パブリックコメントでいただいたご意見への対応協議 ・検討委員会としての行動計画案の最終協議		
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 第2期南海地震対策行動計画を策定し、今後の南海地震対策の具体的な方向付けをする。		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震長期浸水対策委託事業		所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	中村征彦 (2038)
種別	安全・安心	当初予算額	23,090	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県の中核となる企業や機関が多く存在し、県民生活への支障や県内の経済、社会機能に大きな影響を与える高知市の長期浸水被害から速やかに復旧・復興するための対策を検討し、対策の具体化を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	○第1回検討会の開催 ・検討方針の確認		○第1回検討会の開催(5.23)			
6月	○各WGで県の第1弾の想定を踏まえ、対策の方向性及び具体化に向けた検討を行う。 (止水、排水、住民避難、医療、衛生、廃棄物対策)					
7月			○廃棄物、住民避難、衛生、医療対策WGの開催			
8月						
9月	※随時WGの開催 各WG3回開催		○止水・排水対策WGの開催 ※随時WGの開催			
10月	事前対策の検討 優先順位の検討 年次計画の整理 → 事前対策 項目の 洗い出し		事前対策の検討 優先順位の検討 年次計画の整理 → 事前対策 項目の 洗い出し			
11月						
12月	各WG最終報告とりまとめ		各WG最終報告とりまとめ			
1月	○第2回検討会の開催 ・各WGの最終報告 ・対策案の取りまとめ		○第2回検討会の開催 ・各WGの最終報告 ・対策案の取りまとめ			
2月						
3月			関係部局 で予算化		関係部局 で予算化	
年度末	(求める具体的な成果) 課題(止水、排水、住民避難、医療、衛生、廃棄物対策)に対する事前の備えや対策の方向性を提案し、具体的な対策に着手(予算化)する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波痕跡調査等委託事業 被害想定調査等委託事業		所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	中村征彦 (2038)
種別	安全・安心	当初予算額	162,926	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【津波痕跡調査等委託事業：当初予算額 51,416】 過去に襲った津波痕跡を地質調査等により確認し、浸水予測図に津波痕跡を反映することで、浸水予測をより現実のものとして実感できるものとし、県民の皆様の的確な避難活動に繋げる。</p> <p>【被害想定調査等委託事業：当初予算額 111,510】 国による南海トラフの巨大地震による地震動・津波高の新たな想定を受け、本県における地震動、津波浸水、被害額を予測し、南海地震対策の抜本的強化を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【津波痕跡調査】	【被害想定調査】				
5月		津波浸水予測 (第1弾)公表	○第1弾津波浸水予測の公表(5.10)			
6月			○津波浸水予測の追加公表(6.1) ○津波到達時間を市町村に提供(6.22)			
7月	ヒアリング調査 地質調査					
8月		検討会開催 (6回程度)				
9月			○南海地震被害想定アドバイザー会議開催 (9.15)			
10月			○内閣府より、震度分布予測津波浸水予測のためのデータ提供			
11月	津波痕跡の 中間取りまとめ	震度分布 津波浸水予測 (第2弾)公表				
12月		被害想定 公表	○震度分布、津波浸水予測(第2弾)公表【年内】			
1月						
2月			○被害想定公表【速やかに】			
3月	最終成果 取りまとめ	最終成果 取りまとめ				
年度末	(求める具体的な成果) ・津波痕跡を反映したより現実味のある浸水予測図を公表し、県民の皆様の避難活動に繋げる。 ・国の想定に基づき、より詳細な震度分布、津波浸水、被害予測を公表し、南海地震対策の抜本的強化を図る。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	総合防災拠点基本構想策定委託事業	所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	浜田 (9096)
種別	安全・安心	当初予算額	10,290	補正後予算額	
事業概要・目的					
南海地震などの大規模災害時に全国からの応援部隊による救助・救急活動や支援物資の集積・荷捌きなどの支援活動を円滑に行えるよう、総合防災拠点基本構想の策定を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○業務発注(4/4)				
5月	○第1回検討会の開催 ・防災拠点に求められる機能の検討	○第1回検討会の開催(5/28) ・防災拠点に必要な7つ機能を整理 ・防災拠点の整備方針について整理			
6月	↓ 関係機関・部局協議	↓			
7月		○第2回検討会の開催(7/23) ・防災拠点の規模の整備 ・既存施設の洗い出し			
8月	↓ ○第2回検討会の開催 ・防災拠点の「数」「場所」の検討	↓			
9月					
10月	↓ 関係機関・部局協議	↓			
11月		○第3回検討会の開催(上旬) ・医療活動との連携 ・防災拠点の「場所」の決定			
12月		↓			
1月	↓ ○第3回検討会の開催 ・配置計画、運用計画の検討	○第4回検討会の開催(下旬) ・配置計画 ・運用計画の検討			
2月	○最終成果とりまとめ	○最終成果とりまとめ			
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 防災拠点として必要な機能については、順次整備(予算化)を行っていく。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	みんなで備える防災総合補助金		所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	吉岡 (2090)
種別	安全・安心	当初予算額	290,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
今世紀前半に発生が予測されている南海地震などの大規模災害に備えるため、地域ぐるみで支え合う自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い地域づくりを目指す。						
ア 自主防災組織活動支援事業 自主防災組織の組織化や既存組織の活性化を進め、地域での主体的な取組を支援し災害に強い地域をつくる。						
イ 地域防災体制整備支援事業 市町村や消防が行う自主防災組織との連携の経費を支援し、地域が一体となった災害に強い地域や人をつくる。						
ウ 地域防災施設整備事業 市町村や消防本部が実施する避難や通信のための施設整備や、避難の安全確保対策に必要な防災施設整備を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	現状の把握 ↓ ・県内組織率の状況把握		現状の把握 ↓ ・県内組織率の状況把握			
5月	課題整理 ↓ ・市町村への取組依頼		課題整理 ↓ ・市町村への取組依頼			
6月	備えちよき隊派遣などの支援 ↓ 集落活動センターなどの孤立対策として、 ヘリポート整備の検討 ↓ ←地域のみんで自主防災訓練の実施による活性化		備えちよき隊派遣などの支援 ↓ 集落活動センターなどの孤立対策として、 ヘリポート整備の検討 ↓ ←地域のみんで自主防災訓練の実施による活性化			
7月						
8月						
9月						
10月						
10月	H25要望ヒアリング時に組織率見込調査 ←H25補助金要望ヒアリング ↓ 新たな課題点の把握 ←市町村担当者と意見交換		H25要望ヒアリング時に組織率見込調査 ←H25補助金要望ヒアリング ↓ 新たな課題点の把握 ←市町村担当者と意見交換			
11月						
12月	助言・アドバイスの実行 ←自主防災組織リーダー研修によるリーダー育成		助言・アドバイスの実行 補助要綱の見直し ←自主防災組織リーダー研修によるリーダー育成			
1月						
2月						
3月	H24の総括 H25以降方針検討		H24の総括 H25以降方針検討			
年度末	(求める具体的な成果) みんなで備える防災総合補助金を有効に活用し、住民一人ひとりや地域ぐるみで支えあう自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す		(達成状況) みんなで備える防災総合補助金をもっと有効に活用してもらうため、平成25年度に向け、補助要綱の見直しをする予定にしている。		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波避難対策推進事業費補助金		所管課	南海地震対策課		担当者(内線)	吉岡 (2090)		
種別	安全・安心	当初予算額	164,357千円	補正後予算額					
事業概要・目的									
南海地震が発生する大津波から多くの人が迅速かつ安全に避難できるように、津波避難に関する必要なソフト・ハード対策を総合的に推進し、沿岸部における津波被害の軽減を図るとともに地域の防災安全性の向上を図り、災害に強い地域づくりを推進する。 ア【知る】対策 津波に対する早期避難の意識を向上させるために、地域の特性(津波到達時間、津波浸水深)を理解し、津波避難困難地並びに津波避難困難者を事前に把握し、市町村並びに地域の津波避難計画策定を推進する。 イ【伝える】対策 地域住民が津波から迅速な避難をできるように情報伝達や避難ソフト並びにハード対策を推進する									
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	現状の把握	・避難計画の策定状況把握	現状の把握	・避難計画の策定状況把握					
5月	第一弾浸水予測図公表	・市町村へ説明、取組依頼	第一弾浸水予測図公表	・市町村へ説明、取組依頼					
6月	各地域での避難計画策定・見直し作業	・各市町村 地域別説明会	各地域での避難計画策定・見直し作業	・各市町村 地域別説明会					
7月		・地域で計画の策定・見直し		・地域で計画の策定・見直し					
8月		・市町村計画への反映		ヒアリング	←H25起債要望ヒアリング				
9月									
10月	H25要望ヒアリング 新たな課題点の把握	←H25補助金要望ヒアリング	対応策の予算化	・整備計画への反映					
11月	第二弾浸水予測図公表 対応策の検討・算出	←市町村担当者と意見交換		←市町村担当者と意見交換					
12月	第二弾公表を受けた計画の再検討	計画未策定地区のフォローアップ		第二弾浸水予測図公表					
1月	H24の総括 H25以降方針検討	H24の総括 H25以降方針検討		第二弾公表を受けた計画の再検討	計画未策定地区のフォローアップ				
2月									
3月									
年度末	(求める具体的な成果) 津波避難対策推進事業費補助金を有効に活用し、津波被害の軽減を図るとともに地域の防災安全性の向上を図り、災害に強い地域づくりを目指す ・地域津波避難計画策定率 100%		(達成状況) 現在、各地域で津波避難計画の策定や見直し作業を実施中であり、25年度末の避難施設概成に向けて、来年度の予算化作業を進める。			(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康政策部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	健康長寿政策課	安芸総合庁舎整備事業費	安全・安心	259,197
2	健康長寿政策課	特定健診受診率向上の取り組み (特定健診受診促進事業)	健康	5,448
3	健康長寿政策課	特定健診受診率向上の取り組み (健康づくり団体育成支援事業)	健康	7,265
4	健康長寿政策課	禁煙・分煙優良施設認定事業委託料	健康	2,927
5	健康長寿政策課	歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費)	健康	13,003
6	医療政策・医師確保課	医師確保対策事業費	健康	1,383,034
7	医療政策・医師確保課	看護職員の確保対策の推進 (看護師等確保対策助成事業費)	健康	78,015
8	医療政策・医師確保課	医療計画の見直し (保健医療計画推進事業費及び医事指導費のうち 医療計画分)	健康	2,254
9	健康対策課	がん検診受診率向上の取り組み (がん検診受診促進事業費)	健康	60,064
10	健康対策課	慢性腎臓病(CKD)対策推進事業費	健康	11,566

事業名	安芸総合庁舎整備事業費		所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	田中、小野 (2306)
種別	(安全・安心)	当初予算額	259,197千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>東部地域の防災拠点として災害対策支部及び災害医療対策支部を設置することとなる安芸総合庁舎の建て替え(耐震化を含む。)に向けた準備を進め、南海地震等の災害に備える。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	1期工事		↓	1期工事	<p>内閣府より公表された南海トラフの地震モデルに係る新想定の影響を調べるための検証の実施を検討。</p>	
5月						
6月						
7月			↓		<p>新想定の影響については、安芸病院の検証結果から、今の構造体で十分対応できると判断(建築課)。</p>	
8月						
9月						
10月	第1期工事分引き渡し		↓			
11月						
12月						
1月	既存庁舎解体終了 第2期工事着手		↓			
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)			
	<p>東部の防災拠点として、計画どおり供用開始できるよう、進行管理を行う。 ※1期工事部分引渡: H24年11月</p>					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特定健康診査受診促進事業		所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	市村 (2317)
種別	健康	当初予算額	5,448千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
訪問や電話による特定健診の受診勧奨は受診者増加に効果的なことから、40-50代の国民健康保険加入者への訪問や電話による特定健診の受診勧奨、受診の機会を増やす健診利便性向上など、市町村が行う受診促進等の取り組みを強化し、40-50代の過剰死亡の一因である生活習慣病予防を図る。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付決定(随時)	4月 交付決定(3町村)		○交付申請していない市町村を中心に聞き取り調査を行い、受診勧奨の実施状況(計画)を把握するとともに、追加募集に向けた申請意向を確認		
5月	補助事業の実施	5月 交付決定(13市町村)				
6月		6月 交付決定(1町)				
7月	事業の取組状況把握	7月 交付決定(4市町村)		○補助事業実施市町村数21市町村(61.8%) ○それ以外の11市町村はがん受診促進事業、国保保健事業、緊急雇用事業を活用、残る2市村は補助事業を活用せず受診勧奨を実施 ○中間評価は、8月までの受診率データが揃う10月に実施(成果) 市町村国保における個別通知や訪問等の受診勧奨の取り組みは定着		
8月	事業効果の中間評価					
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	実績報告					
年度末	(求める具体的な成果) ○国保特定健診受診率アップ 事業に取り組んだ市町村の受診率2.5%向上	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

事業名	健康づくり団体育成支援事業		所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	市村 (2317)
種別	健康	当初予算額	7,265千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
健(検)診の受診率が高い先進地域では、健康づくり団体による「声かけ」等の地域に根ざした健康づくり活動等が活発であることから、市町村が受診勧奨等に取り組む健康づくり団体を育成する補助事業を実施し、健(検)診の受診率向上を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付決定(随時)		4月 交付決定(1町)		○交付申請していない市町村を中心に聞き取り調査を行い、受診勧奨の実施状況(計画)を把握するとともに、追加募集に向けた申請意向を確認	
5月	補助事業の実施		5月 交付決定(8市町村)			
6月			6月 交付決定(7町)			
7月	事業の取組状況把握				○補助事業実施市町村数16市町村(47.1%) ○2市町が12月補正にて申請予定、また検討中の市町村には継続的に申請意向を確認 ○中間評価は、8月までの受診率データが揃う10月に実施	
8月						
9月	事業効果の中間評価					
10月						
11月	翌年度取り組み予定の市町村への情報提供等					
12月						
1月						
2月						
3月	実績報告					
年度末	(求める具体的な成果) ○健康づくり団体育成支援に取り組む市町村の増加 ・本事業に取り組んだ市町村数25		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	禁煙・分煙優良施設認定事業委託料	所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	柳本 (2433)
種別	健康	当初予算額	2,927千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
・受動喫煙防止の周知及び環境整備を目的とした「禁煙・分煙優良施設認定事業」をより効果的に周知し、認定店を増やす ・特に妊婦や子どもを受動喫煙から守るため、子育て世代や若い女性が対象となっている新聞、テレビ等を活用し、啓発を行う					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	(上旬) プロポーザル施行 指名通知				
	(中旬) 事業説明会				
6月	(上旬) 審査委員会				
	(中旬) 委託契約締結				
7月	※プロポーザルの提案に より、効果的な実施時期を 決定	プロポーザル施行 指名通知			
		7/24 事業説明会			
8月		8/7 審査委員会			
		9/5 委託契約締結			
9月		実施内容 ・テレビCM、パブリシ ティ ・チラシ作成、 イベントでの配布 ・啓発キャラクター作成			
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
	※チラシについては、 委託期間に係わらず、 活用			※チラシについては、 委託期間に係わらず、 活用	
年度末	(求める具体的な成果) ・受動喫煙の害及び認定事業について、広く 県民に周知 ・事業の周知により、申請店舗、認定店舗数 が増加	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	歯科保健事業費(歯と口の健康づくり事業費)	所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	吉田 (2305)			
種別	健康	当初予算額	13,003千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
「高知県歯と口の健康づくり基本計画」に基づき、各圏域ごとに連絡会を設置し、地域の実情に応じて、条例に定める主要な施策であるむし歯予防、歯周病予防対策等を推進する。								
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)				
4月	<p>歯と口の健康づくり推進協議会開催(2回予定)</p> <p>歯と口の健康推進検討会設置・開催(2回予定)</p> <p>各圏域の地域歯科保健連絡会設置・開催</p> <p>フッ素応用推進事業要領作成、実施</p> <p>歯周病予防普及啓発促進事業プロポーザル①説明会開催 ②審査委員会開催</p> <p>歯周病予防普及啓発促進事業実施(イベント10回)、広報啓発</p>	<p>歯と口の健康推進検討会設置、開催(H24.6.14)年間2回</p> <p>各圏域の地域歯科保健連絡会設置開催(5月～7月に5福祉保健所で開催)</p> <p>フッ素応用推進事業要領作成(H24.4.9)</p> <p>歯周病予防普及啓発促進事業プロポーザル①説明会開催(H24.4.19) ②審査委員会開催(H24.5.8)</p> <p>フッ素応用推進事業実施、むし歯予防研修会開催</p> <p>歯周病予防イベント実施中(6～9月で4回実施) 6月：野市 7月：須崎 8月：室戸 9月：高知市</p>	<p>■歯と口の健康推進検討会を設置し、今後の歯科保健の課題を検討していく体制を整えた</p> <p>■基本計画に基づいた主要な施策の開始準備中</p>					
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月	第2回歯と口の健康づくり推進協議会開催							
3月	第2回歯と口の健康推進検討会開催							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>■条例に基づいた基本計画に基づき、主要な施策である子どものむし歯・歯肉炎症予防対策や、歯周病予防対策を強力に推進</p> <p>■検討会や圏域ごとの連絡会を開催し、地域の実情に応じた歯科保健対策の進捗管理を行い、効率的に推進</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医療政策・医師確保課	担当者(内線)	岡野 (9660)
種別	健康	当初予算額	1,383,034千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
医師の地域・診療科・年齢の偏在により医師を確保する必要がある医療機関や診療科が多数存在しているため、医師確保事業を推進し、地域医療の確保を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 家庭医療学講座設置協定の締結(高知大学) 地域医療支援センター運営委託契約の締結(高知大学) 災害・救急医療学講座設置協定の締結(高知大学) 高知県地域医療支援講座設置協定の締結(聖マリアンナ医大) 医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金募集 医療機関への医師派遣(～3月) 高知大学地域医療教育研修拠点施設整備(～3月) あき総合病院整備支援(～3月) あき総合病院医師公舎建設(～3月) 		<ul style="list-style-type: none"> 家庭医療学講座設置協定の締結(4月1日) 地域医療支援センター運営委託契約の締結(4月1日) 災害・救急医療学講座設置協定の締結(4月1日) 高知県地域医療支援講座設置協定の締結(4月1日) 医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金募集(4月2日～27日) 医師養成奨学貸付金説明会開催(4月13日) 		<ul style="list-style-type: none"> 医師養成奨学貸付金(継続分)78名に貸与 医師養成奨学貸付金(新規分)27名に貸与 特定科目臨床研修奨励貸付金(新規分)1名に貸与 聖マリアンナ医科大学が本県で実施する地域医療支援事業の内容について調整中 医師確保地域協力員「RYOMA大使」の委嘱は7月12日東京で行う予定 医師ふるさとネット、ダイレクトメールは、高知医療再生機構の新しいパンフレット完成後(6月末)発送する予定 女性医師復職支援事業は実施体制及び実施内容の検討に時間を要したため、周知・募集開始が7月以降になる見込み 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金面接・決定 医師確保地域協力員「RYOMA大使」を委嘱 医師ふるさとネット、ダイレクトメールの発送 		<ul style="list-style-type: none"> 医師養成奨学貸付金面接(5月9,16,19日) 家庭医療学講座地域医療実習(馬路村 5月12,13日) 40名受講 特定科目臨床研修奨励貸付金面接(5月30日) 		<ul style="list-style-type: none"> 医師養成奨学貸付金面接(5月9,16,19日) 家庭医療学講座地域医療実習(馬路村 5月12,13日) 40名受講 特定科目臨床研修奨励貸付金面接(5月30日) 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 家庭医療学講座地域医療実習(馬路村) 県外臨床研修合同セミナーへの参加 女性医師復職支援事業周知・募集開始 		<ul style="list-style-type: none"> 県内臨床研修合同説明会の開催(6月8日) 県外臨床研修合同セミナーへの参加(6月17日) 特定科目臨床研修奨励金の貸与決定(6月25日) 医師養成奨学貸付金の貸与決定(6月27日) 		<ul style="list-style-type: none"> 県内臨床研修合同説明会の開催(6月8日) 県外臨床研修合同セミナーへの参加(6月17日) 特定科目臨床研修奨励金の貸与決定(6月25日) 医師養成奨学貸付金の貸与決定(6月27日) 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県医療審議会第1回医療従事者確保推進部会開催 県内臨床研修合同説明会の開催 県外臨床研修合同セミナーへの参加(2回) 		<ul style="list-style-type: none"> 県外臨床研修合同セミナーへの参加(7月1,15日) 医師確保地域協力員「RYOMA大使」を委嘱(7月12日) 15名 医師養成奨学貸付金の貸与決定<2回目>(7月17日) 医師ふるさとネットダイレクトメールの発送(土佐高OB) 		<ul style="list-style-type: none"> 医師養成奨学貸付金制度の課題の洗い出しが必要 女性医師復職支援事業は、年内の相談窓口設置に向けて、実施体制及び実施内容について関係機関と調整中 聖マリアンナ医科大学の研究者向け講演の開催について調整中 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 家庭医療学講座幡多地域医療道場 		<ul style="list-style-type: none"> 高知県医療審議会第1回医療従事者確保推進部会開催(8月10日) 医師確保地域協力員「RYOMA大使」を委嘱(8月16日) 1名 家庭医療学講座幡多地域医療道場(8月20～22日) 33名受講 医師ふるさとネットダイレクトメールの発送(学芸高校OB) 		<ul style="list-style-type: none"> 高知県医療審議会第1回医療従事者確保推進部会開催(8月10日) 医師確保地域協力員「RYOMA大使」を委嘱(8月16日) 1名 家庭医療学講座幡多地域医療道場(8月20～22日) 33名受講 医師ふるさとネットダイレクトメールの発送(学芸高校OB) 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 県外臨床研修合同セミナーへの参加 女性医師復職支援研修開始 		<ul style="list-style-type: none"> 聖マリアンナ医科大学市民講座開催 馬路村(9月24日):31名受講 四万十町(9月25日):117名受講 		<ul style="list-style-type: none"> 聖マリアンナ医科大学市民講座開催 馬路村(9月24日):31名受講 四万十町(9月25日):117名受講 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県医療審議会第2回医療従事者確保推進部会開催 					
11月						
12月	<ul style="list-style-type: none"> 家庭医療学講座地域医療実習(梶原町) 					
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> 県内臨床研修合同説明会の開催 県外臨床研修合同セミナーへの参加 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県医療審議会第2回医療従事者確保推進部会開催 県外臨床研修合同セミナーへの参加 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 若手医師の県内への定着 家庭医療学講座地域医療実習・道場 参加者90名 医師貸付金新規貸与 33名 県内臨床研修病院新規採用 55名 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	看護職員の確保対策の推進		所管課	医療政策・医師確保課		担当者(内線)	久保田 (2356)	
種別	健康	当初予算額	78,015千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
厳しい勤務環境におかれている看護現場の改善にむけた取り組みや、看護職員の確保が難しい地域への看護職員確保のための奨学金制度、キャリアアップしながら学び続けることができる環境づくり、結婚や子育て等で離職している看護職員の復職を支援する取り組みなどにより、県内の看護職員の充実や確保を図る。								
kaizennn	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の実施要綱等作成 看護奨学金制度説明会と募集 募集期間: 4/9~5/11(看護) 募集期間: 4/23~5/18(助産師) 		<ul style="list-style-type: none"> 看護奨学金制度説明会4/4~4/19開催 ⇒8校(451名) 			<ul style="list-style-type: none"> 看護奨学金新規申請者の増加 (H23:27名⇒H24:42名) 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 研修事業のカリキュラム作成(協議) 研修事業等委託契約(潜在看護職員復職支援事業、看護教員継続研修事業) ○就業環境改善相談支援 →調整会議の開催や進捗状況の確認 		<ul style="list-style-type: none"> 看護管理者研修6/9開催(委託先:高知県看護協会) 就業改善事業希望施設:5病院決定 ⇒6/19第1回調整会議、第1回訪問6/26~7/3 			<ul style="list-style-type: none"> 看護管理者研修参加者(6/9:88名) 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○潜在看護師復職支援 <ul style="list-style-type: none"> ・随時、研修を開催、PRチラシの配布 ・受講者決定と調整、マッチング ・復職した看護職員や病院へのフォローなど 		<ul style="list-style-type: none"> 看護教員継続研修委託(高知県立大学) 潜在看護研修受入施設:12病院、4ST登録 ⇒6月下旬募集開始:ポスター、チラシ配布 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 【看護師等奨学金管理システム開発】 ・債権管理台帳を一元化し効率化 		<ul style="list-style-type: none"> 7/23、8/6高校関係者に看護奨学金制度PR実施 就業改善事業希望施設:5病院 ⇒7/17第2回調整会議、第2回訪問7/23~8/28 ⇒9/19第3回調整会議 			<ul style="list-style-type: none"> 看護管理者研修参加者(7/14:34名8/18:19名) 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 看護教員継続研修を実施(7~9月) →4日間研修:高知県立大学 ※研修後、アンケートの実施 		<ul style="list-style-type: none"> 看護教員継続研修実施(8/7.8、8/20.21) 			<ul style="list-style-type: none"> 看護教員継続研修参加者のべ97名 		
9月			<ul style="list-style-type: none"> 看護師等奨学金管理システム開発公告(9/21) →10/25入札予定 			<ul style="list-style-type: none"> 潜在看護師研修受講者2名(9月末現在) 		
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 看護職員の県内定着増 ・新規奨学金の貸付者増と奨学金受給学生の県内就職 ・看護師免許有資格者で就労希望者が、研修に参加することで、希望する施設に再就職 (目標数 5名/年)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医療計画の見直し		所管課	医療政策・医師確保課		担当者(内線)	前田 (2357)
種別	健康	当初予算額	2,254千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
現在、第5期医療計画に基づき、医療行政が推進されている。 本年度は、医療法に基づき、本県医療行政の指針となる第6期高知県医療計画(平成25～29年度)を策定する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(4月～10月)5疾病・5事業及び在宅医療に関する医療体制検討会議等を開催し、国の医療計画作成指針に示された全国共通の指標による二次医療圏ごとの医療提供体制の現状把握を行い、課題・対策の検討を行う。 5疾病・・・がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患 5事業・・・救急医療、災害時医療、へき地医療、周産期医療、小児医療		4/10 庁内担当課説明会 計画作成スケジュールの確認 4月中旬～6月 医療計画再生指針に示された指標(案)による県内全域・二次医療圏別の医療提供機能の確認(5疾病5事業及び在宅医療担当課)			6/19 医療計画見直し担当者ブロック別研修会(広島)において示される内容に留意(基準病床算定に係る係数の告示等)	
5月			5月～6月 各疾病・事業ごとの医療提供体制等に関する医療機能調査(糖尿病、在宅医療(脳卒中は別途調査))				
6月			5/24 第6期医療計画案(医療圏設定、基準病床、医師・看護師確保、5疾病5事業、在宅医療以外)提出メ切				
7月	(8月下旬)高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会開催		7/6 第1回高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会 計画の基本的事項、地域の現状、医療提供体制の充実等について審議			7/3 基準病床算定に係る係数の告示	
8月			8/20 第2回高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会 第1回部会の意見を反映した修正案、保健医療圏の設定について審議				
9月			9/10 第1回高知県医療審議会 知事より計画諮問 部会で審議した内容の中間報告 ※10/10 第3回高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会開催(予定) ※十分な審議時間を確保するため、11月に第4回部会、2月に第3回高知県医療審議会を開催する(意見公募後の第3回医療審議会で最終審議とする)				
10月	(10月下旬)高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会開催						
11月							
12月	(12月下旬)高知県医療審議会開催(医療計画最終諮問)						
1月	(1月初旬)医療計画の意見公募を行う。						
2月							
3月	(3月)2月議会での医療計画策定の報告を行う。 当課のホームページで医療計画の公表を行う。 (4月1日施行)						
年度末	(求める具体的な成果) ●第6期医療計画策定 ●策定された計画に定める疾病・事業ごとの医療体制等について県民に分かりやすく情報提供を行う。		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	がん検診受診促進事業費		所管課	健康対策課		担当者(内線)	中野 (2431)	
種別	健康	当初予算額	60,064千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p><目的> 検診の意義、重要性や検診日程などの情報を県民に確実に伝え、がん検診の受診者増を図り、がんの早期発見、早期治療につなげる。</p> <p><内容> 40代、50代の働き盛りの世代へ、個別通知などによる勧奨や、未受診者に対する再勧奨、検診受診の利便性の向上など市町村が行うがん検診の受診促進の取組を支援するとともに、TV・ラジオCM、新聞広告などにより、検診の意義や重要性を広く県民に周知していく。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	協会けんぽ協力による被扶養者向けがん検診の受診勧奨 市町村の補助金申請に関する意向の確認 補助金未利用市町村に事業概要の説明		・協会けんぽ協力による被扶養者向けがん検診受診勧奨チラシの送付(3月末 28,000枚) ・4/17ラジオでがん検診について広報 ・補助金交付決定 4/2から随時決定中 ・補助金未利用市町村(4市町村)を訪問し説明			○補助金 ・6月末現在 交付決定済み 23市町村(18市町村1広域連合) ○H23事業実績集計結果 ・H22に大幅に受診者数を伸ばした市町村では、H23受診者数が伸び悩む傾向にあるが、補助事業開始前(H21)と比べると受診者数は増加。 ・個別通知に加え、新たな取り組み(住民組織による勧奨、検診回数増加、大腸がん検診容器の郵送等)を行った市町村で、受診者数が増加した。		
5月	平成23年度事業の実績集計と評価 事業主に従業員への受診勧奨を依頼 新聞広告		・H23事業実績集計 ・5/14テレビでがん検診について広報 ・5/25従業員や家族をがんから守る優良事業所認定事業参加事業所募集開始 ・5/27新聞広告			○従業員や家族をがんから守る優良事業所認定制度 ・106事業所が参加申込(H24.9.28現在)		
6月	新聞広告・テレビCM がん検診受診状況実態調査(対象:県内事業所)		・6/14、6/17新聞広告 ・テレビCM 6月 15秒 3局×45本程度 (計画変更)・がん検診受診状況実態調査は8月に実施。			○補助金 ・6月末現在 交付決定済み 27市町村(22市町村1広域連合) H24新規申請:土佐清水市、四万十市 うち、利便性向上事業申請 15市町村 検診回数増 9市町村 46回 送迎実施 5市町 47回 大腸キット送付 3市町 受診定員の増 1市		
7月	テレビCM 検診バス利用希望事業所と検診機関の相互間の調整		・テレビCM 7月 15秒 3局×45本程度 (計画変更)・8月の実態調査の結果を受けて、相互間調整を実施。			○事業所実態調査 1,556事業所が回答(回答率35.6%) 回答結果は現在集計中		
8月	市町村事業の課題の把握分析 事業所実態調査の分析 25年度事業の検討		・市町村がん検診における課題に基づき25年度事業について検討 ・8/27事業所実態調査送付 調査対象事業所:約4,400社			○市町村検診セット検診化における課題 人員・検診会場が確保できない。		
9月	がん検診普及啓発イベント 25年度市町村検診の検診日程のセット化を依頼		・9/9がん普及啓発イベント開催 ・9/7市町村検診の検診日程のセット化依頼、セット化予定調査を実施					
10月	市町村の事業実施状況の把握、課題整理 ピンクリボン運動の啓発							
11月	医療機関での受診機会の拡大検討							
12月								
1月	25年度啓発資材を市町村に提供							
2月								
3月	新聞広告(受診率80%達成事業所の公表) 25年度検診の受診勧奨(協会けんぽに協力を依頼)							
年度末	(求める具体的な成果) 地域・職域を併せた40-50歳代の受診者数の増加		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	慢性腎臓病(CKD)対策推進事業費		所管課	健康対策課	担当者(内線)	島田 (2435)	
種別	健康	当初予算額	11,566千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>〈目的〉 腎臓の動きが慢性的に低下した状態を慢性腎臓病といい、腎臓は機能低下が進行すると元に戻りにくく、加えて心筋梗塞や脳血管疾患の発症率が高くなる。この慢性腎臓病は軽度の方も含め成人の約8人に1人は罹患しているといわれており、県内に約7万人の患者がいると推定される。進行防止のため軽度なうちから適切な保健指導と医療管理が必要であるため、この取り組みを進める。</p> <p>〈内容〉 チラシの配布やテレビ・ラジオ番組等広報によりCKDの正しい知識を県民に周知するとともに、保健と医療の連携やかかりつけ医と専門医との病診連携を図るために保健師やかかりつけ医等を対象とする研修を実施する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	慢性腎臓病治療連携体制構築事業委託(高知市医師会への委託)		・4/27「平成24年度慢性腎臓病治療連携体制構築業務」委託契約締結		○高知市医師会への委託 ・内容(医療紹介基準作成、専門医リスト作成、医師向け研修会開催等)		
5月	広告、DVD作成委託プロポーザル		(計画変更)・市町村アンケート結果を元に啓発用資材内容を再検討し変更(リーフレット・パネル作成、TV・ラジオ・新聞による広報)。プロポーザル委託説明会は7月実施。		○啓発用資材の内容変更 ・市町村アンケート(H24.5月実施)では、保健指導用リーフレット及びパネルの希望が多く、DVDのニーズがなかったため、市町村に活用してもらえるものに内容変更。		
6月	高知県慢性腎臓病対策連絡協議会開催(第1回)		・6/11 平成24年度第1回高知県慢性腎臓病対策連絡協議会開催		○慢性腎臓病対策連絡協議会 ・24年度CKD対策について説明(特定健診に腎機能判定結果表示追加、病診連携対策の委託、広報等啓発活動、人材育成のための研修会) ・CKDに関する最新情報の説明		
7月			・7/10 啓発資材作成等委託プロポーザル説明会実施、8/2 委託契約				
8月	研修実施(医師、保健師、栄養士等) 啓発TV、ポスター等の広報		・8/17 保健指導者実践研修会開催 ・8/19、8/20 テレビでCKD対策について広報 ・8/21 ラジオでCKD対策について広報		○保健指導者実践研修会 ・市町村、健診機関、保険者等70団体から112名参加。 ・参加者全般に、CKDの基礎知識等の認知度も低く、保健指導実施への不安や医療機関との連携に課題を感じている。保健と連携したCKD対策を進めるため、今後も体系的な研修が必要。		
9月	啓発DVDの配布		・9/28 啓発用資材リーフレット配布 配布先: 医療機関 537機関、健診機関及び保険者 70機関、県内全市町村				
10月	研修実施(医師、保健師、栄養士等)						
11月	慢性腎臓病治療連携体制構築事業の取り組み状況、課題の確認整理						
12月	高知県慢性腎臓病対策連絡協議会開催(第2回)						
1月	CKD事業の次年度に向けた説明会						
2月	保健指導用リーフレット、指導用DVDの配布						
3月	保健指導内容及び対象者にかかるガイドラインの作成						
年度末	(求める具体的な成果) ・高知市医師会委託による標準的な病診連携(紹介)システムの構築 ・保健指導内容及び対象者にかかるガイドラインの作成		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

地域福祉部


番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	220,698
2	地域福祉政策課	福祉研修センター事業費	健康	16,987
3	地域福祉政策課	地域福祉活動支援事業費	健康	15,000
4	ねんりんピック推進課	全国健康福祉祭開催準備事業費	健康	131,671
5	高齢者福祉課	中山間地域介護サービス確保対策事業費	健康	29,025
6	高齢者福祉課	より身近な場所でのショートステイ整備事業費	健康	60,000
7	高齢者福祉課	社会福祉施設地震防災緊急対策事業費	安全・安心、健康	7,552
8	障害保健福祉課	中山間地域障害福祉サービス確保対策事業費	健康	1,220
9	障害保健福祉課	発達障害者支援事業費	健康	22,112
10	障害保健福祉課	認知症疾患医療センター運営費	健康	10,718
11	少子対策課	地域子育て推進事業費	教育・子育て	29,922

事業名	あったかふれあいセンター事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	浜田・公文・隅田 (9090)	
種別	健康		当初予算額	220,698千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>■目的 従来の全国一律の縦割りではなく、地域の実情に応じた小規模多機能型のサービスを推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる持続可能な仕組みを作る。</p> <p>■概要 高齢者や子ども、障害者等誰もが気軽に集い、子育てや生活支援、介護サービス等を受けることができる拠点を設置し、要援護者の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村に対して補助する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●H24年度事業交付決定 ●集落活動センターとの連携 ●制度提案検討 			<ul style="list-style-type: none"> ●市町村首長訪問協議(4/25~8/3、33市町村) ●市町村福祉・介護保険担当者説明会(4/26) ●中山間対策本部推進チーム会議等への参加 			<ul style="list-style-type: none"> ●H24年度事業交付決定 27市町村35ヶ所 (補助金交付決定 163,673千円) 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉人材育成研修委託契約締結 			<ul style="list-style-type: none"> ●厚生労働省との協議(5/14 第1回) 			<ul style="list-style-type: none"> ●中山間地域における地域福祉の強化に向けた取り組みについて、厚生労働省社会・援護局地域福祉課に説明。 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括支援ネットワークシステム説明会 ●第1回推進協議会 			<ul style="list-style-type: none"> ●第1回あったかふれあいセンター推進協議会(6/6) ●厚生労働省との協議(6/11 第2回) ●日本福祉大学との共同研究「中山間地域における地域福祉のあり方」に関する研究協定締結(6/27) 			<ul style="list-style-type: none"> ●県の取組方針等について、市町村とあったか事業所に周知できた。他地域の活動報告を聞くことで、自分たちの地域でもやってみようという意欲の高まりが見られた。 ●国への政策協議を進めていくためにも中山間地域における地域福祉のあり方を探る必要がある。日福大の協力で政策化に向けた研究等を行い、その成果を制度提案の資料としていく。 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括支援ネットワークシステムの構築 ●国への制度提案 			<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括支援ネットワークシステム説明会(7/9) ●地域福祉人材育成研修事業委託締結(7/13) ●「中山間地域における新たな地域福祉推進策としての『あったか事業』の効果検証事業」日福大実施の採択(7/13) ●第1回地域支援戦略会議(7/12~20) 			<ul style="list-style-type: none"> ●説明会には市町村、市町村社協、あったか事業所、県(当課、福祉保健所)、県社協から94名が参加。先進的な取組事例を紹介するとともに、グループワークにより各地域における連携体制の現状や課題を再確認した。 ●戦略会議では、福祉保健所・県社協と、あったかや地域福祉計画等について確認し、支援方法を検討した。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉コーディネーター研修 			<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉コーディネーター研修(前期8/29~30) 			<ul style="list-style-type: none"> ●地域支援ワーカー研修(6/27~28)受講者を対象にコーディネーター研修を実施。参加者:35名。 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉コーディネーターフォローアップ研修 ●第2回推進協議会 			<ul style="list-style-type: none"> ●都道府県情報交換会(9/4 名古屋) ●第1回町内・集落福祉全国サミットin湯沢(9/8~9) 			<ul style="list-style-type: none"> ●国への制度提案に向けた参考とするため、「中山間地域における地域福祉施策のあり方に関する研究会(都道府県情報交換会)」を日福大とともに開催。富山県、鳥取県、島根県、山口県、熊本県からの参加があり、地域福祉施策の現状と課題を出し合った。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉コーディネーター研修 ●平成25年度あったかふれあいセンター事業要綱(案)検討 			<ul style="list-style-type: none"> ●厚生労働省との協議 ※高知県開催(10/30~31 第3回) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●スキルアップ研修(子育て支援) ●ブロック協議会開催(各福祉保健所ごとに1回開催) ●地域包括支援ネットワークシステム研修会 			<ul style="list-style-type: none"> ●市町村社協、市町村、あったか事業所との意見交換会(東西ブロック単位で開催) 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村説明会 ●スキルアップ研修(障害者支援) ●政策提言継続 			<ul style="list-style-type: none"> ●第2回推進協議会 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●平成25年度あったかふれあいセンター事業の計画承認処理 			<ul style="list-style-type: none"> ●厚生労働省との協議(第4回) ●第2回地域支援戦略会議 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回推進協議会 ●平成25年度あったかふれあいセンター事業の交付申請処理 			<ul style="list-style-type: none"> ●あったかふれあいセンター全国セミナー 				
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市町村とともに全てのあったかふれあいセンターの目指す姿を明確にし、地域包括支援ネットワークの構築を図る。 ◆集落活動センターをあったかのサテライトと位置づけるよう連携を図る。 ◆事業評価分析の結果をふまえた具体的な制度創設を国へ提案していくことと併せ、県と市町村による事業継続のしくみづくりを行う。 							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉研修センター事業費		所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	太田 (2316)
種別	健康	当初予算額	16,987千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 研修体系図・研修一覧(福祉研修便覧)の送付 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">体系的な研修の実施(4/23~)</div>		<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付決定 補助事業の実施 研修体系図・研修一覧(福祉研修便覧)の送付 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">体系的な研修の実施(4/23~)</div>			
5月						
6月	<ul style="list-style-type: none"> 運営委員会の開催①(福祉人材センターと合同) 					
7月			<ul style="list-style-type: none"> 7/27 第1回次年度の方針に係る県とセンターとの事前協議 〔協議参加者 福祉研修センター 地域福祉政策課〕 		<ul style="list-style-type: none"> センターの来年度以降の方向性等について、研修を委託している各課を交えて協議することとなった。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度の方針について県とセンターとの事前協議 		<ul style="list-style-type: none"> 8/6 運営委員会の開催①(福祉人材センターと合同) 			
9月			<ul style="list-style-type: none"> 9/12 第2回次年度の方針に係る県とセンターとの事前協議 〔協議参加者 福祉研修センター 地域福祉政策課、高齢者福祉課 障害保健福祉課、少子対策課〕 		<ul style="list-style-type: none"> 関係各課が参加し、センターの研修体制や課題について共通認識を持つことができた。 各課のH24新規委託事業や次年度の計画等について打合せを実施できた。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 運営委員会の開催②(福祉人材センターと合同) 					
11月						
12月			<ul style="list-style-type: none"> 運営委員会の開催②(福祉人材センターと合同) 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> 福祉研修便覧への掲載研修の募集 福祉研修機関の情報交換会の開催 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度の研修体系の発表 研修成果の発表会 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 運営委員会の開催③(福祉人材センターと合同) 次年度の福祉研修便覧の発行・配布 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 地域における福祉の担い手の資質向上を図るとともに、福祉職場における意図的、計画的な人事育成を行うことにより、「地域の福祉力」や「福祉サービスの質」を向上させる。 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域福祉活動支援事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	隅田・清川 (9090,2309)	
種別	健康		当初予算額	15,000千円		補正後予算額		
事業概要・目的 市町村が策定した市町村地域福祉計画に基づく地域での実践活動を支援することにより、地域福祉の総合的、計画的な推進を図るとともに、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動をサポートする者(以下「民生・児童委員サポーター」)の設置など、民生委員・児童委員の活動をサポートする体制づくりへの支援を行うことにより、民生委員・児童委員の負担を軽減するとともに、地域の支え合いの力の強化を図ることを目的とする。 <地域福祉活動支援事業費補助金> (1)地域福祉実践活動支援に係る事業 (2)民生委員・児童委員活動支援に係る事業								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	要綱制定 関係機関と連携した事業実施主体等への周知及び事業活用の働きかけ		●「高知県地域福祉活動支援事業費補助金交付要綱」制定 ●担当者等による市町村・市町村社協訪問 ●事業の周知、活用の働きかけ ・県民児連正副会長会(4/9) ・部長による市町村首長訪問協議(4/25～8/3、33市町村) ・市町村福祉・介護保険担当者説明会(4/26) ・市町村にE-mailで要綱制定周知(5/22) ・第1回あったかふれあいセンター推進協議会(6/6) ・市町村、民児協、市町村社協に要綱郵送(6/25)			市町村を訪問した際や市町村担当者等が出席する会議での説明と、E-mail及び文書送付により、補助金制度の周知と活用を働きかけた。		
5月								
6月								
7月								
8月	補助金交付事務(随時)					(1)地域福祉実践活動支援に係る事業 ・9月末現在の交付決定 2市 699千円 ・福祉保健所を通じて問い合わせはあるものの交付申請・決定に至った件数は少ない。 (2)民生委員・児童委員活動支援に係る事業 ・市町村の予算措置時期の問題、既存の事業を活用するなどの要因により活用の動きが鈍い状況。		
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) (1)地域福祉実践活動支援に係る事業 地域福祉実践活動に向けての気運づくり 地域の支え合いの力を強化し、絆のネットワークづくりに取り組む人材の確保 (2)民生委員・児童委員活動支援に係る事業 民生・児童委員サポーター導入市町村の増加 民生・児童委員サポーターの増加		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	全国健康福祉祭開催準備事業費	所管課	ねんりんピック推進課	担当者(内線)	竹村 (823-9652)
種別	健康	当初予算額	131,671千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
「ねんりんピックよさこい高知2013」の大会成功に向けた開催準備の取り組みを通じて、あらゆる世代の多くの県民が参加する機会をつくり、世代間交流による新たな支え合いの輪を広げるとともに、だれもが住みなれた地域で、支え合いながら、生き生きと暮らし続けられる社会を目指す。 ・名称:第26回全国健康福祉祭こうち大会(愛称:ねんりんピックよさこい高知2013) ・主催:厚生労働省・高知県・一般財団法人長寿社会開発センター ・テーマ:長寿の輪 龍馬の里で ゆめ交流 ・会期:平成25年10月26日(土)~29日(火) ・大会種目・会場地市町村:24種目・10市6町1村1広域連合					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・第2回式典音楽部会(4/26)	・第2回式典音楽部会(4/26) ・総合開・閉会式実施計画策定委託業務契約締結(4/26)			
5月	・宮城県後催国会議(5/16,17) ・第2回実行委員会総会(5/24) ・第1回市町村等連絡会議(5/29) ・ねんりんピックリハーサル大会(5. 9. 10. 11. 2. 3月) ・全国健康福祉祭こうち大会広報業務委託契約締結	・宮城県後催国会議(5/16,17) ・第2回実行委員会総会(5/24) ・第1回市町村等連絡会議(5/29) ・ねんりんピックリハーサル大会(5. 9. 10. 11. 2. 3月) ・全国健康福祉祭こうち大会広報業務委託契約締結(5/31)			
6月	・500日前イベント(6/13) ・第1次来県意向調査 ・総合開・閉会式実施計画策定委託業務契約締結 ・第1回美術展運営委員会 ・メダルデザイン募集開始	・500日前イベント(6/13) ・第1回美術展運営委員会(6/14) ・第1次来県意向調査(6/25~7/20)			
7月	・第1回献立部会 ・第1回式典演技部会	・メダルデザイン募集開始(7/2~9/20) ・第1回式典演技部会(7/2)			
8月	・第3回式典音楽部会 ・第3回広報・企画専門委員会 ・第3回事業・式典専門委員会 ・第3回宿泊・輸送・衛生専門委員会	・第3回式典音楽部会(8/13) ・第1回献立部会(8/27)			
9月	・第2回献立部会 ・第2回市町村等連絡会議 ・イベント基本計画策定業務委託契約締結	・第3回事業・式典専門委員会(9/3) ・第3回宿泊・輸送・衛生専門委員会(9/4) ・第3回広報・企画専門委員会(9/6) ・第2回市町村等連絡会議(9/11) ・イベント基本計画策定業務委託契約締結(9/28)			
10月	・宮城大会視察(10/12~16) ・1年前イベント(10/27) ・第3回献立部会				
11月	・第2回式典演技部会 ・第4回献立部会 ・第2回美術展運営委員会				
12月					
1月	・第4回式典音楽部会				
2月	・宮城県後催国会議 ・250日前イベント(2/18) ・第4回広報・企画専門委員会 ・第4回事業・式典専門委員会 ・第4回宿泊・輸送・衛生専門委員会				
3月	・第3回常任委員会 ・第2次来県意向調査 ・第3回市町村等連絡会議				
年度末	(求める具体的な成果) ・大会開催要領の決定 ・各実施計画の策定	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域介護サービス確保対策事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	山脇 (9681)
種別	健康	当初予算額	29,025千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・中山間地域では、過疎化の進行や道路事情の悪さから移動コストが高く、介護サービス事業者の参入が進んでいない。また、介護人材不足により、高齢者が十分な介護サービスを受けにくい状況にある。そのため、訪問・通所系介護事業者への助成により、中山間地域においても、介護サービス利用者のニーズに応じた在宅介護サービスを受けられ、高齢者が安心して生活できる環境を整備する。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付決定通知		◆市町村事業説明会 (4/26,5/25) ◆補助金交付決定 16市町村(交付決定額 21,551千円) ・4月～香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、中土佐町、梶原町、津野町、北川村、馬路村、芸西村 ・5月～四万十市 ・6月～安芸市		
5月	市町村への説明 (事業実施の働きかけ等)				
6月	市町村補正予算 対応状況確認				
7月	補助金交付決定通知 (補正対応市町村については準備が整い次第随時)		◆平成23年度事業効果調査 13市町村(市町村、事業所) 事業効果とりまとめ ◆補助金変更交付決定 2市町村(増額交付決定額110千円) ・8月 中土佐町(増額 44千円) ・9月 安芸市(増額 66千円) ◆実施状況調査(24年度4月～7月分) 事業効果等集計中	◆23年度効果 ・中山間地域で介護職員を7名雇用 ・サービス提供地域の拡大 ・利用を回数を増やしたり、希望の時間曜日に変更するなど、サービスを充実させることができた利用者あり。	
8月	効果検証・課題抽出 (中間1) 報酬改定の影響調査				
9月	市町村補正予算 対応状況確認				
10月	事業実施 ↓		制度見直し検討↓		
11月			次年度予算へ反映		
12月			効果検証・課題抽出 (中間2)		
1月			事業の実施効果検証・課題抽出 (最終)		
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・介護等サービス利用者へのサービスの充実(サービス提供回数の増加など) ・介護等サービス提供事業者の事業継続・拡充				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	より身近な場所でのショートステイ整備事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	松岡 (9681)
種別	健康	当初予算額	60,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>在宅の要介護者が日頃利用しているデイサービス事業所に簡易的なショートステイベッドを整備し、馴染みのある環境で夜間も含めた在宅介護が受けられるようにすることで、ショートステイベッドが不足している状況を解消するとともに、県内どこでも高齢者が在宅で安心して住み続けられる地域づくりを推進する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	より身近なショートステイ説明会実施 事業者 保険者	より身近なショートステイ説明会実施4/23~5/8 事業者 保険者			
5月	(第一次) 補助事業実施者募集	基準該当サービス規則整備	基準該当サービス規則整備	ホームページ上でQ&A提供	
6月					
7月	事業者の選定 必要に応じて説明会開催	基準該当サービス規則が整備された市町村等から順次補助金交付申請受付開始	基準該当サービス規則整備	事業者個別説明(安芸圏域)	
8月	基準該当ショートステイ整備 予算の範囲内で事業者再募集			補助要綱改正(認知症デイを補助事業者に追加)	
9月	次年度予算要求	9/4高知市6床交付決定 9/11高知市9床交付決定		事業者個別説明(越知町、香美市)	
10月		基準該当ショートステイ整備	引き続き補助金申請受付(必要に応じて個別説明実施)	事業者個別説明(高知市、須崎市)	
11月				・規則制定済:10保険者 ・規則未制定:20保険者 (9月30日現在)	
12月				基準該当サービス登録事務	
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 基準該当ショートステイ60床整備	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	社会福祉施設地震防災緊急対策事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	山本 (2320)
種別	安全・安心 健康	当初予算額	7,552千円	補正後予算額	

事業概要・目的

高知県社会福祉施設等防災対策指針及び安全対策シートを踏まえた防災マニュアルの改訂等の各施設ごとの防災対策を促進するため、アドバイザーを養成し派遣する。
また、広域的・中長期的な防災対策を推進するため、安全対策シートの集計及び分析を行う。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<p>防災アドバイザーの養成・派遣</p> <p>安全対策シートの集計・分析</p> <p>研修計画作成、関係団体・研修受入施設等との協議</p>	<p>【防災アドバイザーの養成・派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆5月26日第1回研修(幡多土木事務所) ◆5月27日第1回研修(高知女子大池キャンパス) ◆6月7日こうち防災備えちよき隊派遣についての通知 ◆6月18日第2回研修(実務研修、特別養護老人ホーム望海の郷) 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆防災アドバイザーの養成研修参加者 第1回研修 71名 第2回研修 13名 第3回研修 13名
5月	<p>仕様書協議・作成委託契約</p>	<p>【安全対策シートの集計・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆6月7日安全対策シートの作成(6月30日締切)についての通知 	
6月	<p>各施設で安全対策シート作成(6月末まで)</p>		
7月	<p>安全対策シートの分析</p>	<p>【防災アドバイザーの養成・派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆7月4日第3回研修(実務研修、グループホーム朋楽) ◆9月8日から個別派遣を実施 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆防災アドバイザーの派遣 ・7施設に派遣(実務研修含む) ◆安全対策シート ・回収数 838施設(659件)/980施設 ・単純集計、クロス集計、自由記述についての分析等実施
8月	<p>施設への聞き取り調査(補完調査)</p>	<p>【安全対策シートの集計・分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆7月13日契約締結 ◆9月補正の参考資料等として分析を実施(◆10月3日中間報告) 	
9月	<p>中間報告</p>		
10月			
11月			
12月	<p>事業報告書提出</p>		
1月	<p>フォローアップ研修</p>		
2月			
3月	<p>中長期的な対策の検討</p>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆安全対策シートの分析により全入所事業所の防災関係のデータの把握及び分析の完了 ◆平成25年度以降の社会福祉施設等の防災対策についての骨子作成 ◆平成25年度の社会福祉施設等の防災対策予算への反映 ◆全入所施設で防災対策マニュアル改訂への着手 	<p>(達成状況)</p>	<p>(要因分析、課題等)</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域障害福祉サービス確保対策事業費	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	田村 (9635)
種別	健康	当初予算額	1,220千円	補正後予算額	
事業概要・目的 高知県の多くを占める中山間地域では、過疎化の進行や道路事情の悪さから移動コストが高く、多様な障害福祉サービス事業者の参入が進んでいない。特に遠隔地では移動時間がかかるうえ、人材不足により、障害者が十分なサービスを受けにくい状況にある。このため、訪問系事業所への助成により中山間地域においてもニーズに合った在宅サービスを受け続けることができる環境整備を促進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付決定通知 (市町村当初予算計上分)	◆補助金交付決定 :7市町(交付決定額904千円) 4月～:土佐清水市、大豊町、仁淀川町、中土佐町、津野町、四万十町 5月～:いの町 ◆実施検討中の市町村(須崎市、土佐町)について状況確認			
5月	市町村への事業説明 (事業実施の働きかけ等)				
6月	事業の実施状況の確認				
7月	補助金交付決定通知(年度途中は市町村の準備が整い次第随時)	◆実施検討中の2市町に対し、実施見込の確認を行う。(7月調査時点では対象事業所なし。9月末時点でも変化なし。) ◆事業を実施している市町村に対し、実施状況の確認及び課題抽出の調査を依頼(9月に依頼、回答は10月)。			
8月	事業未実施市町村へ個別訪問				
9月	事業の実施状況の確認・課題抽出(中間1)				
10月	事業実施				
11月					
12月		事業の実施状況の確認・課題抽出(中間2)			
1月					
2月					
3月	事業の実施状況の確認・課題抽出(最終)				
年度末	(求める具体的な成果) ・ホームヘルプサービス利用者へのサービスの充実(サービス提供回数の増加など) ・ホームヘルプサービス提供者の事業継続・拡大	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	発達障害者支援事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	村山 (2333)	
種別	健康	当初予算額	22,112千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
発達障害者支援について、市町村乳幼児健診における早期発見の取り組みや、発見後の親カウンセリングや早期療育親子教室の取り組みを新たな地域で開始するとともに、市町村の個別支援計画策定状況調査や関係者を対象とした研修会により個別支援計画の普及を行い、市町村の支援体制の整備を図る。 また、県内には発達障害を診断できる医師が少なく、療育福祉センターの初診予約は3ヶ月の待ちが常態化している。このため、県内の小児科医・精神科医ら向けの学習会を定期的に行い、発達障害の診断ができる医師の確保を目指す。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・市町村乳幼児健診におけるスクリーニング、親カウンセリング事業、早期療育親子教室の開催 ・保育所支援 ・個別支援計画作成のための研修会 ・相談支援従事者養成研修における個別支援計画の研修	・高知ギルバーク発達神経精神医学センター開設 (随時、研究員による勉強会) ・DISCO研修会(※1)	・市町村乳幼児健診におけるスクリーニング、親カウンセリング事業、早期療育親子教室の開催 ・相談支援従事者養成研修における個別支援計画の研修(5/24)	・高知ギルバーク発達神経精神医学センター開設(4/1) (随時、研究員による勉強会) ・DISCO研修会(6/4~7)	※1 発達障害に関する診断や評価のための国際標準のツール ※2 発達障害、知的障害、チック症、てんかん症候群その他の神経発達障害を包括する、神経精神医学的又は神経発達の臨床所見としての早期徴候症候群			
5月								
6月								「ESSENCE」(※2)に関する研修会
7月	・福祉保健所母子担当向け研修会の開催 ・個別支援計画への助言者派遣	(随時、研究員による勉強会) ・症例検討会(または研究会)	(随時、研究員による勉強会) ・症例検討会(9/11)	・福祉保健所母子担当向け研修会及び個別支援計画に関する取り組み(※3)については、第3四半期で実施予定 ※3 ライフステージにおいて一貫した支援体制を提供することを目的とした個別の支援計画について、これまでICFの考えを導入した個別の支援計画のフォーマットの研究を進めてきた。今後、フォーマットを普及・具体化していくにあたって、『個別の支援手帳(仮称)』という形で作成し、平成26年度から配布を行う。 下半期以降、配布に向けた取り組みを実施する予定(10/11に個別の支援計画WGを開催し、詳細の検討を行う)。				
8月								
9月								
10月	・市町村保健師向け研修会 ・ペアレントメンター養成研修、ペアレントトレーニング指導者養成研修	(随時、研究員による勉強会) ・症例検討会(または研究会)						
11月								
12月								
1月		(随時、研究員による勉強会) ・症例検討会(または研究会)						
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ①早期発見・早期療育に取り組む市町村数の増(2圏域4市町→3圏域6市町) ②障害児通所支援事業所等の社会資源の増 ③個別支援計画策定の推進 ④市町村乳幼児健診等におけるスクリーニング技術の向上		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	認知症疾患医療センター運営費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	大倉 (2396)	
種別	健康		当初予算額	10,718千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
1 認知症の早期診断・早期対応ができるよう地域型認知症疾患医療センターの設置を継続するとともに、基幹型認知症疾患医療センターを新たに設置することにより身体合併症の治療や重篤な周辺症状の急性期・救急医療の充実を図る。 2 医療機関と介護関係機関の連携体制づくりを促進し、認知症の方とご家族を地域で支える支援体制を構築する。 3 認知症専門医資格の取得のための支援を行い、専門医の育成を図る。								
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・地域型認知症疾患医療センター委託契約(4月1日) リーフレットの配布		◆地域型認知症疾患医療センター委託契約締結(4月1日) ◆基幹型認知症疾患医療センター調整 ◆第1回高知県認知症施策推進会議(7月実施) (認知症疾患医療連携協議会)			(実績件数) 相談102、受診462、入院8、鑑別診断41、かかりつけ医との連携45、介護機関との連携20		
5月	・基幹型認知症疾患医療センター設置の調整 病院への働きかけ							
6月	第1回高知県認知症施策推進会議(6月) (認知症疾患医療連携協議会)							
7月			◆基幹型認知症疾患医療センター調整 ◆地域型認知症疾患医療センター調整(意向調査、協議、資料作成) (安芸、中央東、高幡、幡多 4圏域)			(実績件数)9月まで 相談234、受診902、入院15、鑑別診断89、かかりつけ医との連携95、介護機関との連携55		
8月	・基幹型認知症疾患医療センター設置医療機関の確定							
9月	第2回高知県認知症施策推進会議(9月) (認知症疾患医療連携協議会)							
10月	・基幹型認知症疾患医療センター委託契約 ・関係機関への通知 リーフレットの配布		◆基幹型及び地域型のセンター設置に向けた国との協議 ◆第2回高知県認知症施策推進会議開催(11月) ◆基幹型認知症疾患医療センター委託契約(12月1日～)					
11月	第1回 研修会の開催(11月)							
12月	介護との連携の勉強会の開催(11月)							
1月	第2回 研修会の開催(1月)							
2月	介護との連携の勉強会の開催(2月)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 1 認知症の早期発見・早期治療につながる相談件数、受診件数の増加 2 認知症の急性期対応 3 かかりつけ医・サポート医等との連携 4 地域包括支援センター等介護関係機関との連携		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域子育て推進事業費	所管課	少子対策課	担当者(内線)	松岡 (2344)
種別	教育・子育て	当初予算額	29,922千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
地域社会全体で子育てを支援する環境づくりのため、市町村等が地域の実情に応じて実施する子育て支援の取組を支援するとともに、子育てサークル等のネットワークづくりや子育て講座等を行う。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援推進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・周知 → 随時受付、交付決定 ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・登録制度の周知 <ul style="list-style-type: none"> → こうちプレマnetへの掲載(4月～) ・サークルからの聴き取り(5月) 		<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援推進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定 13市町村 ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・登録制度の周知、こうちプレマnetへの掲載 ・サークルからの聴き取り(5月) ・第1回子育てサークル交流会(6/16) 		<ul style="list-style-type: none"> ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回子育てサークル交流会 <ul style="list-style-type: none"> 参加18団体(登録32団体) ○子育て支援アドバイザー派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣要望 34施設
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉研修センターとの委託契約 ○子育て応援情報紙「大きなあれ」 <ul style="list-style-type: none"> ・企画提案募集→年4回発行予定 ○子育て講座 <ul style="list-style-type: none"> ・要綱決定→委託→県域での実施(～12月) 		<ul style="list-style-type: none"> ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉研修センターとの委託契約(5/14) ・東部地区センター交流研修会(5/24) ○子育て応援情報紙「大きなあれ」 <ul style="list-style-type: none"> ・企画提案募集→契約(6/19) 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援アドバイザー派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・開始(6月～) ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・初任者向け研修の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ○子育て講座 <ul style="list-style-type: none"> ・子育てサークル等へのアンケート <ul style="list-style-type: none"> → 要綱見直しの検討 ○子育て支援アドバイザー派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・開始(6月～) 		
7月			<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援推進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定 1市町村 ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回子育てサークル交流会(9/19) ・香美市子育てサークル交流会(9/25) 		<ul style="list-style-type: none"> ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回子育てサークル交流会 <ul style="list-style-type: none"> 参加18団体(登録39団体) ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・初任者向け研修 参加37名 ○子育て応援情報紙「大きなあれ」 <ul style="list-style-type: none"> ・秋号発行 35,500部
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・交流会の開催 ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・現任者向け研修の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・初任者向け研修(7/5) ・西部地区センター交流研修会(9/24) ○子育て応援情報紙「大きなあれ」 <ul style="list-style-type: none"> ・秋号発行(9/5) 		
9月			<ul style="list-style-type: none"> ○子育て講座 <ul style="list-style-type: none"> ・要綱策定、企画提案募集、契約(5団体) 		
10月	○H25予算に向けた検討				
11月					
12月					
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・東西ブロック別研修交流会の実施 				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・子育て家庭が気軽に集い、交流できる場の充実		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化生活部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	文化・国際課	新資料館整備事業費	教育・子育て	181,581
2	文化・国際課	広報誌発行事業費	-	7,693
3	まんが・コンテンツ課	ソーシャルゲーム企画コンテスト開催事業費	-	2,899
4	私学・大学支援課	県立大学整備費	教育・子育て	118,443

事業名	新資料館整備事業		所管課	文化・国際課	担当者(内線)	山崎・川島 (9337)
種別	教育・子育て	当初予算額	181,581	補正後予算額		
事業概要・目的						
「山内家資料の保存等検討委員会」の提言を踏まえ、H22年12月に策定した新資料館基本構想をもとに取りまとめた設計から工事発注を行い、歴史や文化による地域振興や観光振興にも寄与する新資料館整備に向け、事業契約の具体化等を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	建築及び展示の実施設計(~10/10) 埋蔵文化財調査(~H26.3/31) ● 4/16開館準備会議 ※南海トラフ新想定検証		建築及び展示の実施設計(~3/31) 埋蔵文化財調査(~H26.3/31) ● 4/16開館準備会議 ※南海トラフ新想定検証			
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月	建築工事入札・仮契約					
12月	12月末 埋文現地調査完了 建築工事契約締結・工事着手		12月末 埋文現地調査完了			
1月	(～平成27年3月)					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ●埋文現地調査の完了 ●実施設計の完了 ●建築工事の着手		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	広報誌発行事業		所管課	文化・国際課	担当者(内線)	筒井 裕志 (9793)
種別	—	当初予算額	7,693	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「人も高知の魅力のひとつ」という観点から、今輝いている高知の人々を広く県内外に発信し、生き生きと暮らす高知人を通して、魅力溢れる高知の文化を多くの人々情報発信するため、新たな文化広報誌を発行する。 あわせて、県内外に発信し、より多くの読者を得るため電子書籍版を配信する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	文化広報誌制作等委託業務の契約締結に向けた準備(施行伺、審査委員の検討)		文化広報誌制作等委託業務の契約締結に向けた準備(施行伺、審査委員の検討)		委託先候補者の決定後、実施内容についての交渉及びその交渉を踏まえた契約金額の決定に時間を要した。	
5月						
6月						
7月	7月中旬 公示		7/24 公示			
8月						
9月	9月上旬 審査委員会開催・委託業者選定 9月中旬 委託契約締結 編集会議開催 文化広報誌の編集方針等を検討		9/4 審査委員会開催 9/7 委託先候補者決定			
10月	編集会議開催		10月中旬 委託契約締結・編集会議開催			
11月	編集会議開催		編集会議開催			
12月	12月下旬 文化広報誌 第1号 発行 ホームページ公開 インターネット広告開始(3月まで)		12月下旬 文化広報誌 第1号 発行 ホームページ公開 インターネット広告開始(3月まで)			
1月	1月上旬 編集会議開催 第2号の内容を検討		2月上旬 編集会議開催			
2月	編集会議開催					
3月	3月下旬 文化広報誌 第2号 発行					
年度末	(求める具体的な成果) 高知の“人”を全国に発信し、“人”を通して、高知の魅力あふれる文化に対する関心を高める。 また、電子書籍版の配信により、読者の裾野を拡大する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ソーシャルゲーム企画コンテスト開催事業費	所管課	まんが・コンテンツ課	担当者(内線)	岡崎 (9711)
種別	経済	当初予算額	2,899千円	補正後予算額	
事業概要・目的 県内で新たなコンテンツ産業を創出するための企業コンソーシアムの形成促進と、事業化に必要な優秀なコンテンツの収集を行って県内にゲーム産業を創出することを目的に、平成23年1月に高知コンテンツビジネス創出育成協議会を設立。現在の会員である四国銀行、高知銀行と連携してゲームコンテストを開催する。 コンテストの入賞作品は、県内に本社を置く企業がゲーム化することとし、コンテンツビジネス起業化支援事業費の補助金を活用し、ゲーム制作経費を補助することで新産業への取組み開始時における財政負担を軽減する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト 作品募集開始(4/2)	高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト 作品募集開始(4/2)			
5月	第1回作品募集締切(5/7) 審査会開催(5/18予定)	第1回作品募集締切(5/7) 応募作品数19 第1回審査会開催(5/21) 仮入賞6作品決定			
6月	(下旬) 第1回入賞作品発表 ゲーム開発事業者との契約に関する人的支援 (6月下旬より県内事業者がゲーム開発開始)	仮入賞作品の開発コンペに関する審査会開催 (6/19) 「入賞作品なし」の決定 第1回締切分入賞作品に関する結果の発表 (6/29)		「入賞作品なし」となったため、最終締切に向けて、応募作品数の増や魅力的な企画の応募につなげるための広報を行う。	
7月	↓				
8月					
9月					
10月	(上旬) 審査会開催 (下旬) 第1回入賞作品ゲーム化発表、配信開始予定				
11月	(下旬) 最終入賞作品発表 ゲーム開発事業者との契約に関する人的支援 (11月下旬より県内事業者がゲーム開発開始)				
12月	↓				
1月					
2月					
3月	(下旬) 最終入賞作品ゲーム化発表、配信開始予定				
年度末	(求める具体的な成果) ・ソーシャルゲーム開発に必要な優良な企画を収集、県内事業者がゲーム開発することで、県内にゲーム産業を創出する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県立大学整備費		所管課	私学・大学支援課		担当者(内線)	岡田 (9158)	
種別	教育・子育て	当初予算額	118,443千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>永国寺キャンパスに、高知工科大学の新たな社会科学系学部を設置し、併せて高知県立大学文化学部を拡充すること等により、社会人教育の充実等を行い、永国寺キャンパスを「社会貢献する知の拠点」とするために、必要な施設整備を実施するため、基本設計及び実施設計を行い、併せて地質調査を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	基本設計に係る公募型プロポーザルの公告		基本設計に係る公募型プロポーザルの公告(4月)			概ね計画どおりに業務を執行した。		
5月	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; width: fit-content;"> 施設整備に係る大学との協議 基本設計事業者の選定手続き </div>		平成24年5月14日 参加申込 締切 平成24年5月28日 企画提案書提出 締切 平成24年6月 8日 審査委員会 開催 平成24年6月12日 候補者決定・公表					
6月			基本設計委託業務の事業者選定及び契約		基本設計委託業務の契約(6月)			
7月	地質調査委託業務の入札及び契約		施設整備に係る両大学との協議			大学との協議に時間を要したため、基本設計の期間延長及び地質調査発注時期の延期を行った。		
8月	近隣住民への説明会							
9月	実施設計委託業務の契約締結 基本設計の部分引き渡し 基本設計中間報告(9月県議会)		地質調査委託業務の入札及び契約(9月) 基本設計中間報告(9月県議会)					
10月	地質調査委託業務の完了		近隣住民への説明会(10月下旬または11月上旬) 基本設計の部分引き渡し 実施設計委託業務の契約締結					
11月								
12月	基本設計委託業務の完了		地質調査委託業務の完了(12月)					
1月			基本設計委託業務の完了(2月)					
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 基本設計の完了 地質調査の完了		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 産業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	産業振興計画推進費	経済	61,768
2	計画推進課	ものづくり地産地消センター事業費	経済	42,181
3	計画推進課	産業人材育成事業費	経済	33,419
4	地産地消・外商課	県産品PR等推進事業費	経済	56,530
5	地産地消・外商課	地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費	経済	15,000
6	地産地消・外商課	貿易人材育成支援事業費	経済	6,929
7	地産地消・外商課	地産地消ウェディング推進事業費	経済	3,458
8	地域づくり支援課	移住促進事業費	横断	193,342
9	中山間地域対策課	中山間地域移動手段確保対策支援事業費	横断	14,057
10	中山間地域対策課	地域の絆ネットワーク推進事業費	横断	107,188
11	鳥獣対策課	野生鳥獣に強い集落づくり支援事業費	横断	13,435
12	鳥獣対策課	鳥獣被害対策専門員配置事業費	横断	24,404

事業名	産業振興計画推進費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	澤田(昌)、西村 (9049、9334)
種別	経済	当初予算額	61,768千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
第2期産業振興計画を効果的に実行していくため、計画の普及啓発やPDCAサイクルにより計画を点検し、フォローアップ・見直しを行うことで、県民所得の向上や雇用の創出につなげ、産業振興計画の推進によって将来像の実現を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	第1回	産業振興推進本部 関係部・地域(PDCA)等	第1回	産業振興推進本部 関係部・地域(PDCA)等	【産業振興推進地域本部】 ・地域AP220件全てに実行支援チームを立ち上げて支援	
5月		庁内情報共有会議(月1回)		庁内情報共有会議(月1回)		
6月	第2回	民間事業者向けシンポジウム 第1四半期実施状況作成		民間事業者向けシンポジウム 第1四半期実施状況作成	「土佐の産業おこし参加プラン」募集	
7月	第3回	第1四半期実施状況確認	第2回	第1四半期実施状況確認	【地域APフォローアップ会議】 ・地域APの3年間の取り組み総括及び第2期計画の進捗状況、修正・追加等について協議 【金融機関との地域連絡会】 ・包括協定を締結している金融機関の各支店と地域本部の連携協力を確認	
8月		上半期実施状況作成		上半期実施状況作成	【土佐の産業おこし参加プラン】 ・プランへの応募があった41件(9月末時点)について、プランの公表や支援策の情報提供等を実施中	
9月		第1回専門部会・地域APフォローアップ会議 地産外商推進協議会 第4回		第1回専門部会・地域APフォローアップ会議 地産外商推進協議会 第1回フォローアップ委員会	【フォローアップ委員会】 ・第1期計画の総括及び成長戦略に関して第2期計画で新たに取り組みテーマの打出し	
10月		修正・追加 24年度予算編成 に向け提案		第1期計画の総括 取組状況確認		
11月	第5回					
12月	第6回	第3四半期実施状況確認		第3四半期実施状況作成		
1月		地産外商推進協議会 第2回専門部会・連携テーマ部会 第7回 第2回フォローアップ委員会				
2月		地産外商推進協議会 第2回地域APフォローアップ会議 第3回専門部会・連携テーマ部会 第8回		改定のポイント確認		
3月		第3回フォローアップ委員会		年間実施状況 整理・分析	【24年度地域AP進捗 管理シート着手】	
年度末	(求める具体的な成果) ○官民協働による取り組みを進めるため、第2期計画をPRし、県民と成功イメージを共有する。 ○産業振興計画の実践者として民間事業者等の参画を促進する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ものづくりの地産地消相談窓口事業費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	矢野 (2206)
種別	経済	当初予算額	42,181千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
「高知県産業振興計画」で重要な取り組みである「ものづくりの地産地消」を推進するため、総合相談窓口「ものづくり地産地消センター」を中心に、庁内の推進体制を整え、より多くのメイド・イン高知の加工食品、機械製品が誕生するように、支援制度の紹介やマッチング等のサポートを行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月			<ul style="list-style-type: none"> ものづくり支援コーディネーター雇用(4/1) ものづくり地産地消センター5名体制(4/1) ものづくり地産地消推進プロジェクトチーム会(4/16) ものづくり総合技術展委託業務審査会(5/22) ものづくり総合技術展庁内検討会(5/28) ものづくり総合技術展出展事業者募集(6/25~7/29) 	<ul style="list-style-type: none"> (ものづくり地産地消センター関係) ・4/1より5名体制となり、積極的な企業訪問を通じて、センターの存在や役割が周知され、昨年度を上回る相談を受けている(H23:21.8件/月→H24第1四半期:31件/月)。 ・また、相談の中から、食品関係機械の製品化につながる事例などがいくつか生まれてきた。 		
5月			<ul style="list-style-type: none"> (ものづくり総合技術展関係) ・11月末から開催されるものづくり総合技術展に向けて、計画通りに事業を進めることができた。 			
6月			<ul style="list-style-type: none"> (ものづくり地産地消センター相談件数) 4月:37件 5月:24件 6月:32件 			
7月			<ul style="list-style-type: none"> ものづくり総合技術展庁内検討会(7/23、8/23) ものづくり地産地消推進プロジェクトチーム会(9/18) 	<ul style="list-style-type: none"> (ものづくり地産地消センター関係) ・引き続き相談件数が増加している(H23:21.8件/月→H24第2四半期まで:35.6件/月)。 		
8月			<ul style="list-style-type: none"> (ものづくり総合技術展出展企業) 104社 	<ul style="list-style-type: none"> (ものづくり総合技術展関係) ・当初予定していた100社を上回る104社が出展することとなった。今後の課題としては、ものづくり総合技術展に多くの方に来場いただけるための周知であり、新聞・テレビ・ラジオや、県広報誌など、あらゆる機会を捉えてPRを行っていく。 		
9月			<ul style="list-style-type: none"> (ものづくり地産地消センター相談件数) 7月:55件 8月:44件 9月:22件 	<ul style="list-style-type: none"> ※ものづくりの地産地消に関する関係課、公設試への相談内容について、PT内で共有 		
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり地産地消センターの相談案件の中から、多くの加工食品、機械製品が誕生すること。 ○生まれた商品が、県内外で広く販売されること。 					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業人材育成事業		所管課	計画推進課	担当者(内線)	片岡 千保 (9742)
種別	経済	当初予算額	33,419千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
本県の経済を底上げし、継続的に発展させていくうえでは、それぞれの地域や産業分野を支える人づくりが大変重要。そのため、県内の産業界や高等教育機関の協力のもと策定した「産業人材育成プログラム」に基づき、産学官連携で体系的な人材育成を実施する。(土佐まるごとビジネスアカデミーの開催)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」受講者募集開始(～5月末)		応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」受講者募集開始(～5/31)			
5月	・委託事業者決定 ・オープニングセミナー開催、ガイダンス・入門編／基礎編受講者募集開始(前期分、随時)		4/24 委託事業者決定 4/27 オープニングセミナー開催、ガイダンス・入門編／基礎編受講者募集開始(前期分、随時)			
6月	・事前面談開催 ・ガイダンス・入門編／基礎編研修開始(前期分、～9月末)		5/12～17,24～26 事前面談開催 5/29～9/29 ガイダンス・入門編／基礎編研修開始(前期分)			
7月	・応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」受講者決定		6/6 応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」受講者決定 6/25 応用・実践編「土佐経営塾」受講者募集(～8/24)			
8月	・応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」研修開始(全6回、～2月)		7/11 応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」研修開始(全6回、～2月)		【課題】 ・ガイダンス・入門編／基礎編の前期実施分の検証(カリキュラム、講師等) ・ガイダンス・入門編／基礎編の後期受講生の確保 【成果】 ・ガイダンス・入門編／基礎編(前期):のべ1,000名以上が受講	
9月	・応用・実践編「土佐経営塾」受講者募集(～9月中旬)		9/18～ ガイダンス・入門編／基礎編受講者募集開始(後期分、随時)			
10月	・事前面談開催 ・ガイダンス・入門編／基礎編受講者募集開始(後期分、随時)		9/23 応用・実践編「土佐経営塾」研修開始(全10回～12月) 9/24～25 事前面談開催			
11月	・応用・実践編「土佐経営塾」研修開始(全10回、～2月)					
12月	・ガイダンス・入門編／基礎編研修開始(後期分、～2月末)					
1月	・応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」中間報告・交流会開催					
2月	・フォローアップ面談					
3月	・応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」成果報告会					
年度末	(求める具体的な成果) ・より受講者のニーズやレベルに応じた効果的な人材育成プログラムへとバージョンアップ		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産品PR等推進事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	田村 (2529)	
種別	経済	当初予算額	56,530千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県産品(主に食品)の販路開拓・販売拡大を図るため、首都圏以外(首都圏は地産外商公社が外商活動を実施)の関西・中部地区を中心とした県外の商談会への出展や高知フェア(量販店や飲食店)開催の支援などの外商活動を実施する。併せて、高知県食品外販協同組合と協働して県外での県産品の外商活動に取り組む。 (大阪事務所)関西地区地産外商戦略推進事業委託料 (名古屋事務所)中部地区地産外商戦略推進事業委託料 (地産地消・外商課)北海道地区外商活動等推進事業委託料、地産外商活動支援事業委託料、地産外商活動支援事業費補助金						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	関西地区地産外商戦略 1. 展示商談会等の開催 (土佐の宴:2月 / フードテック:9月) 2. 量販店等と連携した高知フェアの開催 3. 関西圏の高知ゆかりの飲食店等でのキャンペーンの実施	・展示・商談会出展支援(大阪1件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪15件、名古屋6件、その他3件。うち高知県食品外販協同組合との協働2件。) ・バイヤー等に対するフェア開催・商品提案等のための県内産地訪問アテンド(大阪2件)		・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・高知県食品外販協同組合と協働し、県内企業を1つの窓口・口座で取り扱うことによる外商の強化・小規模事業者の外商への取り組みを推進 ・コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR		
5月	中部地区地産外商戦略 1. 展示商談会への出展 (名古屋フードビジネスショー:9月) 2. 中部地区向け高知県素材レシピ作成 3. 量販店等と連携した高知フェアの開催	・展示・商談会出展支援(大阪2件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪10件、名古屋2件、その他4件。うち高知県食品外販協同組合との協働1件。) ・フジとの包括協定締結を契機とした県産品のPR、高知フェアの開催 ・バイヤー等に対するフェア開催・商品提案等のための県内産地訪問アテンド(大阪3件、北海道2件)		・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・高知県食品外販協同組合と協働し、県内企業を1つの窓口・口座で取り扱うことによる外商の強化・小規模事業者の外商への取り組みを推進 ・コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR		
6月	北海道地区地産外商活動 1. 量販店等と連携した高知フェアの開催 2. 量販店等への県産品のPR 地産外商活動支援事業 1. 高知県地産外商公社と連携した、高知フェアの開催など県産品のPR 2. 高知県地産外商公社と連携した、県産品の販売拡大、商品流通の確保、物流の効率化	・県人会等を活用した地産外商PR(大阪・名古屋・北海道)				
7月		・展示・商談会出展支援(大阪2件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪10件、名古屋2件、その他4件。うち高知県食品外販協同組合との協働1件。) ・フジとの包括協定締結を契機とした県産品のPR、高知フェアの開催 ・バイヤー等に対するフェア開催・商品提案等のための県内産地訪問アテンド(大阪3件、北海道2件)		・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・高知県食品外販協同組合と協働し、県内企業を1つの窓口・口座で取り扱うことによる外商の強化・小規模事業者の外商への取り組みを推進 ・コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR		
8月	包括協定の活用 コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR	・県人会等を活用した地産外商PR(大阪・名古屋・北海道)				
9月		・展示・商談会出展支援(大阪2件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪10件、名古屋2件、その他4件。うち高知県食品外販協同組合との協働1件。) ・フジとの包括協定締結を契機とした県産品のPR、高知フェアの開催 ・バイヤー等に対するフェア開催・商品提案等のための県内産地訪問アテンド(大阪3件、北海道2件)		・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・高知県食品外販協同組合と協働し、県内企業を1つの窓口・口座で取り扱うことによる外商の強化・小規模事業者の外商への取り組みを推進 ・コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR		
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 大阪事務所 名古屋事務所 を拠点として、 ・展示商談会 ・高知フェア等 を展開する 高知県地産外商公社と連携して、首都圏及び北海道などでの、県産品の販売拡大を推進する </div>					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 1: 関西、中部地区 ・量販店、ホテル等において平成23年度(関西33件、中部13件)を上回る高知フェアを開催し、消費者への県産品のPR及び販売強化 ・展示商談会等による商談成約数の増加 2: 北海道地区 ・高知フェア等の開催による県産品の認知度向上 (フェア10件、県内の産地訪問による情報発信)	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	百田 (9753)	
種別	経済	当初予算額	15,000千円		補正後予算額			
<p>事業概要・目的</p> <p>地産外商戦略を加速するため、県産品の販路拡大につながるよう商品の磨き上げを支援する。アンテナショップ「まるごと高知」において実施するテストマーケティングや県や公社が県外で実施する商談会等を経て、さらに商品の磨き上げが必要とされた商品に対して、パッケージの改良、商品コンセプトづくり、市場調査、試作品の製作等など商品の磨き上げを行う場合に経費の一部を補助する。 補助率：1/2以内 補助金額：(上限)1,000千円 (下限)100千円</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・補助金交付要綱策定 【随時】 ①「まるごと高知」でのテストマーケティングの実施 ・一般消費者及び専門家による商品評価 ・テストマーケティング後の評価を事業者へフィードバック ②県及び公社が主催となり県外(海外向けは県内で実施する商談会も可)で行う高知フェアの開催や展示商談会への出展 ・一般消費者及び専門家による商品評価		・1～3月実施のテストマーケティング商品(3事業者)への評価のフィードバック、及び事業者個別訪問によるブラッシュアップ補助金制度活用PR ・対象となる事業者への郵送による制度拡充の通知及び問合せのあった事業者への訪問、ブラッシュアップ補助金制度活用PR ・テストマーケティング実施事業者数 5月実施分 1事業者 ・ブラッシュアップ補助金申請6件 →交付決定6件(補助金額 4,713千円) 6事業者			【課題】 ・ブラッシュアップ補助金制度の活用範囲・方法をより多くの事業者に対して周知する。 ・申請書類の作成になれていない事業者へのサポートが必要。 【成果】 ・平成23年度までの広報活動で制度利用を検討していた事業者や、テストマーケティングを平成23年度に行った事業者から、申請をいただいた。平成24年度からブラッシュアップ補助金制度を活用できる事業者の対象をテストマーケティング実施事業者に加え、県や公社が県外で実施する商談会、フェア等へ参加した事業者としたことも大きく影響した。		
5月								
6月								
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">  ・商品に対する専門家等の意見に基づき、商品の磨き上げを実施する事業者に補助金を交付 ・交付決定日から単年度で3月15日までに終了見込みの事業 </div>		・まるごと高知報告会やフードテック参加事業者へのブラッシュアップ補助金制度活用PR ・テストマーケティング実施事業者数 7月実施分 2事業者 8月実施分 4事業者 ・ブラッシュアップ補助金申請2件 →交付決定2件(補助金額 1,452千円) 2事業者			【課題】 ・ブラッシュアップ補助金制度の活用範囲・方法をより多くの事業者に対して周知する。活用範囲については、補助金本来の目的である商品の磨き上げの方向性を決められない事業者もあり、専門家のアドバイスをより深く理解する必要がある。 ・申請書類の作成になれていない事業者へのサポートが必要。		
8月	・香港フードエキスポ2012(香港)							
9月	・フードテック2012(大阪) ・名古屋フードビジネスショー(名古屋)							
10月								
11月								
12月								
1月								
2月	・スーパーマーケット・トレードショー(東京) ・土佐の宴(大阪)							
3月	・海外バイヤー招聘事業(四国内)							
年度末	(求める具体的な成果) 販売拡大等が見込まれる商品の磨き上げに要する経費を補助することにより、県産品の販売拡大を図るとともに、事業者の商品の磨き上げに対する意欲を高める。 目標件数 ・「まるごと高知」でのテストマーケティングを通じての補助金利用：4件 ・県及び公社が主催となり行う高知フェアの開催や展示商談会を通じての補助金利用：11件		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	貿易人材育成支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	浜村 (9752)
種別	経済	当初予算額	6,929千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県産業振興計画に位置付けられた海外における「地産外商」をより一層推進するため、県内企業・団体等で貿易関連業務を担う人材育成支援を目的とした事業(研修及び短期研修実施)を委託業務として実施する。受講者のうち、一定の要件を満たし、かつ選考された対象者を、実際の海外での貿易実務現場(フェア、商談会)での短期研修へ派遣することで、研修で得た知識を実践する機会を提供する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	委託先であるジェトロ(日本貿易振興機構)が実施している貿易実務講座(年4回)と連携させ、研修を3回開催。研修受講者のうち最大6名を香港、台湾等高知県事業の関連がある地域に派遣することで、県内企業・団体等において貿易関連業務を担う人材育成を支援する。 ・第1回研修(5月29日「はじめての貿易」) ・第2回(6月予定)	海外初心者および再チャレンジの意欲を持つ県内企業・団体等を対象に、貿易関連業務を担う人材育成を支援するため、貿易の基礎から学んでもらうための研修(全3回)を開催。 (内容・参加者数) ・第1回研修(5月29日) 58名 「はじめての貿易」/「輸出取引・実務の流れ」 ・第2回研修(6月11日) 43名 「香港における日本産食品市場の現状と今後の輸出戦略」/「機械輸出の進め方」	・研修後のアンケート結果では、「役に立った」「まあ役に立った」の合計が、第1回(97.2%)・第2回(96.3%)とも高評価であった。 ・研修開催場所については、高知市内だけではなく、東部・西部での開催を希望する声もあったため、今後の検討課題とする。		
5月					
6月					
7月	・第3回(7月以降予定) ・香港フードエキスポ(8月16日～18日:海外派遣研修候補先)	(内容・参加者数) ・第3回研修(8月7日) 42名 「輸出マーケティング戦略」/「商談会の心得と役立つビジネス英語」 ※全3回参加者数 のべ143名 ・海外実地研修審査会開催(9月10日) 全3回の研修参加者のうち希望者を海外へ派遣し、物流現場等の視察や販売店等での販促活動などを含めた実地研修を実施する。 1次審査(書類審査:応募11名)、2次審査(面接者:9名)を経て、最終合格者6名を決定。 派遣先:台湾(4名)・シンガポール(2名) 派遣日程:11月から平成25年1月の期間で調整中	・研修後のアンケート結果では、「役に立った」「まあ役に立った」の合計が、第3回でも96%と高評価であった。 ・英語研修の充実などの具体的な要望も含め、基礎的な貿易研修の継続的な開催を希望する声があったため、今後の検討課題とする。		
8月					
9月					
10月	・台湾「微風広場」高知県物産展(11月1日～11日:海外派遣研修候補先)				
11月					
12月					
1月	・香港そごう四国フェア(2月20日～26日:海外派遣研修候補先) ・研修報告会(3月)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 県内企業・団体等において貿易関連業務に取り組む中核的な人材が育成されることを目指す。 目標値 ・受講者50人×3回=150人 ・海外派遣 6人	(達成状況)	(要因分析、課題等)		






※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地産地消ウェディング推進事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	田所 (9753)
種別	経済	当初予算額	3,458千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
結婚披露宴等の引出物の贈答品として、県産品を主体としたギフトカタログを作成し、県産品の販売支援を行い、地産地消の一層の推進を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【委託業務契約締結】 4月下旬 プロポーザル実施要領公示		5月7日 プロポーザル募集要領等公示 5月14日 説明会(参加9社) 5月30日 プロポーザル審査委員会(参加2社) 5月31日 委託先候補者決定			
5月	5月下旬 プロポーザル審査委員会 6月上旬 委託契約締結		6月4日～8日 候補者との協議 6月12日 委託先の決定 6月22日 委託契約締結 6月29日 掲載商品公募開始			
6月	6月中～下旬 カタログ掲載商品選定					
7月	7月上～下旬 カタログ作成 7月末 カタログ完成(10,000部)		7月17日 掲載商品公募締め切り 7月18日～ カタログ掲載商品選定 掲載商品取材・カタログ制作 ホテル等への営業開始		【課題】 ・取扱いしてもらえるホテル、式場等を増やすために積極的な営業活動を継続的に実施していく。 ・県内外の方々へのカタログギフトの周知を図り、高知の引出物としての定番化に繋げていく。	
8月	8月～ カタログ販売 事業のPR及びカタログの販売状況のフォローを随時実施		9月28日～ カタログ完成及び販売開始 ・43社(57商品) ・1年間販売を実施			
9月			事業のPR及びカタログの販売促進等を随時実施			
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	3月末 委託業務完了・支払		3月末 委託業務完了・支払			
年度末	(求める具体的な成果) カタログの活用が進み、県産品の認知度が向上するとともに販売が拡大している。 目標値 10,000部販売		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費		所管課	地域づくり支援課	担当者(内線)	竹崎 (2281)
種別	横断的	当初予算額	193,342千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
本県の豊かな自然や温暖な気候、新鮮な食材等を活かし、県外からの移住や二地域居住、長期滞在等を促進し、地域の活性化につなげる。 (対象事業) ・移住・交流総合案内業務委託料 ・重点分野雇用創造地域暮らし体験実施事業 ・移住促進事業費補助金						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・補助金募集開始 ・地域暮らし体験実施事業委託契約締結		4/1 移住・交流総合案内業務委託契約締結 4/4 補助金募集開始 4/28 高知ふるさと応援隊募集説明会(大阪:相談者4組)		・移住・交流総合案内業務については、移住情報だけでなく、観光・交流情報も提供する「移住・交流コンシェルジュ」を4名配置し、地域づくり支援課と「とさてらす」に各1名が常駐して相談対応や情報発信にあっている。また、「移住・交流コンシェルジュ」は積極的に県内各地域をまわり、地域情報の収集、市町村職員や地域の方とのネットワーク構築を行っている。 ・重点分野雇用創造地域暮らし体験実施事業については、参加者の内3名が既に移住をしており、一定の成果を上げている。今後は、これまでに以上に情報発信を行い、参加者数の増加を図る。 ・移住促進事業費補助金については、クラインガルテンやお試し滞在住宅など、受入基盤の整備についての気運が高まってきており、今後も市町村と連携して施設の整備を進めていくことで、移住希望者が地域を体験しやすい環境の整備を促進する。	
5月	・地域暮らし体験実施事業受入地域の募集開始 ・移住相談会(東京、大阪) ・補助金ヒアリング、交付決定(随時)		4/29 高知ふるさと応援隊募集説明会(東京:相談者5組) 5/1 地域暮らし体験実施事業契約締結			
6月	・移住相談会(大阪、京都)3回程度 ・地域暮らし体験事業の実施(以降3月下旬まで随時実施)		5/31 セミナーの実施(大阪:参加者30組) 6/3 地域暮らし体験事業開始 6/9 「笑談会」(自主企画の座談会、大阪:参加者9組) 6/16 移住相談会(京都:相談者3組) 6/17 移住相談会(大阪:相談者10組)			
7月	・移住相談会(東京) ・補助金執行状況確認		7/7 移住相談会(東京:相談者12組) 7/30 補助金執行状況確認			
8月	・移住相談会(東京、名古屋) ・スーパーよさこいでのPR(東京)		8/25-26スーパーよさこいでのPR 8/25 移住相談会(東京:相談者22組)			
9月	・移住相談会(東京、大阪)3回程度		9/2 移住相談会(大阪:相談者16組) 9/17 移住相談会(東京:相談者6組) 9/29-30 福岡駅イベントでのPR 9/29 移住相談会(大阪:相談者:23組)			
10月	・H25補助金要望調査 ・移住相談会(東京、大阪、名古屋)4回程度					
11月	・移住相談会(東京、大阪、名古屋)5回程度					
12月	・移住相談会の実施(東京、大阪)3回程度 ・補助金執行状況確認					
1月	・セミナーの実施(東京)					
2月	・セミナーの実施(大阪) ・補助金執行状況確認					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 担い手確保関連部署や市町村との連携を強化し、情報発信や基盤整備、地域暮らし体験事業等を効果的に行うことにより、高知県への移住者数を増加させる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域移動手段確保支援事業		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	土居 (9602)		
種別	横断的		当初予算額	14,057千円		補正後予算額			
事業概要・目的									
中山間地域においては、高齢化により車の運転や歩行が困難な方の増加や、過疎化によるバス路線の廃止や運行本数の減便を受け、移動手段の確保が困難な人などにとって病院や買い物などへの移動手段の確保が喫緊の課題となっている。そこで、中山間地域の住民の生活を支えるため、地域の実情に沿ったきめ細かな移動サービスを提供する仕組みづくりやその実施に対して支援する。									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
	事務作業	補助事業・例 (実証運行)	市町村へのサポート・例	事務作業	補助事業 (高知市・乗合タクシー 実証運行)	市町村へのサポート			
4月			・集落調査のデータをもとに市町村へ個別説明 		・タクシー事業者説明会 ・参加事業者募集締め切り ・プロポーザル審査会 ・H24年度第1回高知市地域公共交通会議 ・広報用リーフレット発注	・集落調査のデータをもとに市町村へ個別説明 			
5月	・移動手段の確保推進チーム会(第1回)※以後、随時開催	・平成24年度補助金申請		・第1回推進チーム会(5/10)			・8町村訪問		
6月				・第2回推進チーム会(6/13)				・1町訪問	
7月	・市町村担当者用マニュアル(事例集)作成 ・市町村勉強会・先進事例発表会 ・先進地視察	・実証運行の広報	・役場内検討チーム立ち上げ	・広報開始	・10市町村訪問				
8月			・住民ニーズの把握			・市町村勉強会・先進事例発表会(8/3) ・先進地視察(8/23-24)	・6市町村訪問	9/30時点 (検討会等が立ち上がっていない13市町村のうち) ・検討開始済み:5市町村 ・検討開始予定:2町村	
9月			・移動サービスの計画づくり				・6市町村訪問		
10月	・平成25年度市町村要望調査	・実証運行開始 	・交通事業者との協議	・実証運行開始(10/1~鏡・土佐山地域)	・3市町村訪問予定				
11月			・住民説明会			・市町村担当者用マニュアル配布予定(中旬)			
12月			・利用者アンケート配布 ↓ ・集計 ↓ ・検証				・地域公共交通会議等立ち上げ		
1月	・平成25年度事業ヒアリング		↓ ・平成25年度実施に向けて協議						
2月									
3月			・完了検査 ・実績報告						
年度末	(求める具体的な成果) ・検討会等の立ち上がっていない市町村では、検討会等が立ち上がり、翌年度以降の実証運行計画につなげる。 ・検討会等の立ち上がっている市町村では、利用計画の見直しにつながる。			(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域の絆ネットワーク推進事業費		所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	池上 (内2280)
種別	当初予算額	107,188千円	補正後予算額			
<p>事業概要・目的</p> <p>中山間地域では、○高齢化の進行や人口の減少に伴う担い手不足により集落機能の維持が困難、○高齢者等が十分な生活支援や福祉サービス等が受けられない、○若者の地域外への流出により将来的に地域や産業を担う人材がいない、といった課題を抱えている。こうした課題を解決するため、地域住民が主体となって、それぞれの地域の課題やニーズに応じて、地域ぐるみで取り組む集落活動の拠点となる「集落活動センター」の整備や、地域づくりのサポートなどの活動を行う「高知ふるさと応援隊」の導入を推進するため、市町村に対して支援する。</p> <p>【高知県集落活動センター推進事業費補助金】 補助事業者：市町村 補助率：市町村事業費の2分の1以内 補助限度額：集落活動センター整備事業 10,000千円/1箇所・高知ふるさと応援隊事業 1,000千円/1人</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○センター別支援チーム(7地区)立ち上げ/全体会開催 ○立ち上げ・運営支援(随時)		○センター別支援チーム(7地区)立ち上げ/全体会開催(4/19) 立ち上げ・運営支援(随時)	○高知ふるさと応援隊4市町合同募集説明会開催(4/28大阪・4/29東京) ○集落活動センター推進アドバイザー設置(5/18) ○県外先進地視察研修実施(5/22広島・5/23島根)	【集落活動センター開所】 ○本山町汗見川地区(6/17) ○土佐町石原地区(7/1) 【高知ふるさと応援隊導入】 ◀募集説明会参加・補助金助成▶ ○土佐町1名(7/1~) ○本山町1名(7/17~) ○四万十市3名(8/1~) ◀募集説明会参加▶ ○四万十町2名(8/1~) ◀補助金助成▶ ○梶原町2名(9/1~)	
5月	○各市町村の意向確認	○高知ふるさと応援隊4市町合同募集説明会開催(大阪府・東京都)	○H25センター立ち上げ等予定調査(5/7~5月末とりまとめ)			
6月	○ブロック別支援チーム立ち上げ ○市町村との協議・地域での話し合いのフォロー・立ち上げ準備に向けた支援(随時)	○市町村合同研修実施(広島県他)	○ブロック別支援チーム立ち上げ/全体会開催(6/1) 市町村との協議・地域での話し合いのフォロー・立ち上げ準備に向けた支援(随時)			
7月	○4地区(予定)市町村との協議・地域での話し合いのフォロー					
8月	○センター別支援チーム(4地区予定)立ち上げ全体会開催 ○立ち上げ・運営支援(随時)	○視察研修実施(県内)		○集落活動センター支援ハンドブック作成・配布(7/30)		
9月			○センター別支援チーム(1地区)追加立ち上げ/全体会開催(9/19)	○県内事例研修実施(9/15土佐町石原)		
10月		○高知ふるさと応援隊市町村合同募集説明会開催				
11月						
12月						
1月						
2月		○視察研修実施(県内)				
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○H24設置予定のセンターが円滑に立ち上がり、地域主体の運営がスタートするとともに、次年度以降の活動準備が進行する。 ○H25以降設置に向けて、地域での総意がまとまるとともに、市町村の推進体制が整う。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	野生鳥獣に強い集落づくり事業		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	門脇 (2269)
種別	横断的	当初予算額	13,435千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
野生鳥獣による農林業被害を軽減するため、重点集落を設定し、被害防除・環境整備・捕獲等について集落ぐるみで取り組む総合的な対策を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・重点集落の選定		・重点集落要望調査(4/16)			
5月	・重点集落の決定(10集落) ・業務委託契約 ・被害実態調査(～6月)		・重点集落の決定(11集落)(5/15) ・野生鳥獣に強い集落づくり業務委託契約(5/10) ・第1回ブロック別専門チーム会(5/28～6/5)			
6月	・鳥獣被害防止に関する勉強会の開催		・重点集落聞き取り調査(被害実態調査等)(6/5～6/22) ・重点集落アンケート調査及び集計(6/5～7/26)			
7月	・集落環境調査(集落環境診断) ・出没状況調査		・出没状況調査(7/2～) ・第2回ブロック別専門チーム会(鳥獣被害防止対策の検討等)(7/10～9/4)		・環境整備、防除、捕獲のバランスがとれた総合的な対策への意識づけと集落の合意形成が課題。 ・重点集落ごとにレベルが異なり進捗状況も違うことからそれぞれの集落ごとに異なった対応が求められる。	
8月	・地域住民の鳥獣被害対策に対する合意形成、勉強会の開催 ・鳥獣被害防止対策の検討 ・地域ぐるみの被害対策活動計画策定(～9月)		・地域住民の鳥獣被害対策に対する合意形成、勉強会の開催＝集落全体会(第1回)(7/20～9/18) ・有害鳥獣の捕獲(道家ほか)(7月～) ・集落環境調査(集落環境診断)(9/19～) <変更>			
9月	・被害防除計画策定(～12月) ・集落の環境整備(～3月)		・地域ぐるみの被害対策活動計画策定及び被害防除計画策定は重点集落ごとに随時実施 ・集落の環境整備(10月以降に)			
10月						
11月	・集落ぐるみでの防護柵の設置(～3月) ・有害鳥獣の捕獲(～3月) ・捕獲鳥獣の有効活用(～3月) ・食性調査(～3月)					
12月						
1月						
2月	・次年度重点集落の選定					
3月	・事例集の作成、及び普及					
年度末	(求める具体的な成果) ・集落の自主的な鳥獣被害対策の継続		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	鳥獣被害対策専門員配置事業		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	服部 静明 (9039)
種別	横断	当初予算額	24,404千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>イノシシ、ニホンジカ等による野生鳥獣による被害対策については、主に各農家等が個々に行い、集落ぐるみの被害対策がほとんど行われていないことから、農林業における被害額は高止まりしている。 このため、集落ぐるみの被害対策を推進するために、鳥獣被害対策専門員を県下9JAに配置し、野生鳥獣被害の軽減を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	鳥獣被害対策専門員配置事業説明(JA) 業務委託契約の締結		鳥獣被害対策専門員配置事業説明(JA) 業務委託契約の締結(5/1~5/10)		育成研修・技術研修により、知識の平準化が図られた。 専門員が未配置の地区への対応が課題。	
5月	鳥獣被害対策専門員雇用開始 被害実態調査 鳥獣被害対策地域リーダー育成研修第1回への参加		鳥獣被害対策専門員雇用開始(5/1~5/28) 第1回鳥獣被害対策専門員会(5/17) 被害実態調査(6/5~6/22)			
6月	鳥獣被害対策技術指導研修第1回への参加 集落環境・診断 鳥獣被害対策地域リーダー育成研修第2回への参加		鳥獣被害対策地域リーダー育成研修1回目への参加(5/29~30) 地域協議会への参画・個別指導(随時) 鳥獣被害対策技術指導研修第1回への参加(6/20)			
7月	地域協議会への参画・個別指導 地域ぐるみで取り組む被害対策の勉強会		鳥獣被害対策地域リーダー育成研修第2回への参加(7/3~4) 第2回鳥獣被害対策専門員会(7/10) 地域ぐるみで取り組む被害対策の勉強会、地域住民の鳥獣被害対策に対する合意形成への参加(7/20~9/18)			
8月	地域住民の鳥獣被害対策に対する合意形成、勉強会への参加 地域ぐるみの被害対策活動計画策定(~9月) 被害防除計画策定(~12月) 鳥獣被害対策技術指導研修第2回への参加		鳥獣被害対策技術指導研修第2回への参加(8/29) 集落環境診断(9/19~) 環境整備・有害鳥獣駆除等による防除(7月~)			
9月	環境整備・有害鳥獣駆除等による防除 既設の防護柵管理指導		<変更> 地域ぐるみの被害対策活動計画策定(10~12月) 被害防除計画策定(10~12月)			
10月	鳥獣被害対策技術指導研修第3回への参加					
11月	集落ぐるみでの防護柵の設置(~3月) 鳥獣被害対策技術指導研修第4回への参加 捕獲技術指導					
12月	捕獲鳥獣等の有効活用					
1月						
2月						
3月	事例の普及					
年度末	(求める具体的な成果) 鳥獣被害対策専門員の実践的知識と技術の向上 鳥獣被害対策専門員による鳥獣被害対策の推進		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	中小企業地震対策促進事業費	安全・安心	43,000
2	工業振興課	商工振興対策費 (成長分野育成支援事業費)	経済	41,997
3	工業振興課	商工振興対策費 (ものづくり地産地消推進事業費)	経済	57,175
4	工業振興課	中小企業設備投資促進事業費	経済	300,340
5	工業振興課	防災関連産業振興事業費	経済	48,575
6	新産業推進課	新産業推進事業費 (成長分野育成支援事業費)	経済	5,962
7	新産業推進課	産学官連携新産業創出事業費 (産学官連携推進事業費)	経済	98,818
8	新産業推進課	産業技術人材育成事業費	経済	23,785
9	経営支援課	商業振興事業費 (中心商店街活性化モデル事業費補助金)	経済	5,686
10	経営支援課	商業振興事業費 (チャレンジショップ事業費補助金)	経済	32,151
11	雇用労働政策課	緊急雇用創出臨時特例基金事業費	経済	2,154,997
12	雇用労働政策課	ふるさと雇用再生特別基金事業費	経済	173,449

事業名	中小企業地震対策促進事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	廣内 (9692)	
種別	経済	当初予算額	43,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
南海地震対策として、事業者は、事業所内の人の安全を確保すること、周辺地域への被害拡大を防止すること、地震発生後も事業を継続することなどの取り組みが求められているが、必ずしも充分進んでいない。 このため、県内中小企業(製造業)の耐震診断・設計に要する費用の一部を助成することで、従業員等の命を守るとともに早期復旧につなげる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・支援制度のPR (関係団体機関誌によるPR、 企業訪問担当者によるチラシ 配布等)		・支援機関等への事前説明 ・「BCP策定のための手引書」の配布と同時に に補助制度のPRチラシを配布 ・補助金交付要綱施行					
5月	・交付申請受理及び 交付決定作業(随時)		・事業募集のPR(HP掲載、関係機関への連絡) ・関係団体の総会・会合等での事業PR					
6月	・審査、現地調査・ 補助金支払い(随時)		・高知県建築設計監理協会、高知県建設業協会 建築部会を訪問し、事業をPR ・県内の市町村を訪問し、事業のPRをする とともに、個別企業訪問の共同実施、市町村の 広報誌等への事業内容の掲載を依頼					
7月	・支援機関や金融機関 へのさらなる周知依頼		・包括協定連絡会でのPR (高知銀行、7月)			・複数の市・町で事業内容を広報誌でPR済み ・9月末時点で相談件数：12件		
8月	・事業者からの相談件数に 応じて県議会へ補正予算を 提案		・包括協定連絡会でのPR (四国銀行、8月)					
9月	・再度企業への周知		・包括協定連絡会でのPR (幡多信金、9月) (9月末時点で県内21市町村を訪問)					
10月								
11月								
12月	・補助要綱の見直し・検討							
1月								
2月	・実績整理							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 地震対策への支援を通じて、県内企業の耐震 化率の上昇を図る。 補助件数 ・耐震診断：20件 ・耐震改修設計・建替設計：8件		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	澤田 (9691)
種別	経済	当初予算額	41,997	補正後予算額		
事業概要・目的						
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や天然素材などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 (下旬)第1回研究会 (4テーマ合同開催)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 (3/8-4/5※以降、随時受付) (4/24)第1回研究会開催 (4分野合同開催)	補助金審査受付 補助金審査(4/17) 補助金交付決定	・事業化プラン作成に向けた取り組みの加速や研究会発事業化プランに対するフォローアップを充実するなど、成長分野における事業化支援を実施。	
5月	(下旬)第2回研究会 ・会員相互の交流 ・個別相談会	事業化プラン 審査会	(5/22)第2回食品産業研究会 ・個別相談会 (5/25)第2回天然素材研究会 ・商品企画(セミナー)	事業化プラン 審査会(5/24)	・研究会活動では、事業化支援セミナー以外に、研究会リーダーを中心に、各事業の課題解決や商品開発の取り組みを支援するため、個別相談会を開催し、事業化への取り組みを推進した。	
6月		補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(6/27)第3回食品産業研究会 ・個別相談会	補助金審査受付 補助金審査 (6/11)	・地産外商公社やものづくり地産地消センターなどと連携し事業化の取組や販路拡大支援を実施。	
7月	(中旬)第3回研究会 ・素材生産者とのマッチング ・個別相談会	事業化プラン 審査会	(7/17)2分野合同研究会 ・販売促進(セミナー) (7/30)第5回食品産業研究会 ・個別相談会	事業化プラン 審査会(7/30)	・研究会会員数は183 (食品:118件、天然素材:65件)	
8月		補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(8/28)第4回天然素材研究会 ・個別相談会	補助金審査受付 補助金審査(8/9) 補助金交付決定	・個別支援アドバイザーの派遣や、会員間の連携促進に取り組んだ結果、上半期に7件の事業化プランを認定した(食品:4件、天然素材:3件)。 ※補助金の活用:7件採択	
9月	(中旬)第4回研究会 ・成功事例 セミナー等 ・個別相談会	事業化プラン 審査会		事業化プラン 審査会(9/28)		
10月		補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
11月	(中旬)第5回研究会 ・デザイナーとのマッチング ・個別相談会	事業化プラン 審査会				
12月		補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定				
1月	(中旬)第6回研究会 ・機能性成分、食品加工技術セミナー ・個別相談会	事業化プラン 審査会				
2月		補助金審査受付				
3月	(中旬)第7回研究会 ・研究会活動成果発表会 (4テーマ合同開催) (下旬)補助金実績報告・完了検査					
年度末	(求める具体的な成果) ○研究会参加企業間のネットワーク構築による事業化の促進 ○事業化プランの認定数 30件(4テーマ合計) ※食品・天然素材:15件 ○本県の特性を活かした新たな産業の育成と活発な事業展開		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (ものづくり地産地消推進事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	藤岡 (9720)
種別	経済	当初予算額	57,175	補正後予算額		
事業概要・目的				別途、債務負担 H24～25 (一)26,250		
県内に需要のある機会や設備を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、試作機の設計・開発、製品の改良に要する経費の一部を助成するとともに、複数年にわたる事業への柔軟な対応を行い、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	下旬…機械化ニーズの現地視察及び意見交換会		第1次募集4/26～5/23 審査会開催5/30		補助金(第1次採択) 応募件数:7件、採択件数:5件 (試作開発事業:5件 うち1件(H24～25年度事業))	
6月	下旬…ものづくり総合技術展 出展者募集開始		下旬…ものづくり総合 技術展出展者 募集開始			
7月	上旬…機械化ニーズの現地視察 及び意見交換会 下旬…ものづくり総合技術展 出展者締切		下旬…ものづくり総合 技術展出展者 締切		補助金(第2次採択) 応募件数:5件、採択件数:5件 (試作開発事業:5件 うち1件(H24～25年度事業))	
8月			第2次募集7/9～7/27 審査会開催8/7			
9月	中旬…機械化ニーズの現地視察 及び意見交換会				※補助金の防災枠分については、防災関連産 業振興事業費に記載	
10月						
11月	下旬…ものづくり総合技術展 (11/29～12/1)					
12月	上旬…機械化ニーズの現地視察 及び意見交換会					
1月						
2月	中旬…機械化ニーズの現地視察 及び意見交換会					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・機械化ニーズの現地視察・意見交換会:5回 ・ものづくり地産地消推進事業費補助金への申請件数: 40件 ・補助金を活用して開発した機械の県外への販売:5事 例 ・補助金を活用して開発した機械の県内への導入:5事 例		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (中小企業設備投資促進事業費)		所管課	工業振興課		担当者(内線)	山崎 (9720)	
種別	経済	当初予算額	300,340	補正後予算額	300,340	別途、債務負担 H24~25 (-)100,000		
事業概要・目的		県内企業の設備投資の遅れによる競争力の低下や、地理的ハンディキャップ(市場との距離)等の課題を解決するため、県内中小企業(製造業)の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関へ事前説明 支援機関へ事前説明 補助金交付要綱施行 設備投資事業募集開始 事業募集のPR(記者室への資料提供、HP等での事業紹介等) 		<ul style="list-style-type: none"> 金融機関へ事前説明(4/16~4/23) 支援機関へ事前説明(4/17) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体の総会・会合等で事業PR 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱施行(5/15) 設備投資事業募集開始(5/16) 事業募集のPR(記者室への資料提供、HP掲載、関係機関へ連絡)(5/16) 関係団体の総会・会合等で事業PR(5/25~) 			補助金採択(5~6月) 申請件数:1件、採択件数:1件		
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関や金融機関へのさらなる周知依頼 		<ul style="list-style-type: none"> 包括協定連絡会でのPR(高知銀行、7月) 補助金交付要綱改正(年度を超える事業を補助対象にする、7/31) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関や金融機関との意見交換(H25年度事業に向けた意見交換等) 		<ul style="list-style-type: none"> 包括協定連絡会でのPR(四国銀行、8月) 金融機関との意見交換(8/30、9/3) 			補助金採択(7~9月) 申請件数:4件、採択件数:4件		
9月			<ul style="list-style-type: none"> 関係団体を通じてさらに事業のPR(9/3) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 下半年再度企業へ周知 							
11月								
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体の会合等で企業に対して事業を周知 							
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> H25年度要綱改正 							
年度末	(求める具体的な成果) 県内中小企業の積極的な設備投資の促進 補助件数:20件以上 設備投資額:4.4億円(自己資金分含む)以上		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (防災関連産業振興事業費)	所管課	工業振興課	担当者(内線)	池澤 (9724)
種別	経済	当初予算額	48,575	補正後予算額	

事業概要・目的

別途、債務負担
H24~25 (一)8,750

県内の防災関連の需要を県内製品で満たす「地産地消」の取り組みから、全国の需要を県内企業が取り込んでいく「地産外商」までの一連の活動を支援することで、南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図る。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	・防災分野のものづくり地産地消の取組PR ・第1回防災関連産業交流会の開催(県内製品の展示・プレゼン) 地域防災防犯展(大阪)への出展企業募集	・陸間自動開閉装置のデモンストレーション(4/11) ・防災関連産業交流会の開催(4/27) 企業や市町村:220人参加 県内34社・63製品の展示PR 地域防災防犯展の出展企業公募(4/5~4/25) 11社申請・8社採択	【交流会】 ・高知県防災関連産業交流会を4月に立ち上げ、企業と市町村等との情報交換を実施。交流会で得られたニーズをもとに、製品開発に取り組む案件も生まれてきた。 ・県内企業が開発した製品を掲載した「KOCHI防災関連製品GUIDE」を1,000部作成したが反響が大きく追加で3,000部増刷し、幅広いPRを実施。
5月	・県内製品カタログの作成(第1版) ・防災産業交流会の部会開催	・地域防災フェスティバル(宿毛市)に「防災関連製品展示コーナー」を設置しPR(6/10) 県内11社・22製品	【地産】 ・ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)を活用した試作開発は計画どおり進展。応募件数:14件、採択件数:10件 【ステップアップ事業(企画~設計):2件】 【試作開発事業:8件】
6月	・高知県総合防災訓練「地域防災フェスティバル」での県内製品の展示PR 地域防災防犯展(大阪)への出展 県外主要展示会(3ヶ所)への出展企業募集	・県内製品カタログ「KOCHI防災関連製品GUIDE完成」(6/30) 県内34社・52製品 地域防災防犯展出展(6/7~6/8) 8社出展 採択:5テーマ(5/30審査)	【交流会】 ・ものづくり補助金公募(4/26~5/23) [防災枠]応募6件 採択:5テーマ(5/30審査)
7月	・防災産業交流会の部会開催	・KOCHI防災危機管理展2012(高知市)での展示PR(6/30~7/1) 県内外57社 県外展示会(3ヶ所)出展企業募集(7/3~7/23) 延べ28社申請 20社採択(7/27)	【交流会】 ・ものづくり補助金公募(4/26~5/23) [防災枠]応募6件 採択:5テーマ(5/30審査)
8月	・防災産業交流会の部会開催	・防災産業交流会防災用品部会による潮江中学校防災展示館への製品展示・説明会(8/26)	【交流会】 ・ものづくり補助金公募(4/26~5/23) [防災枠]応募6件 採択:5テーマ(5/30審査)
9月	・県内量販店等での県内製品展示販売 ・県下一斉避難訓練での県内製品展示PR ・防災産業交流会の部会開催 ・第2回防災産業交流会の開催	・県下一斉避難訓練(土佐市)に「防災製品展示コーナー」を設置(9/2) 県内13社・27製品をPR ・県庁生協と連携した「防災商品展示販売会」(9/6~9/7) 県内6社	【交流会】 ・ものづくり補助金公募(4/26~5/23) [防災枠]応募6件 採択:5テーマ(5/30審査)
10月	・県内製品カタログの作成(第2版)		
11月	・防災産業交流会の部会開催 ・ものづくり総合技術展「防災ゾーン」への出展(高知市)		
12月			
1月	・防災産業交流会の部会開催		
2月	・震災対策技術展(横浜)への出展		
3月	・県内製品カタログの作成(第3版) ・第3回防災産業交流会の開催		
年度末	(求める具体的な成果) ・防災産業交流会参加者数:150(企業100社) ・ものづくり補助金を活用した製品開発:5件 ・ものづくり総合技術展への出展:20社 ・各市町村で県内製品等の導入が始動 ・各種展示会や見本市への出展:4回、28社	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新産業推進事業費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	竹崎 (9750)
種別	経済	当初予算額	5,962千円	補正後予算額	千円	
事業概要・目的						
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、環境や健康福祉などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。						
月	執行計画	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 (下旬)第1回研究会 ・H24年度事業概要説明 ・研究会専門家紹介 ・会員間での意見交換 等	(上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 (3/8~4/5) ※以後、随時受付 (4/24)第1回研究会 (4分野合同) ・H24年度事業概要説明 ・研究会専門家紹介 ・講演 (分野別 環境、健康福祉) ・会員間での意見交換	<ul style="list-style-type: none"> ・3月から研究会参加者の募集を行うなど、事業を前倒して開始したことにより、早期に事業を立ち上げることが出来た。 ・産業振興センターや支援機関との連携を促進することにより、意欲のある事業者の参加を得て事業実施体制を整備できた。 ・研究会セミナーへの参加を会員企業に限らず、広く募集したことで、新規会員の掘り起こしが出来た。 			
5月	(個別相談会)		企業訪問等による事業化プランの抽出と支援方法の検討 企業訪問等による事業化プランの抽出と支援方法の検討			
6月	(中旬)第2回研究会「新商品・新事業開発の進め方セミナー」	(6/8)第2回研究会 (環境・健康福祉合同セミナー) ・持続的成長のための新商品・新事業の進め方				
7月	(個別相談会)	(7/9)第3回環境産業研究会(セミナー) ・省エネの進め方と具体的方策 ・再生可能エネルギー法における固定価格買取制度の概要 (7/25)第4回環境産業研究会 (個別相談会) ・事業化プラン策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問による課題の抽出や、個別支援アドバイザーの派遣等による事業化プラン策定支援の結果、1件(環境産業)が事業化プラン認定見込み。(10月認定予定) ・この他、現時点で事業化が見込める案件が6件育ってきた(環境4件、健康福祉2件) ・今後、一層の専門家の活用などにより、事業化に向けた取り組みを加速するとともに、新規会員企業の獲得に向けた取り組みを進めることが必要。 			
8月			※研究会会員数 ・環境研究会：43社 ・健康福祉研究会：30社			
9月	(中旬)第3回研究会「成功事例セミナー」(個別相談会)	(9/24)第5回環境産業研究会 (個別相談会、認定審査会) ・事業化プラン策定支援				
10月						
11月	(中旬)第4回研究会「プロダクトデザインセミナー」(個別相談会)					
12月						
1月	(中旬)第5回研究会「知的財産活用セミナー」(個別相談会)					
2月						
3月	(中旬)第6回研究会 ・H24年度研究会活動成果発表会 (下旬)補助金実績報告・完了検査					
年度末	(求める具体的な成果) ○研究会参加企業間のネットワーク構築による事業化の促進 ○事業化プランの認定数 30件(4テーマ合計) ※環境・健康福祉：15件 ○本県の特性を活かした新たな産業の育成と活発な事業展開	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官連携新産業創出事業費 (産学官連携推進事業費)		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	大石 (9750)
種別	経済	当初予算額	98,818千円	補正後予算額	千円	
事業概要・目的						
県内の産学官の連携を強化し、相互の情報共有と研究テーマや研究体制の確立を目指すとともに、本県に付加価値の高い新しい産業を創出するため、中期テーマの研究開発を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	産学官連携会議	産学官連携産業創出研究推進委託事業 (中旬) ・説明会開催 ・公募開始	産学官連携会議	産学官連携産業創出研究推進委託事業 4/10・13 ・説明会開催 4/16 ・公募開始	<課題> ○産学官連携会議 ・分野別テーマ部会発などの新たな共同研究テーマの掘り起こしと絞り込み ・防災産業交流会や成長分野育成研究会と連携した事業の推進 ・共同研究を推進するコーディネート機能の強化 ○中期テーマ研究開発事業 ・事業化を視野に入れた支援と事業の進捗管理 <成果> ○産学官連携会議 ・テーマ部会の役割や方向性などの共通認識ができた。 ・部会員から研究テーマの提案をいただき検討を進めている。 ○中期テーマ研究開発事業 ・H23年度の継続事業3件とH24新規事業2件が開始された。 ・H23年度継続事業の意見交換会で事業化に向けての進捗管理を行い、予定どおりに研究が実施されていることが確認できた。	
5月		(中旬) ・H23継続事業契約		4~5/15 ・H23継続事業契約		
6月	・第1回運営委員会開催 ・第1回テーマ部会開催	(下旬) ・公募締切	・5/23(防災) 5/24(食品) 5/31(新エネルギー) 第1回テーマ部会開催 ・6/11 第1回運営委員会開催	6/22 ・公募締切		
7月		(下旬) ・公募締切		7/5 ・一次審査会開催		
8月	・第2回運営委員会開催 ・第1回産学官連携会議開催	(中旬) ・H23継続事業研究成果報告会開催	・7/20 第2回食品部会開催 ・8/24 第2回新エネルギー部会開催 ・8/27 第2回防災部会開催	7/17 ・二次審査会開催(2件採択) 8/23 ・委託契約締結(1件)		
9月		(中旬) ・委託契約締結(2件予定)		7/18 ・H23継続事業研究成果報告会開催(研究進捗管理の実施)		
10月	・第3回運営委員会開催 ・第2回テーマ部会開催 ・第2回産学官連携会議開催		・9/12 第1回産学官連携会議開催	9/28 ・委託契約締結(1件)		
11月						
12月		11/29~12/1 ・産学官交流会開催(ものづくり総合技術展に合わせて実施、内容未定)				
1月						
2月	・第4回運営委員会開催 ・第3回産学官連携会議開催					
3月		(中旬) ・継続審査会開催				
年度末	(求める具体的な成果) ○テーマ部会、委託研究の取り組みなどによって、新たな産学官連携研究が開始される。 ○新事業、新産業の創出につながる産学官連携共同研究委託事業の研究成果が得られる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業技術人材育成事業費		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	橋本 (9750)
種別	経済	当初予算額	23,785千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>高知県においては、製造業の基本となる製造技術や品質管理のノウハウを有した人材が不足しているため、食品加工、機械金属加工分野等の担い手となる技術者の養成により、企業力強化を図る。また、企業等の技術開発力、商品開発力を高め、企業等が抱える製品開発等の課題解決及び地域における商品開発支援を加速し、産業振興を図る。</p> <p>①各種技術研修の実施②食品加工指導体制強化事業③機械金属加工指導体制強化事業④資源利用加工指導体制強化事業⑤技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>①各種技術研修の開催 ・テーマごとに開催</p>		<p>① 4/11 三次元測定研修 5/12 溶接技術コンクール事前体験講習 6/4.22 濁酒酒造技術研修 6/12.13 トラブル事前研修(精密測定) 6/17 一日溶接実践講習</p>		<p>①各種技術研修の開催 73名参加 ②食品加工指導体制強化事業 28社・団体、40件 ③機械金属加工指導体制強化事業 17社、39件 ④資源利用加工指導体制強化事業 産学官連携事業などの研究プロジェクトに参画し、技術や法律、特許など幅広い分野からアドバイスや提案を行っている。 ⑤技術指導アドバイザー登録 5名 ⑤技術指導アドバイザー技術指導 5回</p>	
5月	<p>②食品加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し食品加工の技術支援、新商品開発支援、講習会等の実施 ③機械金属加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し機械金属加工の技術支援、製品開発支援、講習会等の実施 ④資源利用加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し資源利用加工の技術支援、新商品開発支援、講習会等の実施 ⑤技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業 ・ニーズに応じ、機械金属加工、食品加工技術支援、講習会等の実施</p>		<p>②③④ 企業団体を訪問して、技術支援ニーズの把握及び技術支援を実施 ⑤技術指導アドバイザー登録 5名</p>		<p>④資源利用加工指導体制強化事業 産学官連携事業などの研究プロジェクトに参画し、技術や法律、特許など幅広い分野からアドバイスや提案を行っている。</p>	
6月	<p>・精密測定研修 ・シーケンス制御研修</p>		<p>一日溶接実践講習</p>		<p>⑤技術指導アドバイザー技術指導 5回</p>	
7月	<p>(随時実施)</p>		<p>① 7/5、26、8/26、9/6 FBC現場実践学 7/2～8/6 熱処理研修 7/24、25 ACサーボ実践講習 8/21、9/24 酒造技術研究会 9/1 溶接技術事前講習 9/7、14、21、28 分析化学研修 9/26、27 制御ソフトウェア開発</p>		<p>①各種技術研修の開催 202名参加(累計) ②食品加工指導体制強化事業 79社・団体、138件、研修講師2日(累計) ③機械金属加工指導体制強化事業 技術支援39社、106件、研修講師10日(累計) ④資源利用加工指導体制強化事業 産学官プロジェクト会議での技術指導12件、技術支援34件、講演2回(累計) ⑤技術指導アドバイザー技術指導 10回(累計)</p>	
8月	<p>・溶接管理者研修 ・熱処理研修 ・土佐FBC実践講座(7月から)</p>		<p>②③④ 企業団体を訪問して、技術支援ニーズの把握及び技術支援を実施 ⑤技術指導アドバイザー登録 6名</p>		<p>⑤技術指導アドバイザー技術指導 10回(累計)</p>	
9月					<p>半期終了時点研修受講者が200人を超えており、計画どおり行われている。</p>	
10月						
11月	<p>・溶接管理者研修 ・材料試験研修 ・制御ソフトウェア研修 ・分析化学研修 ・三次元測定研修</p>					
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>◆技術研修受講者数 (年間 400名) ◆溶接WES2級資格 合格率の向上 ◆JIS溶接技能者評価試験 合格率の向上</p>		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商業振興事業費 (中心市街地活性化モデル事業費補助金)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	国沢 (9679)
種別	経済	当初予算額	5,686千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>新京橋プラザに開設したアンテナショップ「てんこす」において、県内各地域の特産品の販売、新商品のテストマーケティング等を行う事業を支援することで、地産・地消、地産・外商の促進を図る。また、商店街活性化事業やコミュニティ事業を支援することで、中心商店街の活性化を図ることを目的とする。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある県産品の販売(県内産品の掘り起こし) テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし 		<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある県産品の販売(県内産品の掘り起こし) テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし 		売上の確保に向けた効果的なイベントの実施や、販売方法の検討～実施及び、補助終了後の安定的な経営に向けた、事業者への経営指導などの実施。	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 中山間対策(集落活動センターとの連携) 住民参加のコミュニティ事業やイベントの実施 事業内容等について補助事業者との協議 事業の進捗状況の把握及び事業の検証 「リョーマの休日」キャンペーンとの連携 		<ul style="list-style-type: none"> 中山間対策(集落活動センターとの連携) 住民参加のコミュニティ事業やイベントの実施 事業内容等について補助事業者との協議 事業の進捗状況の把握及び事業の検証 「リョーマの休日」キャンペーンとの連携 			
6月	(随時)補助事業者に対する経営指導		(随時)補助事業者に対する経営指導			
7月			<ul style="list-style-type: none"> リニューアルオープン 		リニューアルオープンにより、物販コーナーでは快適な買い物環境の向上を図るとともに、飲食コーナーでは、月替わりで県内各地のご当地食の提供及び、その地域の観光パンフレットの特設コーナーの設置や、特産品販売の特設コーナー設置など、アンテナショップ機能の拡充を図った。	
8月			<ul style="list-style-type: none"> 県内産品の掘り起こし ⇒4～9月の新規取扱商品:637品目 			
9月			<ul style="list-style-type: none"> 集落活動センターとの連携 ⇒汗見川地区で生産するどぶろくを販売 			
10月	補助期間の終了					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した観光客の呼び込み 魅力的な地域産品の掘り起こし テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商業振興事業費 (チャレンジショップ事業費補助金)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	国沢 (9679)
種別	経済	当初予算額	32,151千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
平成24年3月に商店街の空き店舗を活用して開設したチャレンジショップで、新規創業や業種・業態転換を図るチャレンジャーを募集・育成し商店街への出店につなげ、商店街の活性化を図ることを目的とし、チャレンジショップの運営やチャレンジャーの育成、商店街の空き店舗への出店支援等を行う商店街振興組合や事業協同組合に対して支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	■補助金交付決定 ○チャレンジショップの運営支援 ○チャレンジャーの募集・育成 ○チャレンジャーの選定 ○チャレンジャーの商店街の空き店舗への出店支援		■補助金交付決定 ○チャレンジショップの運営支援 ○チャレンジャーの募集・育成 ○チャレンジャーの選定 ○チャレンジャーの商店街の空き店舗への出店支援		チャレンジショップの運営及び広報に対する支援を行い、認知度のアップ及び、2期目チャレンジャーの確保につなげた。 【空き店舗への出店】 四万十市:5月創業1名	
5月	○運営会議への参加 ・チャレンジャー募集等広報計画検討 ・チャレンジャー育成支援 ・チャレンジャーの出店支援		○運営会議への参加 ・チャレンジャー募集等広報計画検討 ・チャレンジャー育成支援 ・チャレンジャーの出店支援			
6月						
7月					チャレンジショップの運営に対する支援を行い、2期目チャレンジャーの出店がなされるとともに、1期生による商店街内での出店に伴う空き店舗の解消が図られた。 【空き店舗への出店】 高知市:2名(うち1名が中心商店街で開業) 【2期目チャレンジャー】 高知市:9月 四万十市:10月(予定)	
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月					■事業実績報告	
年度末	(求める具体的な成果) ・チャレンジャーの独立開業による商店街の空き店舗の解消		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	緊急雇用創出臨時特例基金事業費	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	吉本 (2575)
種別	経済	当初予算額	2,154,997千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>高知県緊急雇用創出臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供を創出する事業を実施する。</p> <p>県実施事業:(事業計画:126事業、事業費876,480千円、新規雇用313人)</p> <p>市町村等補助事業:(事業計画:398事業、事業費2,056,767千円、新規雇用970人 補助率10/10以内)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月		<ul style="list-style-type: none"> ・H24年度事業契約状況(4月末)把握(以後毎月把握) ・契約状況調査時、執行見込額調査(以後毎月把握) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年度事業契約状況(4月末)把握(以後毎月把握) 	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度事業補助金清算、基金取崩し事務処理 		<ul style="list-style-type: none"> ・5月追加事業計画 庁内 3事業 (新規雇用14人、事業費26,338千円) 市町村 5事業 (新規雇用 7人、事業費25,653千円) 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度実績確定(基金取り崩し)後の基金残高把握 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・9月補正に向けた追加事業計画の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・9月補正に向けた追加事業計画の募集 庁内・市町村事業(7/31締切) 		<ul style="list-style-type: none"> ・7月追加事業計画 庁内 1事業 (新規雇用1人、事業費1,373千円) 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年度事業執行見込(7月末)把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・12月補正に向けた追加事業計画の募集 庁内・市町村事業(10/5締切) 		<ul style="list-style-type: none"> ・8月追加事業計画 庁内 3事業 (新規雇用3人、事業費4,162千円) 	
9月				<ul style="list-style-type: none"> ・9月追加事業計画 庁内 5事業 (新規雇用5人、事業費6,014千円) 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期実績報告 ・補助金の概算払 ・追加事業の補助金交付決定 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">事業実施</div>			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年度執行見込(10月末)把握 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度に跨る事業に係るヒアリング 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・H24追加事業の補助金交付決定 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度事業(H24から跨る事業)にかかるとの国の確認 ・H25年度事業(H24から跨る事業)計画の承認 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度事業(H24から跨る事業)補助金交付決定 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ◇つなぎの雇用・就業機会の創出 ◇基金事業の適切な執行管理 ◇緊急基金事業の執行状況把握と掘り起こし(最終年度に向けて、基金を有効に活用するため) 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ふるさと雇用再生特別基金事業		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	楠瀬 (9762)	
種別	経済		当初予算額	173,449千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
高知県ふるさと雇用再生特例基金を活用して、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情を応じて、その創意工夫に基づき、地域の雇用再生のために地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会を創出する事業を実施する。 県実施事業:(事業計画:2事業、事業費24,861千円、新規雇用5人) 市町村等補助事業:(事業計画:30事業、事業費166,477千円、新規雇用80人 補助率10/10以内)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月			・事業・雇用継続見込み調査の実施(基金事業終了後の4月1日現在の状況) ・国会議員への政策提言活動(ふるさと基金終了後の新たな仕組みづくりについて) ・国への政策提言活動(ふるさと基金終了後の新たな仕組みづくりについて) ・事業執行見込み調査の実施(5月末現在)			・H24年4月1日現在の雇用継続状況の把握(雇用継続:約78%)		
5月								
6月								
7月			・事業・雇用継続見込み調査の実施(基金事業終了後の10月1日現在の見込み) ・事業執行見込み調査の実施(8月末現在)			・H24年10月1日現在の継続見込数の把握(事業継続:29事業のうち28事業)		
8月	・事業執行見込の確認 ・事業・雇用継続見込の確認							
9月	・正規雇用促進費補助金交付決定及び支出							
10月	・補助金の精算払 ・実績報告							
11月								
12月	・ふるさと地域協議会の開催							
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ◇事業の進捗管理 ◇事業終了後(9月)以降の事業継続に向けて、事業課及び市町村の取組みの確認 ◇平成23年度に終了した事業について、継続雇用等の確認		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域観光課	観光拠点等整備事業費補助金	経済	200,000
2	地域観光課	観光ビジネス人材育成事業	経済	18,162
3	観光政策課	観光振興推進事業費補助金 (うちスポーツ誘致事業)	経済	88,901
4	観光政策課	観光振興推進事業費補助金 (うち外国人観光客誘致事業)	経済	20,610
5	観光政策課	国際観光推進事業	経済	11,093

事業名	観光拠点等整備事業費補助金		所管課	地域観光課		担当者(内線)	依光 (2278)	
種別	経済	当初予算額	200,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
核となる観光拠点を中心とした広域観光を確立するため、地域が主体となって全国からの誘客につながる観光地づくりを実行するための補助金を創設し、観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組み等を総合的に支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○補助金交付要綱の整理 ○市町村観光主管課長会での概要説明		○補助金交付要綱の検討 ○市町村観光主管課長会での概要説明					
5月	○補助金交付要綱制定・交付 ○補助申請受け ○補助申請とりまとめ							
6月	○補助金交付決定 ○観光資源の発掘、磨き上げ等の支援		○補助金交付要綱制定・交付(6/4) ○補助申請受け ○補助申請とりまとめ ○審査会開催(6/22、6/25)					
7月	○観光資源の発掘、磨き上げ等の支援 ○観光拠点の整備方針策定の支援							
8月			○審査会(補足説明分)開催(7/3) ○交付決定 (市町村19件、広域観光協議会等5件)					
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月	○観光資源の発掘、磨き上げ等の支援 ○観光拠点の整備方針策定の支援 ○事業実績報告書の提出							
3月	○観光資源の発掘、磨き上げ等の支援 ○観光拠点の整備方針策定の支援							
年度末	(求める具体的な成果) ・広域観光の核となる拠点の整備が進む ・新たな観光資源の発掘、磨き上げが進む		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光ビジネス人材育成事業		所管課	地域観光課		担当者(内線)	宮尾 (2273)	
種別	経済		当初予算額	18,162千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>地域で観光に取り組んでいる方が集まり、専門家による指導のもと、地域の観光資源の旅行商品化に取り組み、地域自らが継続して観光商品を作りだし、売り出していくノウハウを学ぶとともに、地域観光を担う人材を育てていくことを目的とする。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○公募型プロポーザル方式により委託業者選定 (4/16)		○公募型プロポーザル方式により委託業者選定 (4/16)					
5月	○観光人材育成塾参加者事前説明会開催 (県下7ブロック)		○観光人材育成塾参加者事前説明会開催 (5/24仁淀川、5/28安芸、5/29嶺北、5/30高幡・物部川)					
6月	○観光人材育成塾第1回ワークショップ開催 (観光資源の棚卸し 県下7ブロック)		○観光人材育成塾参加者事前説明会開催 (6/7幡多) ○観光人材育成塾第1回ワークショップ開催 (観光資源の棚卸し 6/18仁淀川)					
7月	○観光人材育成塾第2回ワークショップ開催 (観光資源の発掘・磨き上げ 県下7ブロック)		○観光人材育成塾第1回ワークショップ開催 (観光資源の棚卸し 7/4物部川、7/5嶺北、7/6安芸、7/9幡多、7/10高幡) ○観光人材育成塾第2回ワークショップ開催 (観光資源の発掘・磨き上げ 7/19嶺北、7/23仁淀川、7/24物部川、7/25安芸)					
8月	○マーケティング調査(GAP調査)を行い、消費者の視点で商品を造成する。		○観光人材育成塾第2回ワークショップ開催 (観光資源の発掘・磨き上げ 8/7高幡、8/8幡多) ○マーケティング調査(GAP調査)を行い、消費者視点で商品を造成する。					
9月	○観光人材育成塾第3回ワークショップ開催 (観光商品化 県下7ブロック)		○観光人材育成塾参加者事前説明会開催 (9/5高知市) ○観光人材育成塾第3回ワークショップ開催 (観光商品化 9/4物部川、9/5安芸、9/6高幡、9/10仁淀川、9/11嶺北、9/13幡多)					
10月	○旅行エージェントへセールス活動を行う							
11月								
12月								
1月								
2月	○セールス実績等の振り返り							
3月	○来年度への課題検討							
年度末	(求める具体的な成果) ・各地域における観光資源の磨き上げにより観光商品を作り出す。 ・地域観光を担う人材を生み出し、広域的な観光振興に取り組む。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費補助金(うちスポーツ誘致事業)		所管課	観光政策課	担当者(内線)	森田 (2284)
種別	経済	当初予算額	88,901千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>プロスポーツやアマスポーツ合宿などの誘致を進めるとともに、地域で様々なスポーツイベントを実施することで、オフシーズンも含めて切れ目なく観光客が訪れることを目指す。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知県観光コンベンション協会と連携したプロキャンプ及びアマ合宿等の誘致活動		プロ野球チーム訪問			
5月	プロ野球ファーム公式戦		↓			
	アマ合宿及び大会					
6月	大都市圏高知県フェア		↓			
	プロ野球ファーム公式戦					
7月	大都市圏高知県フェア		アマ合宿及び大会誘致		・新たな大会誘致(アマチュア)	
8月	↓		ミズノグローイングアップリーグ U-18サッカー大会開催 (黒潮町:西南大規模公園)			
9月	コグウェイ四国開催支援		コグウェイ四国開催支援			
10月	↓		↓			
11月	プロ野球秋季キャンプ					
12月	カシオワールドオープン					
1月	↓					
2月	プロ野球、プロサッカー春季キャンプ					
3月	プレシーズンマッチの開催					
	無限大チャレンジライドの開催					
3月	プロギアレディースカップ					
年度末	(求める具体的な成果) ・受入態勢の充実 ・年間を通じたスポーツイベント等の開催 ・新たなアマチュアスポーツ合宿等の誘致 ・プロキャンプ及びプレシーズンマッチの継続		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費補助金(うち外国人観光客誘致事業)		所管課	観光政策課		担当者(内線)	恒石 (9608)	
種別	経済		当初予算額	20,610千円		補正後予算額		
事業概要・目的 高知県観光コンベンション協会に対して、海外セールス活動や国際チャーター便の運航支援等のための経費等を助成し、外国人観光客誘致に積極的に取り組む。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・チャーター便誘致助成金(年間) (高知へチャーター便を就航させた海外航空会社への助成)			チャーター便誘致助成金 ・4月就航チャーター便3便に対し助成			・シンガポール四国ドライブツアー来高(4月4～6日)	
5月	・国際旅行商品造成助成金(年間) (高知への泊付きツアーを造成した旅行会社への助成)			国際旅行商品造成助成金 ・4月就航チャーター便利用旅行者の他、高知へ1泊以上するツアーを造成した旅行会社に対し助成			・チャーター便合計3便就航(483名)(4月4日、8日、12日) ・中国安徽省訪問団来高 旅遊局との観光交流に関する覚書調印(4月19日)	
6月	・海外エージェンツ誘致事業(年間) (台湾・韓国を中心とした、海外旅行会社に対する高知県への旅行商品造成提案活動、海外航空会社へのチャーター便誘致活動)							
7月				海外エージェンツ誘致事業 ・中国安徽省政府旅遊局、航空会社、旅行会社、メディアへの誘致活動(7月26～29日)			・ソウル大学老化高齢社会研究所来高(7月13～15日) ・台湾・韓国・香港メディア鉄道ツアー取材(7月30日～8月3日) ・韓国客船クラブ・ハーモニー寄港(8月8日)	
8月	・VJ(ビジット・ジャパン)四国周遊モデルコースづくり事業(Vルート)(7月～8月) (広島～愛媛～高知～香川～岡山～関西周遊モデルコースの提案) (海外旅行業関係者を招聘しモニターツアーを実施)			・台北漫画博参加(8月9～14日) ・中華航空(台湾)チャーター便を利用したモニターツアー誘致(8月23～25日)			VJ四国周遊モデルコースづくり事業(Vルート) ・台湾・韓国・中国市場を対象に実施(8月27～28日)	
9月				・台湾・香港政府、航空会社、旅行会社への誘致活動(9月12～15日)			・VJ事業(Vルート)による台湾・韓国・中国旅行会社・メディア来高(8月27～28日) ・四国インバウンドフェア旅行会社モニターツアー(台湾、香港・シンガポール)来高(9月10～12日) ・シンガポールラッフルズ高校留学旅行来高(9月16～17日)	
10月								
11月	・VJ四国周遊モデルコースづくり事業(逆Cルート)(10月～11月) (関西～高知～徳島～関西周遊モデルコースの提案) (海外旅行業関係者を招聘しモニターツアーを実施)							
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・海外での高知県の認知度向上 ・外国人観光客の増加			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	国際観光推進事業		所管課	観光政策課		担当者(内線)	恒石 (9608)
種別	経済	当初予算額	11,093千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
2012年に策定した「高知県国際観光国別プロモーション戦略」に基づき、台湾・韓国を最優先市場、中国・香港・シンガポールを優先市場と設定し、本県の認知度向上と、外国人観光客の誘致促進を図るための活動を行う。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	復興航空チャーター便就航 (4月4日、8日、12日) 安徽省旅遊局との観光交流に関する覚書調印		復興航空チャーター便就航 (4月4日、8日、12日) 安徽省旅遊局との観光交流に関する覚書調印			・シンガポール四国ドライブツアー来高 (4月4～6日)	
5月	・インバウンド・誘致促進事業(年間) 東アジアを中心にした海外旅行会社、航空会社等への誘致活動		インバウンド・誘致促進事業 (東アジアを中心にした海外旅行会社、航空会社等への誘致活動) ・台湾航空会社、旅行会社への誘致活動(5月16～18日) ・中国安徽省政府旅遊局、航空会社、旅行会社、メディアへの誘致活動(7月26～29日) ・台湾・香港政府、航空会社、旅行会社への誘致活動(9月12～15日)			海外向け高知県観光情報発信事業(台湾) (台湾ドメインによる、ウェブを通じた高知県情報発信) ・プレオープン(6月11日) ・本格オープン(6月25日)	
6月	・海外向け高知県観光情報発信事業(台湾) (6月頃から配信開始) 台湾ドメインによる、ウェブを通じた高知県情報発信						
7月	・国際観光サポーター事業 県内留学生等による国際観光推進に関するワーキンググループを組織化・第1回ワークショップ開催(6月～7月頃)		国際観光サポーター事業 ・キックオフミーティング開催(6月11日) ・高知市周辺観光地モニターツアー開催(7月22日)			・ソウル大学老化高齢社会研究所来高(7月13～15日) ・台湾・韓国・香港メディア鉄道ツアー取材(7月30日～8月3日) ・韓国客船クラブ・ハーモニー寄港(8月8日)	
8月	・海外観光PRイベント出展事業 中国安徽省交易会参加による高知県観光PR(9月)						
9月	・国際観光サポーター事業 第2回ワークショップ開催(9月～10月頃)		海外観光PRイベント出展事業 (中国安徽省交易会参加による高知県観光PR) ・地産地消・外商課と協力して参加(9月5～10日)			・中国旅行社、香港雑誌社等よさこい視察(8月9～12日) ・台湾立法委員よさこい視察(8月10日～13日) ・中華航空チャーター下見ツアー(台湾)来高(8月23～25日) ・VJ事業(Vルート)による台湾・韓国・中国旅行会社・メディア来高(8月27～28日) ・四国インバウンドフェア旅行会社モニターツアー(台湾、香港・シンガポール)来高(9月10～12日) ・シンガポールラッフルズ高校留学旅行来高(9月16～17日)	
10月	・海外向け高知県観光情報発信事業(韓国) (10月～11月頃から配信開始) 韓国ドメインによる、ウェブを通じた高知県情報発信						
11月	・海外観光PRイベント出展事業 台湾旅行博参加による高知県観光PR(11月)						
12月	・国際観光サポーター事業 第3回ワークショップ開催(11月～12月頃)						
1月	・国際観光サポーター事業 第4回ワークショップ開催(1月頃)						
2月	・台湾ランタン祭り参加(1月末～2月初旬) ・国際観光サポーター事業 第5回ワークショップ開催(2月～3月頃)						
3月	・国際庭園博(韓国)出展事業 韓国順天庭園博へのPRブース設置						
年度末	(求める具体的な成果) ・海外での高知県の認知度向上 ・外国人観光客の増加						

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	農地・担い手対策課	新規就農総合対策事業費	経済	356,401
2	農地・担い手対策課	地域農業マスタープラン作成事業	経済	30,792
3	環境農業推進課	先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費	経済	66,508
4	産地・流通支援課	レンタルハウス整備事業費	経済	340,044
5	産地・流通支援課	園芸用ハウス流動化促進事業	経済	19,824
6	産地・流通支援課	まとまりのある園芸産地活性化事業	経済	19,465
7	産地・流通支援課	こだわりニッチ野菜・果実販路開拓事業	経済	5,345
8	地域農業推進課	集落営農・拠点ビジネス支援事業費	経済	99,996
9	地域農業推進課	土佐茶振興対策事業費	経済	34,944
10	地域農業推進課	6次産業化推進事業費	経済	15,945
11	畜産振興課	特産畜産物生産流通拡大事業費	経済	11,469

事業名	新規就農総合対策事業		所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	伊東 (3034)
種別	経済	当初予算額	356,401千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>近年、高齢化や後継者不足が進んでおり、将来の農業の担い手となる新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。県段階の就農相談窓口である高知県新規就農相談センター(農業公社、農業会議)による就農相談や就農支援資金貸付等の就農支援業務を支援することにより、県内就農者の増加や就農支援措置の活用につなげていく。</p> <p>また、就農にあたっては、就農前に農業技術や経営管理能力を身につけておくことが重要で、過去に県事業を活用して実践研修を受けて就農した方は、全員が現在も営農を続けている。</p> <p>こうしたことから、就農前の実践研修による就農定着効果が高く、就農前の実践研修への要望も多いと考えられるため、引き続き研修生や研修受入農家に対して助成する市町村への支援を行い、新規就農者の確保・育成を推進する。(H23年度は、23市町村で73名が研修を受けた。)</p> <p>併せて、研修支援事業の実施主体にJAを追加することや、研修生の受け入れ先となる指導農業者の認定を促進することにより、就農希望者の研修機会の拡大を図る。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	<p>【新規就農全体】 補助金交付申請(農業公社、農業会議) 補助金交付決定(県) 事業開始</p>	<p>【新規就農研修支援事業】 補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始</p>	<p>【新規就農全体】 ○補助金交付決定 4月:交付申請(2機関) ⇒交付決定(4/1) ○就農相談会:東京(6/23) ○研修会等 市町村担当者説明会(4/23)</p>	<p>【新規就農研修支援事業】 ○補助金交付決定 5月:交付申請(15市町村) ⇒交付決定(5/8、5/11、5/16)</p>	<p>○新規就農研修支援事業による実践研修 ・4月当初・15市町村で40名が研修。 高知市2名、室戸市1名、安芸市2名、南国市2名、四万十市13名、香南市2名、香美市1名、土佐町1名、いの町1名、中土佐町2名、梶原町1名、佐川町3名、四万十町2名、三原村3名、黒潮町4名 ・1名が研修中止(四万十町)</p>	
5月	<p>新規就農者の動向や事業内容等の周知(市町村等説明会)</p>	<p>【青年就農給付金事業】 要綱策定</p>	<p>市町村担当者研修会(6/19、6/21) 市町村段階事業説明会支援(4~6月延べ42回)</p>	<p>【新規就農研修支援事業、青年就農給付金事業共通】 ○事業導入推進(事業説明)市町村等説明会(4/23) 市町村等研修会(6/19、6/21) 新規就農者支援ネットワーク会議(6/29)</p>		
6月	<p>県外就農相談会(東京) 関係機関打合せ会議(新規就農者支援ネットワーク)</p>	<p>6月補正(市町村) 【新規就農研修支援事業・青年就農給付金事業】 実施計画提出(市町村・申請者)</p>	<p>○情報交換会議 新規就農者支援ネットワーク会議(6/29) 第1回担い手WG(5/25)</p>			
7月	<p>農大研修課と指導農業者との意見交換会 県外就農相談会(大阪)</p>	<p>【新規就農研修支援事業・青年就農給付金事業】 補助金交付申請(市町村・申請者) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始</p>	<p>○就農相談会 大阪(7/7)、 県内(6/7、6/8) ○新規就農に関する意見交換 高知県指導農業者連絡協議会総会(6/13) 第2回担い手WG(9/6)</p>	<p>【新規就農研修支援事業】 ○補助金交付決定 7月:交付申請(1町) ⇒交付決定(7/10) 8月:交付申請(1市1町) ⇒交付決定(8/13) 9月:交付申請(2市1町) ⇒交付決定(9/6、9/12、9/21)</p>	<p>○新規就農研修支援事業による実践研修 ・7月から2名が新たに研修開始(梶原町) ・8月から4名が新たに研修開始(四万十市、佐川町) ・9月から3名が新たに研修開始(安芸市、南国市、四万十町)</p>	
8月	<p>新規就農に関する意見交換会(振興センター等担当者) 県内就農相談会</p>	<p>事業の実施状況確認(市町村からの聞き取りや個別訪問)</p>	<p>○研修会等 県立農大就農支援説明会(7/27) 青年就農給付金研修会(7/11、7/13、7/17) 市町村段階事業説明会支援(7~9月延べ14回)</p>	<p>【青年就農給付金事業】 ○要綱策定(7/30) ○県対応(準備型) ・第1回準備型審査会(9/14) ○市町村対応(経営開始型) ・補助金交付決定(9/19)(23市町村)</p>	<p>○青年就農給付金対象者 準備型:32名見込み(11市町村、2研修施設、農大) 経営開始型:211名見込み(26市町村)</p>	
9月	<p>関係機関と研修生との意見交換(新規就農者支援ネットワーク) 就農支援に協力できる指導農業者の認定 県外就農相談会(東京)</p>	<p>9月補正(市町村) 【新規就農研修支援事業・青年就農給付金事業】 実施計画提出(市町村・申請者)</p>	<p>○事業導入推進 青年就農給付金研修会(7/11、7/13、7/17)</p>	<p>○指導農業者の推薦 13人</p>		
10月	<p>県内外の指導農業者同士や関係機関との意見交換(中国四国地域農業者研究会)</p>	<p>【新規就農研修支援事業・青年就農給付金事業】 補助金交付申請(市町村・申請者) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始</p>				
11月	<p>県内就農相談会</p>	<p>次年度の事業需要調査 研修卒業生の状況調査</p>				
12月		<p>事業効果の周知(市町村担い手育成担当者研修会) 事業遂行状況の確認</p>				
1月	<p>県外就農相談会(東京) 新たな支援措置等についての概要説明(市町村担い手育成担当者研修会)</p>					
2月	<p>県外就農相談会(大阪) 県内就農相談会</p>					
3月		<p>【新規就農研修支援事業・青年就農給付金事業】 事業実績の確認 次年度実施計画提出(市町村)</p>				
年度末	<p>(求める具体的な成果) ・新規就農者年間230人の確保(H23 234人) ・就農希望者への研修機会の拡大</p>	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域農業マスタープラン作成事業	所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	植田(3034)
種別	経済	当初予算額	30,792千円	補正後予算額	
事業概要・目的					

高知県では高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの問題が増えています。「人・農地プラン」は5年後、10年後にも集落が存続していけるように、地域を担う後継者の育成や、農地の集積・利活用について地域のメンバーで話し合いプランを作っていくものです。市町村によるプランの認定を受けると、新たに農業を開始する方や、農地を提供する方や、担い手となる経営体が給付金の交付を受けることができます。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	<p>事業説明会開催</p> <p>関係機関事業説明会開催</p> <p>事業説明パンフレット作成</p> <p>下半期策定プランの報告</p>	<p>・4月の事業説明会支援状況 5市町村6回(高知市2回、宿毛市1回、安芸市1回、北川村1回、芸西村1回)</p> <p>・5月の事業説明会支援状況 10市町村15回(高知市3回、香南市1回、奈半利町1回、安田町2回、馬路村1回、佐川町2回、日高村1回、四万十町1回、黒潮町2回、大月町1回)</p> <p>・6月の事業説明会支援状況 13市町村21回(高知市2回、安芸市1回、南国市3回、土佐市1回、香南市1回、四万十市1回、奈半利町1回、田野町2回、芸西村1回、中土佐町1回、日高村1回、越知町1回、四万十町4回、)</p>	<p>・H24.3月の事業説明会支援状況 4市町村6回(高知市3回、香美市、四万十市、四万十町、各1回)</p>	
5月		<p>・4/23 関係機関事業説明会実施</p> <p>4/27事業計画承認・割当内示 6/8交付決定 (安芸市、南国市、土佐市、須崎市、土佐清水市、四万十市、香美市、奈半利町、芸西村、大豊町、土佐町、いの町、越知町、日高村、三原村、黒潮町)</p> <p>5/17事業計画追加承認 5/21割当内示6/29交付決定 (宿毛市、香南市、安田町、本山町、中土佐町、四万十町、大月町)</p>	<p>・6/18.21ブロック研修会の実施(東ブロック) 於南国市、西ブロック於四万十</p>	
6月		<p>・7月の事業説明会開催状況 4市町村8回(南国市2回、黒潮町1回、土佐市4回、東洋町1回)</p> <p>・8月の集落等における合意形成活動への支援(香南市4回)</p> <p>・9月の事業説明会開催状況(室戸市1回)</p> <p>・9月の集落等における合意形成活動への支援(南国市1回)</p>	<p>7/4事業計画追加承認 7/12割当内示 8/27交付決定(田野町)</p> <p>8/6事業計画追加承認 8/8割当内示 8/30交付決定(高知市)</p> <p>8/30事業計画変更承認(日高村)</p>	<p>・9/1 中土佐町の3地区でプラン決定(大野見地区、上ノ加江地区、久礼地区)</p> <p>・9/20 香南市の20地区でプラン決定(香宗、富家、佐古、(西野・大谷・深淵)、(下井・上岡)、東野、東川、毎川、西川、(十ノ木・上夜須)(夜須川・細川・国光)、羽尾、(西山・坪井・千切・出口)、手結山、山北、吉原、</p>
7月	<p>事業説明会の開催・営農者の意向把握の支援</p> <p>「マスタープラン作成事業」実施計画の承認</p> <p>集落等における合意形成活動への支援(集落座談会への講師派遣等)</p> <p>プランの決定のための関係機関と地域の農業者による検討会の開催支援</p> <p>市町村事業完了報告書の提出</p> <p>上半期策定プランの報告</p>	<p>・7月の事業説明会開催状況 4市町村8回(南国市2回、黒潮町1回、土佐市4回、東洋町1回)</p> <p>・8月の集落等における合意形成活動への支援(香南市4回)</p> <p>・9月の事業説明会開催状況(室戸市1回)</p> <p>・9月の集落等における合意形成活動への支援(南国市1回)</p>	<p>7/4事業計画追加承認 7/12割当内示 8/27交付決定(田野町)</p> <p>8/6事業計画追加承認 8/8割当内示 8/30交付決定(高知市)</p> <p>8/30事業計画変更承認(日高村)</p>	<p>・9/1 中土佐町の3地区でプラン決定(大野見地区、上ノ加江地区、久礼地区)</p> <p>・9/20 香南市の20地区でプラン決定(香宗、富家、佐古、(西野・大谷・深淵)、(下井・上岡)、東野、東川、毎川、西川、(十ノ木・上夜須)(夜須川・細川・国光)、羽尾、(西山・坪井・千切・出口)、手結山、山北、吉原、</p>
8月		<p>・7月の事業説明会開催状況 4市町村8回(南国市2回、黒潮町1回、土佐市4回、東洋町1回)</p> <p>・8月の集落等における合意形成活動への支援(香南市4回)</p> <p>・9月の事業説明会開催状況(室戸市1回)</p> <p>・9月の集落等における合意形成活動への支援(南国市1回)</p>	<p>7/4事業計画追加承認 7/12割当内示 8/27交付決定(田野町)</p> <p>8/6事業計画追加承認 8/8割当内示 8/30交付決定(高知市)</p> <p>8/30事業計画変更承認(日高村)</p>	<p>・9/1 中土佐町の3地区でプラン決定(大野見地区、上ノ加江地区、久礼地区)</p> <p>・9/20 香南市の20地区でプラン決定(香宗、富家、佐古、(西野・大谷・深淵)、(下井・上岡)、東野、東川、毎川、西川、(十ノ木・上夜須)(夜須川・細川・国光)、羽尾、(西山・坪井・千切・出口)、手結山、山北、吉原、</p>
9月		<p>・7月の事業説明会開催状況 4市町村8回(南国市2回、黒潮町1回、土佐市4回、東洋町1回)</p> <p>・8月の集落等における合意形成活動への支援(香南市4回)</p> <p>・9月の事業説明会開催状況(室戸市1回)</p> <p>・9月の集落等における合意形成活動への支援(南国市1回)</p>	<p>7/4事業計画追加承認 7/12割当内示 8/27交付決定(田野町)</p> <p>8/6事業計画追加承認 8/8割当内示 8/30交付決定(高知市)</p> <p>8/30事業計画変更承認(日高村)</p>	<p>・9/1 中土佐町の3地区でプラン決定(大野見地区、上ノ加江地区、久礼地区)</p> <p>・9/20 香南市の20地区でプラン決定(香宗、富家、佐古、(西野・大谷・深淵)、(下井・上岡)、東野、東川、毎川、西川、(十ノ木・上夜須)(夜須川・細川・国光)、羽尾、(西山・坪井・千切・出口)、手結山、山北、吉原、</p>
10月		<p>・7月の事業説明会開催状況 4市町村8回(南国市2回、黒潮町1回、土佐市4回、東洋町1回)</p> <p>・8月の集落等における合意形成活動への支援(香南市4回)</p> <p>・9月の事業説明会開催状況(室戸市1回)</p> <p>・9月の集落等における合意形成活動への支援(南国市1回)</p>	<p>7/4事業計画追加承認 7/12割当内示 8/27交付決定(田野町)</p> <p>8/6事業計画追加承認 8/8割当内示 8/30交付決定(高知市)</p> <p>8/30事業計画変更承認(日高村)</p>	<p>・9/1 中土佐町の3地区でプラン決定(大野見地区、上ノ加江地区、久礼地区)</p> <p>・9/20 香南市の20地区でプラン決定(香宗、富家、佐古、(西野・大谷・深淵)、(下井・上岡)、東野、東川、毎川、西川、(十ノ木・上夜須)(夜須川・細川・国光)、羽尾、(西山・坪井・千切・出口)、手結山、山北、吉原、</p>
11月	<p>・7月の事業説明会開催状況 4市町村8回(南国市2回、黒潮町1回、土佐市4回、東洋町1回)</p> <p>・8月の集落等における合意形成活動への支援(香南市4回)</p> <p>・9月の事業説明会開催状況(室戸市1回)</p> <p>・9月の集落等における合意形成活動への支援(南国市1回)</p>	<p>7/4事業計画追加承認 7/12割当内示 8/27交付決定(田野町)</p> <p>8/6事業計画追加承認 8/8割当内示 8/30交付決定(高知市)</p> <p>8/30事業計画変更承認(日高村)</p>	<p>・9/1 中土佐町の3地区でプラン決定(大野見地区、上ノ加江地区、久礼地区)</p> <p>・9/20 香南市の20地区でプラン決定(香宗、富家、佐古、(西野・大谷・深淵)、(下井・上岡)、東野、東川、毎川、西川、(十ノ木・上夜須)(夜須川・細川・国光)、羽尾、(西山・坪井・千切・出口)、手結山、山北、吉原、</p>	
12月	<p>・7月の事業説明会開催状況 4市町村8回(南国市2回、黒潮町1回、土佐市4回、東洋町1回)</p> <p>・8月の集落等における合意形成活動への支援(香南市4回)</p> <p>・9月の事業説明会開催状況(室戸市1回)</p> <p>・9月の集落等における合意形成活動への支援(南国市1回)</p>	<p>7/4事業計画追加承認 7/12割当内示 8/27交付決定(田野町)</p> <p>8/6事業計画追加承認 8/8割当内示 8/30交付決定(高知市)</p> <p>8/30事業計画変更承認(日高村)</p>	<p>・9/1 中土佐町の3地区でプラン決定(大野見地区、上ノ加江地区、久礼地区)</p> <p>・9/20 香南市の20地区でプラン決定(香宗、富家、佐古、(西野・大谷・深淵)、(下井・上岡)、東野、東川、毎川、西川、(十ノ木・上夜須)(夜須川・細川・国光)、羽尾、(西山・坪井・千切・出口)、手結山、山北、吉原、</p>	
1月	<p>・7月の事業説明会開催状況 4市町村8回(南国市2回、黒潮町1回、土佐市4回、東洋町1回)</p> <p>・8月の集落等における合意形成活動への支援(香南市4回)</p> <p>・9月の事業説明会開催状況(室戸市1回)</p> <p>・9月の集落等における合意形成活動への支援(南国市1回)</p>	<p>7/4事業計画追加承認 7/12割当内示 8/27交付決定(田野町)</p> <p>8/6事業計画追加承認 8/8割当内示 8/30交付決定(高知市)</p> <p>8/30事業計画変更承認(日高村)</p>	<p>・9/1 中土佐町の3地区でプラン決定(大野見地区、上ノ加江地区、久礼地区)</p> <p>・9/20 香南市の20地区でプラン決定(香宗、富家、佐古、(西野・大谷・深淵)、(下井・上岡)、東野、東川、毎川、西川、(十ノ木・上夜須)(夜須川・細川・国光)、羽尾、(西山・坪井・千切・出口)、手結山、山北、吉原、</p>	
2月	<p>・7月の事業説明会開催状況 4市町村8回(南国市2回、黒潮町1回、土佐市4回、東洋町1回)</p> <p>・8月の集落等における合意形成活動への支援(香南市4回)</p> <p>・9月の事業説明会開催状況(室戸市1回)</p> <p>・9月の集落等における合意形成活動への支援(南国市1回)</p>	<p>7/4事業計画追加承認 7/12割当内示 8/27交付決定(田野町)</p> <p>8/6事業計画追加承認 8/8割当内示 8/30交付決定(高知市)</p> <p>8/30事業計画変更承認(日高村)</p>	<p>・9/1 中土佐町の3地区でプラン決定(大野見地区、上ノ加江地区、久礼地区)</p> <p>・9/20 香南市の20地区でプラン決定(香宗、富家、佐古、(西野・大谷・深淵)、(下井・上岡)、東野、東川、毎川、西川、(十ノ木・上夜須)(夜須川・細川・国光)、羽尾、(西山・坪井・千切・出口)、手結山、山北、吉原、</p>	
3月	<p>・7月の事業説明会開催状況 4市町村8回(南国市2回、黒潮町1回、土佐市4回、東洋町1回)</p> <p>・8月の集落等における合意形成活動への支援(香南市4回)</p> <p>・9月の事業説明会開催状況(室戸市1回)</p> <p>・9月の集落等における合意形成活動への支援(南国市1回)</p>	<p>7/4事業計画追加承認 7/12割当内示 8/27交付決定(田野町)</p> <p>8/6事業計画追加承認 8/8割当内示 8/30交付決定(高知市)</p> <p>8/30事業計画変更承認(日高村)</p>	<p>・9/1 中土佐町の3地区でプラン決定(大野見地区、上ノ加江地区、久礼地区)</p> <p>・9/20 香南市の20地区でプラン決定(香宗、富家、佐古、(西野・大谷・深淵)、(下井・上岡)、東野、東川、毎川、西川、(十ノ木・上夜須)(夜須川・細川・国光)、羽尾、(西山・坪井・千切・出口)、手結山、山北、吉原、</p>	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>プラン作成数180</p>	<p>(達成状況)</p>	<p>(要因分析、課題)</p>	

事業名	先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	嶋島雅史 (4861)
種別	経済	当初予算額	66,508千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>本県の施設園芸は、高い生産技術を持ちながら、コストの上昇、販売価格の低迷、後継者不足などの問題を抱えている。また、環境問題への関心が高まる中、農業においても温室効果ガスの発生量削減や生物多様性の維持に配慮した生産が求められている。こうした現状を打開し、農家経営の安定化を図るためには、オランダなどの農業大国が取り入れている先進的な生産システムを導入することが有効と考えられる。しかし、気候や経営形態などの諸条件が本県とは全く異なるオランダの生産システムをそのまま導入することは困難である。そこで、先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できる本県独自の生産システムを構築するための研究を実施する。そのため、農業技術センターにおいて、化石エネルギーの使用量削減とそれに代わる新エネルギーの利用方法や、施設内環境制御など、高収益につながる新施設園芸システムを構築するための研究を推進する。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○試験研究課題の検討 ・推進計画書の作成 ・外部資金導入の検討 ○高軒高ハウスの建設入札 ○農技センター研究員オランダ派遣研修(～7月) 		<ul style="list-style-type: none"> ○試験研究課題の検討 ・試験研究推進計画書の作成・印刷・配布完了 ・外部資金(平成24年度実用開発事業)2次ヒアリング(4/18)、採択決定(5/23) ○高軒高ハウスの建設入札(5/16)、施行5/25～8/22) ○農技センター研究員派遣研修2名(5/7～8/3、5/28～8/25) 		<ul style="list-style-type: none"> ○外部資金(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業「中小規模園芸ハウスを対象とした複合エコ環境制御技術の確立」)の採択により、産学官連携が強化できた。 ●第1回PT会を通して研究成果等の情報を共有した。 ○研究課題の実績の検証により設計へ反映した。
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回PT会 ○農技センター研究員オランダ派遣研修(～8月) ○こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミ 		<ul style="list-style-type: none"> ●第1回PT会(5/22) ○こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミの開催(4/26、5/24、6/26) ○H23年度試験最終結果取りまとめ 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○高軒高ハウスの施工(～7月) ○H23年度試験最終結果取りまとめ 		<ul style="list-style-type: none"> ○高軒高ハウスの施工(～7月) ○H23年度試験最終結果取りまとめ 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回PT会 ●第1回こうち新施設園芸システム研究会 ○ユリのヒートポンプ利用による冷房試験開始(～2月) ○トルコギキョウのLED照明試験開始(～4月) ○炭酸ガス施用効果試験開始(～6月) 		<ul style="list-style-type: none"> ○外部資金(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業「中小規模園芸ハウスを対象とした複合エコ環境制御技術の確立」)推進会議(7/11～12) ●第2回PT会(7/19) ●第1回こうち新施設園芸システム研究会(7/25) ○こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミの開催(8/7) ○各研究課題の試験開始 ●第3回PT会(9/19):農家の参加 		<ul style="list-style-type: none"> ○外部資金(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業「中小規模園芸ハウスを対象とした複合エコ環境制御技術の確立」)推進会議実施による産学官連携内容の明確化 ●第1回こうち新施設園芸システム研究会、PT会等を通して情報を共有した。 ○高軒高ハウスが完成 ○早期研究成果の普及に向けた試験を開始した。 ○農技センター研究員のオランダ派遣研修により、オランダの先進的技術を習得した。 ・研修報告の実施により情報を共有した。 ・今後は、習得した技術の検証、研究課題等への反映、PRが必要。
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○既存型ハウスピーマン環境制御試験開始(～6月) ○自然冷媒ヒートポンプによる局所暖房試験開始(～5月) ○ナス・ピーマンの高軒高ハウス栽培に適した品種の特性解明試験開始(～5月) ○高軒高ハウスに適したパプリカ栽培技試験開始(～7月) ●第3回PT会(生産者代表を含む) 		<ul style="list-style-type: none"> ○高軒高ハウスの施工(～7月) ○H23年度試験最終結果取りまとめ 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回PT会(生産者代表を含む) 		<ul style="list-style-type: none"> ○高軒高ハウスの施工(～7月) ○H23年度試験最終結果取りまとめ 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●第4回PT会(生産者代表を含む) ●第2回こうち新施設園芸システム研究会 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ミョウガの日射比例給液管理と増収試験開始(～7月) ○ミョウガ栽培におけるLED証明試験開始(～7月) 				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○試験研究課題検討会 ・近畿中国四国地域研究推進会議の出席 ・試験成績のとりまとめ、実績報告書(中間)を作成 ●第5回PT会 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回こうち新施設園芸システム研究会 ○試験成績の中間取りまとめ・試験成績のとりまとめ、実績報告書(中間)を作成 				
3月					
年度末	<p>(求められる具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自然冷媒ヒートポンプの改良と局所暖房方法の確立 ○パプリカの高軒高ハウス栽培での適正な環境制御技術の解明 ○高軒高ハウス栽培に適した品種特性の解明(ナス、ピーマン) ○ミョウガの日射比例給液制御での設定値と炭酸ガス施用効果の解明 ○ナス、キュウリでの炭酸ガス施用効果の解明 ○ユリの有効な夜冷方法の実用性の解明 ○トルコギキョウのLED照明による有効な光質、電照方法、電照期間の解明 		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	レンタルハウス整備事業		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	福原 (3074)
種別	経済	当初予算額	340,044千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県内の園芸用ハウス面積を確保し施設園芸の維持・強化を目指すために、レンタルハウス整備事業ではハード面の支援を行う。 当事業は、事業実施主体(市町村・農業協同組合)が、農業者にレンタルするため建設する園芸用ハウスの建設に要した経費に対して、県と市町村が補助を行い、事業実施主体が補助金を差し引いた金額で農業者にレンタルを行う制度である。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・市町村予算措置状況調査(1回目) ・事業説明会の開催		・第1回予算措置状況調査 (計画数71件/計画面積11.25ha) ・4/23 事業説明会実施(参加人数:約150名) ・4/20 第1回採択委員会(27件/41.0a) ・5/25 第2回採択委員会(14件/21.3a) ・6/25 第3回採択委員会(2件/2.6a)			
5月	・採択委員会の開催(毎月25日頃に実施) ・計画承認及び補助金交付決定(毎月実施)		・6月末執行状況 申請数43件 面積65a ・レンタルハウス整備事業及び流動化促進事業のPRの実施 (RKCラジオ、JA広報等で事業紹介(5月))			
6月	・事業実施状況を確認(当初計画と申請状況を確認し各市町村と調整)		・国庫事業の有効活用 低コスト耐候性ハウスH25の実施希望1戸(1ha)			
7月	・市町村予算措置状況調査(2回目) (結果を受け効果的な予算執行を行うため、市町村への予算配分調整)		・第2回予算措置状況調査 (計画数73件/計画面積11.26ha) ・高知市との意見交換会 ・災害発生による緊急対応(芸西村、安芸市)		・レンタルハウス整備事業 南海地震対策として重油ボイラーから、ヒートポンプや木質バイオマスボイラー等へ移行を促進するため、過去の事業実績を分析し、補助上限額の見直し検討を開始した。	
8月	・事業の課題及び要望の聞き取り(各農協)		・7/25 第4回採択委員会(9件/13.6a) ・8/24 第5回採択委員会(3件/5.6a) ・9/25 第6回採択委員会(1件/1.6a)			
9月	・H25年度予算要望調査		・園芸用ハウス整備計画(案)の検討 (JA土佐くろしおでテスト的に計画書の作成) ・H25年度要望調査(現在集計中) (計画件数 /計画面積) ・9月末執行状況 申請数56件/面積8.59ha			
10月	・H25年度の予算確保に向けて、事業内容及び予算要望額等の検討					
11月	・H25年度要望事業ヒアリング(市町村及びJA) ・補助要綱見直しの検討					
12月	・事業完了検査の実施(実績報告のあったものから随時対応) ・事業実施状況を確認(当初計画と申請状況を確認し各市町村と調整)					
1月	・事業実施状況を基に、次年度以降の対策を検討して事業内容の変更等を協議(市町村・農協)					
2月						
3月	・H24年度事業の確定 ・補助金交付要綱及び実施要領の改正					
年度末	(求める具体的な成果) H24年度の計画である10.9haの整備		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	園芸用ハウス流動化促進事業		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	福原 (3074)	
種別	経済	当初予算額	19,824千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
生産性の高いハウスの増加と、意欲ある生産者への流動化を図るため、新たな担い手が既設ハウスを利用する場合と集約化する場合に要した改良費に対して、県と市町村が補助を行い、園芸用ハウスの維持強化を促進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の制定 事業需要調査及び市町村予算措置状況調査(各市町村) 市町村、JAなどへの周知(事業説明会など) 		<ul style="list-style-type: none"> 補助要綱の制定 事業需要調査等の実施 計画件数6件/計画面積88a (H21~H23中古レンタルの実績42a) PR活動 市町村、JA、農業振興センターを対象とした説明会(4/23)、県農業振興センター所長会(4/11)、普及課所長会(4/20)、JA営農指導会総会(5/18)、普及所担当者会(5/23)、RKCラジオで放送(5月)、JA広報などでの周知を依頼、JA、市町村担当者意見交換による制度周知と課題整理(メニューの充実) 			<ul style="list-style-type: none"> 事業の周知に努めたが、PRが市町村の予算編成時以降になったことなどから、園芸農家への周知はまだ十分でない。JAの部会など、機会を捉えたPRを行い、新たな要望の掘り起こしを行う。 市町村、JAからは、「移設費、施工費を補助対象にして欲しい」との要望が多い。 		
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">需要調査結果に基づいて、事業実施を市町村と協議</div>							
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">園芸用ハウスの流動化促進策について、JA・市町村等との意見交換</div>		<ul style="list-style-type: none"> 執行状況(6月末)整備面積45a 					
7月			<ul style="list-style-type: none"> 第2回予算措置状況調査の実施 計画件数14件/計画面積2.09ha 高知市との意見交換会の実施 			<ul style="list-style-type: none"> 園芸用ハウス活用促進事業は、レンタルハウス中古区分の実績を上回る状況であり、農家のニーズは十分にある。今後、中古ハウスの移設を伴う申請については、津波による浸水予想地域以外への移転をどう行うかが課題。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施状況を確認 事業執行上の課題整理 		<ul style="list-style-type: none"> 園芸用ハウス整備計画(案)の検討(H25実施に向け、JA土佐くろしおでテスト的に計画書を作成) H25年度事業要望調査の実施 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> H25年度予算要望調査 		<ul style="list-style-type: none"> 執行状況(9月末)整備面積申請件数8件/整備面積1.1ha 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> H25年度に向けて、事業内容及び予算要望額等の検討 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> H25年度要望事業ヒアリング(市町村及び農業協同組合) 次年度以降の事業内容を再検討 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施状況の確認 							
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> H24年事業の確定 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の見直し、改正 							
年度末	(求める具体的な成果) 地域毎に遊休ハウスの把握と流動化可能面積の整理(例:JA、市町村単位)など、将来の園芸用ハウスの確保に向けた意識が高まる。H24年度の計画である5.2haの流動化		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	まとまりのある園芸産地活性化事業		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	山下、野村(守) (4516)	
種別	経済	当初予算額	19,465千円		補正後予算額			
<p>事業概要・目的</p> <p>販売価格の低迷、燃油や生産資材の高騰などにより、野菜、果樹及び花き農家は経営を大きく圧迫されている。この状況を打開し、産地を維持していくために、「学び教えあう場」を活用することで、篤農家の技術移転や、生産面・販売面で産地のまとまり形成を図ってきた。</p> <p>これまでの取り組みを踏まえ、今年度からは「学び教えあう場」の仕組みを利用して、先進的かつ高度な栽培技術の普及に向け、グループ実証に取り組む。その実証データの収集・分析や新技術のマニュアル化などにより、「まとまりの実践」をステップアップさせ、産地育成や農業所得の向上につなげる。</p> <p>また、この事業によって得られた成果を、産地及び県域の出荷量に結びつけるために、生産出荷指標及び生産出荷計画を農業団体と共同で策定し、その実現に向けた取り組みを連携・強化していく。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 生産出荷指標の策定に係る調査(面積、出荷量など) まとまりのある園芸産地活性化事業第1回担当者会(今年度の方針、目標共有) 生産出荷指標の重点方策や品目別ガイドラインの協議(県・園芸連) 「学び教えあう場」の年間計画の検討(地域、品目毎の活動の総括、評価、計画作成) グループ実証を開始(野菜、果樹、花き:13品目24グループ:4月~3月)(農業技術センターと技術連携) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆品目別総合戦略の進行管理 ◆担当者会で昨年までの反省や今後の取り組みを検討・共有 ◆担当者会で品目別総合戦略、生産出荷指標を核として取り組むことを確認 ◆県と園芸連で25年度生産出荷指標を策定・共有 ◆野菜9品目、果樹5品目、花き3品目について、県版の品目別総合戦略を策定しJA等に周知した 			<ul style="list-style-type: none"> ◆品目別総合戦略の進行管理 ◆各農業振興センターで策定する地域版の品目別総合戦略シートについて、第2四半期で共有を図り、役割分担を行う。 ◆「学び教えあう場」の充実と実践 ◆グループ実証のデータ収集方法を協議し、新技術の普及につなげる。 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 生産出荷指標の重点方策や品目別ガイドラインの協議(県・園芸連) 園芸品目の品目別総合戦略と連動した生産出荷指標の実現に向けた取り組み 		<ul style="list-style-type: none"> ◆「学び教えあう場」の充実と実践 ◆「学び教えあう場」とグループ実証を合わせて県内195ヶ所に設置 ◆担当者会で今年度の活動方針、目標を共有。地域、品目毎の活動の総括・評価及び、計画作成 ◆グループ実証を開始(6月、ニラ、ミョウガ、文旦など) ◆農業技術センターとの実証ほ打合せ(須崎農振5/9、安芸農振5/14) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 生産出荷指標の策定(県・園芸連) 生産出荷計画の策定に係る調査(面積、出荷量など)(園芸連→JA、産・流課→農業振興センター:次園芸年度の生産の意向を調査) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 県域の生産者交流会(なす、きゅうり、みょうがなど基幹品目等:7月~3月) 県域の実証結果検討会(省エネ機材、被覆資材等のグループ実証:中間検討) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆品目別総合戦略の進行管理 ◆生産出荷計画の策定について協議(県・園芸連)(7月) ◆第21回高知県園芸戦略推進会議(8/5) ◆主要野菜の品目ごとに農業振興センターの担当者会で地域版品目別戦略を共有(ナス、ピーマン、キュウリ、シシトウ、ショウガ、ミョウガ、オクラ、ニラ 7~8月、ニラ3回、その他各1回) 			<ul style="list-style-type: none"> ◆品目別総合戦略の進行管理 ◆主要品目を中心に園芸連などの関係機関と協力して、課題整理や対策の実施・確認を行う。 ◆主要野菜の担当者会は、今後年度内に2回程度実施予定。未実施の青ネギ、新ショウガについても実施する。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 生産出荷計画の策定(県・園芸連) 園芸品目の品目別総合戦略と連動した生産出荷計画の実現に向けた実践(農振センター、JA:8月~3月) 					<ul style="list-style-type: none"> ◆「学び教えあう場」の充実と実践 ◆県域の生産者交流会は、未実施の品目について順次、実施する。 ◆本年秋からスタートするグループ実証(安芸・炭酸ガス施用、須崎・省エネコントローラ、幡多・点滴灌水装置)の進捗状況を把握する。 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 炭酸ガス供給装置導入(安芸ナス) 収量目標達成者の把握(H24園芸年度収量) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆「学び教えあう場」の充実と実践 ◆県域の生産者交流会(文旦7/6、グロリオサ7/6、ショウガ8/8、米なす9/11) ◆グループ実証の現地検討会(青ネギのマルチ資材の現地検討 9/28・香美市、ニラの遮光資材の現地検討 8/10佐川町・9/7四万十町) ◆農業技術センターとグループ実証の調査項目等を協議(7/25、8/31、9/19) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 省電力コントローラ導入(須崎ミョウガ) 園芸産地活性化事業第2回担当者会 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み内容の中間評価(県・園芸連) 							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み内容の中間評価(県・園芸連) 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> グループ実証成果の取りまとめ、技術マニュアルの作成 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> 園芸産地活性化事業第3回担当者会(活動の総括、次年度計画作成準備) 収量目標達成者の把握(収量実態<H24年度露地品目>の取りまとめ)、 参加農家の調査(参加農家の実態の取りまとめ) 							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・増収技術の取りまとめとその普及 ・品目ごとの生産・販売上の課題の解決 ・出荷量の増加 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こだわりニッチ野菜・果実販路開拓事業		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	川田 (4806)
種別	経済	当初予算額	5,345千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>高知県が誇る美味しさや、栽培方法(有機栽培等)、品種等にこだわった青果物の展示商談会を開催し、県内の生産者等と、首都圏の飲食展等とのマッチングを行うことで、こだわりの青果物の販路拡大を目指すと同時に、この展示商談会で高知野菜・果実の素晴らしさを発信し、高知ブランドの強化とイメージアップを図る。また、この展示商談会に際し、出展者の販売面における訴求力の向上、展示商談会での商談方法、情報発信の仕方などを、青果物に対する高い知識と、実需者及び消費者視点でのマーケティング知識を持つ野菜ソムリエによるアドバイス等を実施し、販売力の強化を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>・展示商談会準備</p> <p>出展者募集 目標:20団体</p> <p>バイヤー募集 目標:50店舗</p>		<p>・展示商談会準備</p> <p>・出展者募集(4月18日～5月10日)</p> <p>・出展者説明会(5月17日・18日)</p> <p>高知ちばさんセンター 参加者10業者14名 高知県環境保全型畑作振興センター 参加者4業者4名</p> <p>出展者に対し、展示商談会の説明と野菜ソムリエからの「売り方」「見せ方」に対するアドバイスを実施</p> <p>・展示商談会参加者(バイヤー)募集(5月21日～)</p>		<p>・出展者と参加者の活発な商談が行われ、参加者から大変有意義で次回も参加したい、出展者からは取り引きにつながりそうな商談が行えたといった声があるなど、効果的な展示商談会が開催できた。</p>	
5月	<p>・展示商談会出展者選考会(5月17～18日開催予定)(商品力、商談力の磨き上げ)</p>		<p>・展示商談会開催(6月19日)</p> <p>場所 日本野菜ソムリエ協会(東京都渋谷区)</p> <p>出展者 15業者 参加者(バイヤー)76団体101名</p> <p>・次回展示商談会開催に向けた協議(6月20日)</p>		<p>・野菜ソムリエによる、県産こだわり野菜・果物の訴求力、販売力を高めるための、生産者等に対するアドバイスを実施することで、生産者等の商品の磨き上げと販売力向上に向けた気づき等があった。</p>	
6月	<p>・展示商談会(6月19日開催)</p> <p>・11月展示商談会に向けての打合せ</p>		<p>・出展者アンケート実施(6月25日)</p>		<p>・展示商談会時、即日取り引きにつながるような商談準備が整っていなかった。次回開催時は出展者に対し、参考価格表の準備をすることを徹底すること、また会場内での商談がスムーズに行えるような会場設営や時間設定をするなど改善する。</p>	
7月	<p>・展示商談会準備</p> <p>出展者募集 目標:20団体</p> <p>バイヤー募集 目標:50店舗</p>		<p>・出展者アンケート(第1回出展者に対する2ヶ月後のアンケート)実施(9月4日)</p>		<p>・展示出展者の新規取引件数 14件</p>	
8月			<p>・第2回展示商談会出展者募集(9月3日～20日)</p>		<p>・第2回展示商談会出展申込み者数 17業者</p>	
9月						
10月	<p>・展示商談会出展者選考会(10月4日～5日開催予定)(商品力、商談力の磨き上げ)</p>					
11月	<p>・展示商談会(11月20日開催)</p> <p>・事後報告会に向けての打合せ</p>					
12月	<p>・事後報告会開催(12月～1月予定)(商品力、商談力の磨き上げ)</p>					
1月						
2月	<p>・展示商談会結果検証</p>					
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>こだわりを持った青果物を生産する生産者と首都圏のこだわりをもった飲食展等のマッチングを行い、こだわり青果物の販路拡大を目指すと同時に、高知の青果物の素晴らしさを発信し高知ブランドの強化とイメージアップを図る。また、展示商談会開催を通じ、生産者の販売面における訴求力の向上を目指し、野菜ソムリエによるアドバイスを実施し、販売力の強化を図る。 [成約件数:10件/年]</p>		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落営農・拠点ビジネス支援事業費		所管課	地域農業推進課		松岡 (4807)
種別	経済	当初予算額	99,996千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
所得の向上につながる農業生産の共同活動に取り組む集落営農組織や、園芸品目等の導入、農産加工、グリーンツーリズムなどに取り組むこうち型集落営農を育成し、地域農業の維持・活性化及び拠点ビジネス化への発展や法人化へのステップアップを支援する。 (1) 県段階: 集落営農を進めるための研修会・講演会や、各種情報提供、活動事例の収集・提供及び補助事業によるハード・ソフトへの支援など (2) 地域段階: 市町村の体制づくり、座談会・研修会の開催、人材育成のための講座の開催、集落ビジョン・営農計画の策定、集落営農組織の設立、農作業受委託の仕組みづくりと拡大、営農計画の策定支援及び園芸品目の導入・拡大、農産加工やグリーンツーリズムなどの集落の拠点ビジネスの展開、展示圃の設置、農地の利用調整など						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	県段階	振興センター段階	県段階	振興センター段階		
4月	●各市町村での直接支払集落代表者会で集落営農の説明 ★ハード事業1次早期着手交付決定 ★各農業振興センターと24年度活動計画の打合せ	普及計画による年間活動計画の作成、集落営農普及促進事業計画策定	1 9農業振興センター・普及所で24年度普及計画の推進方向等をヒヤリング(4/9~4/19)し、取り組みの把握と推進方向を確認。 ●新任の地域支援企画員に集落営農について説明(4/13) 25名 2 市町村への補助事業の説明会(4月)及び3ブロック(5月)での事務研修会 参加者のべ95名 3 香美市の3地区で中山間地域等直接支払制度の集落協定代表者に集落営農について説明(のべ104名)(4月) 4 第1回集落営農担当者会(5/28)を実施。 5 6月: 四万十町で既存組織のレベルアップのためブロック座談会を実施 6 嶺北農業改良普及所で市町村・JA等を対象とした「指導者育成研修」を実施(4/27) 参加者21名 7 農業振興センターの新任職員向け基礎研修実施(5/10) 参加者12名 8 集落営農基礎研修1の開催(対象市町村・JA等)(6/22) 39名 9 集落営農・拠点ビジネス支援事業による支援事業費 26,870千円補助金額(1次早着 6箇所-5,134千円、1次 11箇所-8,736千円)ソフト事業3件 ハード事業14件 農倉、トラクター、電気牧欄など	1 集落座談会・総会等の取組(4月~6月)9農業振興センター普及所 合計延べ240回 参加者1,235名 2 4月: 幡多農業振興センターは、四万十町で集落営農の組織の発掘と育成に有効な方法を周辺市町村に拡大⇒黒潮町、土佐清水市に拡大。 3 集落リーダー育成のための講座の開催 9農業振興センター・普及所で3~5回の講座を企画 6月より各事務所で講座を開催。 「集落営農とは」「ワークショップの進め方」「集落営農推進手法」「法人化に向けた税務」「労務管理」など 22講座を計画	(地域農業推進課) 1 9農業振興センター・普及所と連携し、普及計画による計画的な集落営農の推進や講座の開催など、年間を通じた活動が確認できた。 2 市町村に対する事務担当者会や基礎講座を開催した結果、前年度の2倍の参加者があった。 (農業振興センター) 1 各農業振興センターで講座を開催する計画ができた。集落リーダーの育成等、人材育成の重点支援体制が整った。	
5月	●新任集落営農担当者対象の研修会開催(下旬) ●第1回集落営農担当者会 ★ハード事業1次交付決定					
6月	●集落営農基礎研修Ⅰ(市町村、JAなど対象)					
7月	●集落営農専門研修Ⅰ(県職員) ●集落営農基礎研修Ⅱ(市町村、JAなど対象)					
8月	●第2回集落営農担当者会 ★ハード事業2次交付決定					
9月	●25年度ハード事業要望調査					
10月	●県内集落営農ネットワーク会議設立(集落代表者による県域の集落営農推進に向けた連絡会を設立)					
11月	●第3回集落営農担当者会 ★ハード事業3次交付決定					
12月	●集落営農専門研修Ⅱ ●県主催 集落営農推進講演会					
1月	★法人化推進加算のための支援 ★ハード事業4次交付決定					
2月	●第4回集落営農担当者会					
3月	●事業の進捗状況の総括と評価及び次年度普及計画作成 ●事業実績書提出					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因)	
	目標 自立して活動できる集落(H21選定集落6集落) 集落営農組織 H23 164組織⇒H27 250組織 うち こうち型・拠点ビジネス化 H23 17組織⇒H27 32組織					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること ★ハード事業: 集落営農・拠点ビジネス支援事業のハード

事業名	土佐茶振興対策事業費		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)	杉本 篤史 (3084)	
種別	経済	当初予算額	34,944千円	補正後予算額	千円			
事業概要・目的								
<p>本県中山間地域の基幹的な品目である土佐茶は、①近年の荒茶価格の低迷②原油高騰等に伴う生産資材の高騰③生産者の高齢化の進展④栽培条件の不利性などの理由から①生産者の栽培意識が低下②産地の維持が困難③栽培管理の粗放化や放棄茶園の拡大が懸念される状況となっている。また、嗜好や消費スタイルの変化に伴いペットボトルなどの緑茶飲料の消費が増加している一方で、急須で飲む茶葉の消費量は減少している。そのため、生産者と関係団体が一体となって、安全・安心でおいしい土佐茶の販売戦略を確立していくとともに、消費と販路の拡大等に取り組みながら、茶生産農家が生産を維持できる所得の確保を目指して、①土佐茶の消費拡大・販売拡大活動の展開 ②生産を維持できる仕組みづくりに取り組む。</p>								
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐茶販売対策協議会総会の開催 <ul style="list-style-type: none"> -H24年度活動検討 ●消費・販売拡大活動 <ul style="list-style-type: none"> -新茶まつり ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -事業計画策定 -販促活動の実施 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -研究会の立ち上げ -商品コンセプトの策定 等 ●茶改植等支援事業の申請支援 ●高知の特産物ジュニア博士育成事業(出前授業)の参加小学校の募集 ●荒茶加工施設の高度化(JAコスモス) <ul style="list-style-type: none"> -交付申請、交付決定、入札 		<ul style="list-style-type: none"> ●土佐茶販売対策協議会総会の開催(4/27) <ul style="list-style-type: none"> -イベントの開催・展示商談会への参加等、販売促進・PR活動の実施を決定 ●消費・販売拡大活動 <ul style="list-style-type: none"> -新茶まつり(5/5、試飲2,200人) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -委託契約を行い、事業計画を策定 -PR、試飲販売、販路開拓の実施 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -「香ばしいお茶研究会」立ち上げ -市場調査の実施、事業計画の策定 ●茶改植等支援事業の申請支援(15戸、2.1ha) ●高知の特産物ジュニア博士育成事業(出前授業)の参加小学校の決定(9校、394人) ●荒茶加工施設の高度化(JAコスモス) <ul style="list-style-type: none"> -交付決定(4/26)、入札(7/19) 			土佐茶販売対策協議会の活動により、土佐茶のPR、販売が促進された。		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -研究会の立ち上げ -商品コンセプトの策定 等 ●茶改植等支援事業の申請支援 ●高知の特産物ジュニア博士育成事業(出前授業)の参加小学校の募集 ●荒茶加工施設の高度化(JAコスモス) <ul style="list-style-type: none"> -交付申請、交付決定、入札 		<ul style="list-style-type: none"> ●品評会審査(7/27、出品40点) ●消費・販売拡大活動 <ul style="list-style-type: none"> -アグリフードEXPO東京への参加(8/2,3試飲1,000人、商談20社) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -試験ほ場の決定、土壌分析の実施 -PR、試飲・販売、販路開拓、新商品開発 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品コンセプトの決定 -商品試作試験の実施 			土佐茶販売対策協議会の活動により、土佐茶のPR、販売が促進された。 緊急雇用事業による産地育成では、茶園の土壌分析の結果、pHが低下しており、土壌管理の粗放化が明らかとなったため、今後、対応を検討していく。		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●品評会(審査) ●消費・販売拡大活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO東京) -研修会(土佐茶販売協議会)等 ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験開始 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●荒茶加工施設の高度化(JAコスモス) <ul style="list-style-type: none"> -着工 		<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●品評会(表彰式) ●消費・販売拡大活動 <ul style="list-style-type: none"> -土佐茶まつり ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●茶改植等支援事業の現地確認 ●荒茶加工施設の高度化(JAコスモス) <ul style="list-style-type: none"> -竣工 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 		<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 		<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 		<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 		<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 		<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 		<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 		<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 		<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 		<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> -展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> -施肥、土壌改善ほ場での試験実施 -販促活動の実施 -農家の意向調査 等 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> -商品の試作 -モニター調査 等 ●次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> ①仕上げ茶販売額の向上 ②荒茶単価の向上 ③外商向けブランド商品の完成 							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	6次産業化推進事業費		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)	井上 守 (4537)	
種別	経済		当初予算額	15,945千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>本県農業の活性化を図るためには、農産物の付加価値を高め、より所得を確保できる取組にシフトしていく必要がある。このため、従来の生産活動中心の支援に加え、農業者が、農産加工等により地域資源の付加価値を高め、所得向上や雇用創出につながるよう取組を支援・強化する。 このため、6次産業をリードする人材の育成、地域資源の活用による付加価値化の取り組み、農業者等の生産から加工、販売までの取り組みを行い、地域資源の付加価値向上による雇用創出、農家の所得向上、農村地域の活性化に取り組む。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー委託業務契約(5月) <ul style="list-style-type: none"> ▶地域の6次産業化をリードする人材の育成 ・研修生の募集・決定 (定員14グループ→42名) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー委託業務契約(6/13) <ul style="list-style-type: none"> 契約の相手方:株式会社ユーエスケー ・研修生の決定 (9グループ→27名) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆推進チーム(農業振興センター)設置 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用勉強会 ・アドバイザーや消費者モニターを活用した加工品等の磨き上げ ・農家と加工業者のマッチング ◆6次産業化推進協議会設置(県段階) <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化基本方針策定 		<ul style="list-style-type: none"> ◆推進チーム(農業振興センター)設置 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用勉強会 ・農家と加工業者のマッチング ◆6次産業化推進協議会(県段階) <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化連絡会(国)と連携を取りながら、12月頃の設置とする 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆6次産業化研修会(5月～) <ul style="list-style-type: none"> 6次産業への取り組み手法、地域食材の活用による商品開発と販売企画 ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・売り場づくりのアドバイザー派遣(随時) ・加工商品開発・改良のアドバイザー派遣(随時) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆6次産業化研修会 <ul style="list-style-type: none"> 5/28～5/31(県内6会場:参加者324名) ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・実施要項の設置 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー(研修実施) <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ・セミナー(7月) ・食のワークショップ(7月) ・現地調査・ワークショップ(7月～9月) 研修先:JA馬路村(馬路村) 研修先:四万十ドラマ(四万十町) 研修先:ゆめファームシュシュ(長崎県) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー(研修会)の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップセミナー(7/5) 講演会・パネルディスカッション ・第1回食のワークショップ(7/19～7/20) ・現地調査・ワークショップ JA馬路村(8/1～8/2) 四万十ドラマ(9/4～9/5) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆農業創造セミナー修了生フォローアップ研修 <ul style="list-style-type: none"> ・直販所、農産物加工、個別指導等(7月～9月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆農業創造セミナー修了生フォローアップ <ul style="list-style-type: none"> ・直販所指導(8/3) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「安心係」養成講習会(7月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「安心係」養成講習会の開催 (県内3会場:参加者約140名) ◆農林水産物直販所を対象とした観光資源活用研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 9/10(県内2会場:参加者約72名) ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・加工商品開発・改良のアドバイザー派遣 (派遣回数:延べ3件) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー(研修実施) <ul style="list-style-type: none"> ・活性化計画作成(10月) ・成果発表会(11月) 							
11月								
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー(研修実施) <ul style="list-style-type: none"> ・食のワークショップ(1月, 3月) 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・直販所先進地調査(2月) 							
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナーに参加したグループのスキルアップや、修了生による商品開発や販路開拓等、地域産業の担い手としてステップアップを図り、地域アクションプランへと繋げる。 ◆地域の素材や加工品等の販売及び地域活性化の拠点施設として直販所の活性化を図る。 		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特産畜産物生産流通拡大事業		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	濱田 泰祐 (3094)
種別	経済	当初予算額	17,393千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>○事業目的 特産畜産物を生産から流通・販売まで一体的に拡大するために、安定供給に向けた生産基盤を強化し、生産に見合う流通・販売の拡大を重点的に推進することで、官民協働によるブランド力の向上、販売価格の底上げや生産農家の増産意欲向上を図る。</p> <p>○事業内容 ①合同商談会開催②食べ歩きマップ作成や広告宣伝③産地交流会・食材セミナー開催④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加⑤農家への技術研修、巡回指導の実施⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進</p> <p>○補助先及び補助率 補助先:(社)高知県畜産会、土佐ゼロ協会、土佐はちきん地鶏振興協議会、全農高知県本部、高知県酪農連合協議会、JA等 補助率:1/2以内、土佐和牛哺育育成センターへの子牛導入経費1/3以内</p> <p>○目標 ・官民協働によるまとまりのある流通・販売の展開による新規取扱店(飲食販売店等)の拡大:土佐あかうし20店舗、土佐ゼロ20店舗、土佐はちきん地鶏20店舗 ・商品の磨き上げの取組:農家への技術研修や巡回指導参加農家150戸、土佐和牛子牛40頭の哺育育成実証展示、繁殖雌牛の県内市場からの導入60頭</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○特産畜産物連絡会議(第1回) ・各団体との連携、イベント等計画協議 ②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第1回) ・食べ歩きマップ作成、販売促進計画等検討 ⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時)		⑥哺育育成センターに3頭導入し、実証展示を実施 ⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進事業説明会を開催(5/15)、5頭の導入に対して補助			
5月	⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進検討会開催 ⑤技術研修会開催や巡回指導実施(随時) ・各団体通常総会での研修会や巡回指導計画策定		⑤各団体通常総会で平成24年度事業について説明(5/12高知県土佐はちきん地鶏振興協議会、6/29高知県土佐ゼロ協会、他高知県土佐ゼロ協会の各支部総会)			
6月	③産地交流会・食材セミナー開催(随時) ④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時) ・畜産フェア、龍馬の休日、アンテナショップ等イベント		③渥美フーズ生産地視察(6/11、12) ④まるごと高知商談会(6/28)、三笠会館商談会(6/29)、榊山荘商談会(5/17) ④渥美フーズ試食販売会(4/27、28、29) ④渥美フーズイベント打ち合わせ(5/28) ④福島屋高知フェア(5/18、19)			
7月	○特産畜産物連絡会議(第2回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 ①畜産物合同商談会(県内)開催(第1回) ②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第2回) ・食べ歩きマップ改訂、広告宣伝、グッズ作成、販売促進スケジュール等検討 ③産地交流会・食材セミナー開催(随時) ⑤技術研修会・巡回指導実施や⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時)		○特産畜産物連絡会議(9/3) ・各団体との連携計画協議(食べ歩きマップ改訂、K+広告掲載(※10/25)、豊稔祭参加) ①畜産物合同商談会延期 ④土佐のさと物産イベント(7/20) ③ホテルベラビスタ境ヶ浜食材セミナー(7/24) ④渥美フーズまるごと高知フェア(7/27,28,29) ③やまけんさん生産地視察(8/7) ④牛肉サミット(8/25) ④まるごと高知試食販売会(8/27,28) ④居酒屋産業展(8/29,30,31) ④福島屋試食販売会(9/1,2) ③渥美フーズ生産地視察(9/5) ③プラスGセミナー(9/19) ⑥哺育育成センター10頭導入、実証展示を実施 ⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進事業を活用し、16頭導入		○渥美フーズでの成果 ・土佐あかうし月3頭→4頭への増加 ・精肉部門での高知県産割合が約45%に上昇 ○土佐あかうし新規取扱店開拓の成果 ・県内4店舗、県外17店舗	
8月	④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時) ・畜産フェア、龍馬の休日、アンテナショップ等イベント					
9月						
10月	○特産畜産物連絡会議(第3回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 来年度予算協議 ②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第3回) ・食べ歩きマップ改訂版、グッズ作成・配布、広告宣伝 ③産地交流会・食材セミナー開催(随時) ⑤技術研修会・巡回指導実施や⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時)		④赤肉サミット(10/1)			
11月	④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時) ・畜産フェア、龍馬の休日、アンテナショップ等イベント					
12月						
1月	○特産畜産物連絡会議(第4回) ・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 ①畜産物合同商談会(県内)開催(第2回) ②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第4回) ・食べ歩きマップ改訂版・グッズ配布、広告宣伝実績等検討 ③産地交流会・食材セミナー開催(随時) ④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時) ・畜産フェア、龍馬の休日、アンテナショップ等イベント ⑤技術研修会・巡回指導実施や⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時)					
2月						
3月	○特産畜産物連絡会議(第5回) ・年間実施内容検証、次年度計画協議 ・事業実績報告					
年度末	(求める具体的な成果) ・官民協働によるまとまりのある流通・販売の展開による新規取扱店(飲食販売店等)の拡大:土佐あかうし20店舗、土佐ゼロ20店舗、土佐はちきん地鶏20店舗 ・商品の磨き上げの取組:農家への技術研修や巡回指導参加農家150戸、土佐和牛子牛40頭の哺育育成実証展示		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	森林整備公社助成事業費	—	882,143
2	森づくり推進課	森林整備地域活動支援事業費	経済	296,157
3	林業改革課	自伐林家等支援事業費	経済	44,140
4	林業改革課	緊急間伐総合支援事業費(公益林保全整備事業)	経済	143,300
5	林業改革課	森林資源再生支援事業費	経済	32,200
6	林業改革課	森の工場活性化対策事業費	経済	321,464
7	木材産業課	木材加工流通施設整備事業費	経済	1,365,672
8	木材産業課	県産材加工力維持増進事業費	経済	50,000
9	木材産業課	県産材外商推進対策事業費	経済	42,451
10	木材産業課	こうちの木の住まいづくり助成事業	経済	196,322
11	木材産業課	木質資源利用促進事業費	経済	257,906
12	新エネルギー推進課	新エネルギー導入促進事業費 (新エネルギー導入促進事業費補助金)	経済	20,000
13	環境共生課	オフセットクレジット推進事業費	横断的	47,425

事業名	森林整備公社助成事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	塩見隆司 (4814)	
種別		当初予算額	882,143	補正後予算額	—			
事業概要・目的								
<p>「高知県森林整備公社経営検討委員会」から報告をいただいた「経営改革プラン」に基づき、公社と連携し経営改革に取り組むとともに、公社の第10期経営計画(改善計画)の策定及び一般社団法人への移行業務を支援する。 また、公社が「第2期経営改善実行計画(H20年度～H24年度)」で掲げた平成24年度の既往債務の元利償還を除く事業活動収支の黒字化達成を支援する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◇経営改革の取り組み ○公社と次期経営計画策定に向けて調整・協議 ・進捗管理		◇経営改革の取り組み ○公社と次期経営計画 ○一般社団法人への策定に向けて調整・協議 移行協議 ・進捗管理 △公社との協議 (4月20日) ◎森林県連合幹事会(4月27日)			・定期的に公社と経営改革の進捗管理や経営計画策定、新公益法人移行の協議を実施 ・第10期経営計画(改善計画)案作成中 ・新公益法人申請書類の事前審査を法務課に依頼(9月) <経営改革関連> ・森林資産再査定完了(8月) ・事業手法の見直し、分分割合見直し、「非経済林」の契約解除に向けた取組実施		
5月	○一般社団法人への移行協議 新定款・理事の選任等協議 ・進捗管理		△公社との協議 (5月30日) ◎林野庁協議(6月4,5日) 森林県連合					
6月	・進捗管理		△公社との協議 (6月22日)					
7月	・進捗管理		△公社との協議 (7月13日) ◎政策提言(7月18日) 森林県連合					
8月	・進捗管理		◎政策提言(8月8日) 森林整備法人全国協議会 △公社との協議 (8月20日) ◎森林県連合幹事会(8月24日) △公社との協議 (8月30日)					
9月	・進捗管理 ○公社第10期経営計画策定		△公社との協議 (9月10日) ・進捗管理					
10月	◇第10期経営計画(改善計画)に基づいた事業実施 ○一般社団法人への移行申請 ・進捗管理		△公社との協議 (9月10日) ・進捗管理 ○公社第10期経営計画策定 ○一般社団法人への移行申請					
11月	○適宜 改革進捗を確認し公社と対応を協議 ・進捗管理		◇第10期経営計画(改善計画)に基づいた事業実施 ○適宜 改革進捗を確認し公社と対応を協議					
12月	・進捗管理		・進捗管理					
1月	・進捗管理		・進捗管理					
2月	・進捗管理		・進捗管理					
3月	○進捗実績の確認 ○一般社団法人への移行認可		○進捗実績の確認 ○一般社団法人への移行認可					
年度末	(求める具体的な成果) ・一般社団法人への移行認可 ・公社第10期経営計画(改善計画)の策定 ・第2期経営改善実行計画、第10期経営計画(改善計画)に基づく年度計画の達成 ・既往借入金を支払利息を除いた事業活動収支の黒字化の達成		(求める具体的な成果) ・一般社団法人への移行認可 ・公社第10期経営計画(改善計画)の策定 ・第2期経営改善実行計画、第10期経営計画(改善計画)に基づく年度計画の達成 ・既往借入金を支払利息を除いた事業活動収支の黒字化の達成			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	森林整備地域活動支援事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	安藤 悠大 (4574)	
種別	経済		当初予算額	296,157千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>(概要)この事業では高知県森林整備地域活動支援推進交付金と高知県森林整備地域活動支援交付金の二つの交付金を用いている。</p> <p>①森林整備地域活動支援交付金の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「森林経営計画の作成促進」(交付単価:共同施業型6,000円/ha、経営委託型(境界不明瞭)40,500円/ha、(境界明瞭)28,500円/ha) ・「施業集約化の促進」(交付単価:共同施業型:間伐(境界不明瞭)34,500円/ha、間伐(境界明瞭)22,500円/ha) ・「作業路網の改良活動」(交付単価:共同施業型3,000円/ha、経営委託型3,750円/ha) <p>②森林整備地域活動支援交付金(推進事業)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援交付金の制度の適正かつ円滑な運用を図るため、市町村が行う事業に要する経費に対して交付する。 <p>(目的)森林経営計画の作成や施業の実施に必要な森林の現況調査、境界の確認など施業集約化の推進に必要な地域活動を確保するための支援を行う。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月								
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備地域活動支援交付金交付要綱、同要領の改正 							
6月	<p>(本体事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画承認 ・交付金事業実施 <p>(推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画承認 ・交付金内示 ・交付申請 ・交付決定 			<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備地域活動支援交付金交付要綱、同要領の改正(5月25日) (本体事業) ・事業計画承認(7月13日～) ・交付金事業実施(7月13日～) <p>(推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画承認 ・交付金内示(7月23日～) ・交付申請(8月7日～) ・交付決定(8月22日～) ・推進事業実施(8月22日～) 				
7月								
8月								
9月				<ul style="list-style-type: none"> ・9月末現在 計画承認市町村10市町 承認面積 森林経営計画作成促進 2840.28ha 施業集約化の促進 236.00ha 作業路網の改良活動 16225.93ha 			<ul style="list-style-type: none"> ・9月末現在交付決定 3市町 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2-四半期完了分交付申請受付 ・交付決定 ・支払い 			<ul style="list-style-type: none"> ・2-四半期完了分交付申請受付 ・交付決定 ・支払い 				
11月								
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・3-四半期完了分交付申請受付 ・交付決定 ・支払い 			<ul style="list-style-type: none"> ・3-四半期完了分交付申請受付 ・交付決定 ・支払い 			<ul style="list-style-type: none"> ・遂行状況報告 	
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・4-四半期完了分交付申請受付 ・交付決定 ・支払い 			<ul style="list-style-type: none"> ・4-四半期完了分交付申請受付 ・交付決定 ・支払い 			<ul style="list-style-type: none"> ・実績報告 ・支払い 	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画の作成促進、施業集約化の促進、作業路網の改良活動等により、間伐等森林施業の推進を図る。 			<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

平成24年10月1日

事業名	自伐林家等支援事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉門 (4602)
種別	経済	当初予算額	44,140千円	補正後予算額			
<p>事業概要・目的</p> <p>中山間地域に生活する自伐林家等の所得向上を図るために行う森林整備(間伐実施・作業道開設等)や、生産活動(間伐材の搬出・販売)を支援する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①担当者会 ②事業PR及び要望 ③各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達		・林業振興(間伐)担当者会(4/20) ・各林業事務所に対して要望量調査及び取りまとめ(4.27)				
5月			・市町村及び森林組合等に対する事業説明 ・事業PR…県庁HP掲載(5.23) ・市町村広報誌掲載依頼(5.23)		・市町村広報誌掲載 34市町村に依頼		
6月	④市町村広報誌掲載依頼		・担当者会(6.4)において、森林組合等に対し事業執行について協力要請 ・事業実施計画書の採択(6.22)		・予算の配分:実施計画に基づき、予算の範囲内で令達する。		
7月	①1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)		・1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) 該当なし		・市町村広報誌掲載(7月掲載)5市町村		
	②1-四半期実績取りまとめ		・1-四半期実績取りまとめ 該当なし		・市町村広報誌掲載(8月掲載)3市町村		
8月	③林業関係機関誌へのPR掲載		・林業関係機関誌へのPR掲載 ・再要望調査(8.16) ・市町村及び森林組合への事業PR		・林業関係機関誌への掲載 公社の森(7月発行)、樹海(9月発行)		
9月	④再要望調査		・市町村広報誌への掲載再依頼(9.10)		・市町村広報誌掲載(9月掲載)2市町村 ・市町村広報誌掲載 23市町村へ再依頼 ・予算の配分:実施計画(変更)に基づき、主に小口素材搬入支援事業、森林整備支援事業の保育・搬出間伐を予算の範囲内で令達する。		
10月	①2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)						
	②2-四半期実績取りまとめ						
	③平成24予算調整						
	④平成25年度要望調査						
	⑤平成25年度予算編成						
11月							
12月	⑥3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)						
	⑦3-四半期実績取りまとめ						
1月							
2月							
3月	①4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)						
	②4-四半期実績取りまとめ						
	③平成25年度要綱、要領等の改正準備						
年度末	(求める具体的な成果) ・小口素材搬入支援事業 取扱量 4,000m ³ ・森林整備支援事業 搬出間伐 80ha 保育間伐 100ha 作業道 5,000m		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成24年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

平成24年10月1日

事業名	緊急間伐総合支援事業費(公益林保全整備事業)		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉門 (4602)
種別	経済	当初予算額	143,300千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
水源涵養機能等の公益的機能が低い人工林の切捨間伐を推進することで、荒唐森林を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮される森林整備を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①担当者会 ②事業PR及び要望 ③各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達		・林業振興(間伐)担当者会(4/20) ・各林業事務所に対して要望量調査及び取りまとめ(4.27)				
5月			・市町村及び森林組合等に対する事業説明 ・事業PR…県庁HP掲載(5.23) ・市町村広報誌掲載依頼(5.23)		・市町村広報誌掲載 34市町村に依頼		
6月	④市町村広報誌掲載依頼		・担当者会(6.4)において、公益林保全整備事業に関して情報共有		・予算の配分:第1回要望調査の結果に基づき、予算の範囲内で令達する。		
7月	①1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)		・1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)該当なし ・FM高知、RKC高知放送のラジオ番組においてPR ・1-四半期実績取りまとめ 該当なし		・市町村広報誌掲載(7月掲載)5市町村		
	②1-四半期実績取りまとめ				・市町村広報誌掲載(8月掲載)3市町村		
8月	③林業関係機関誌へのPR掲載		・林業関係機関誌へのPR掲載 ・再要望調査(8.16) ・市町村及び森林組合への事業PR		・林業関係機関誌への掲載 公社の森(7月発行)、樹海(9月発行)		
9月	④再要望調査		・市町村広報誌への掲載再依頼(9.10) ・事業実施計画書(変更)の採択(9.25)		・市町村広報誌掲載(9月掲載)2市町村 ・市町村広報誌掲載 23市町村へ再依頼 ・予算の配分:第2回要望調査に基づき、予算の範囲内で令達する。		
10月	①2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)						
	②2-四半期実績取りまとめ						
	③平成24予算調整						
	④平成25年度要望調査						
	⑤平成25年度予算編成						
11月							
12月	⑥3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)						
	⑦3-四半期実績取りまとめ						
1月							
2月							
3月	①4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)						
	②4-四半期実績取りまとめ						
	③平成25年度要綱、要領等の改正準備						
年度末	(求める具体的な成果) ・公益林保全整備事業 切捨間伐 1,792ha		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成24年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

平成24年10月1日

事業名	森林資源再生支援事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉門 (4602)
種別	経済	当初予算額	32,200千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
森林資源を再生させることにより、森林の有する公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林を推進する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①担当者会		・林業振興・環境部担当者会(4.20) ・各林業事務所に対して要望量調査及び取りまとめ(4.27)				
5月	②各林業事務所に対して要望量調査及び取りまとめ		・市町村及び森林組合等に対する事業説明 ・事業PR…県庁HP掲載(5.23) ・市町村広報誌掲載依頼(5.23)		・市町村広報誌掲載 34市町村に依頼		
6月	③市町村広報誌掲載依頼 ④事業内容及び嵩上げ補助に対する協力等について、各市町村に対して説明等を実施		・担当者会(6.4)において、森林資源再生支援事業に関する情報共有 ・22市町村へ訪問し、市町村による支援を要請				
7月	①1-四半期の実績の取りまとめ ②1-四半期申請における補助金交付・支払業務				・市町村広報誌掲載(7月掲載)5市町村		
8月	③林業関係機関誌等へのPR掲載		・林業関係機関誌へのPR掲載		・市町村広報誌掲載(8月掲載)3市町村		
9月			・事業内容及び嵩上げ補助に対する協力及び予算等について、各市町村に対して説明等を実施 ・1-四半期の実績取りまとめ ・1-四半期申請における補助金交付決定(9/19)		・林業関係機関誌への掲載 公社の森(7月発行)、樹海(9月発行) ・市町村へ支援等を要請(いの町) ・市町村広報誌掲載(9月掲載)2市町村 ・市町村広報誌掲載 23市町村へ再依頼 ・市町村へ支援等を要請(津野町、橋原町)		
10月	①2-四半期の実績取りまとめ ②2-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成25年度要望調査 ④平成25年度予算編成						
11月							
12月	⑤3-四半期の実績取りまとめ ⑥3-四半期申請における交付金交付・支払業務						
1月							
2月							
3月	①4-四半期の実績取りまとめ ②4-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成25年度要綱、要領等の改正準備						
年度末	(求める具体的な成果) ・再造林面積 150ha ・シカ被害防護ネット 12,000m		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成24年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日： 平成24年10月1日

事業名	森の工場活性化対策事業費	所管課	林業改革課	担当者(内線)	中屋・前田 (4876)
種別	経済	当初予算額	321,464千円	補正後予算額	
事業概要・目的 成熟化しつつある人工林資源の利活用を行い、森林所有者等の収益性の向上及び林業就業者の雇用と所得を安定的に確保していくために、森林を集約化し効率的な木材生産システムを行う事業者等を支援する。 ①林業就業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業、作業道整備事業) ②架線集材システム支援事業 ③高性能林業機械等整備事業 ④林内路網アップグレード事業					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 要綱、要領等の制定 木材増産に向けた森の工場整備体制の指導(～3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 要綱、要領等の制定 木材増産に向けた森の工場整備体制の指導 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等の林業事業者及び市町村への事業説明会 森の工場の認定(通年) 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 国への補助申請(機械関係) 	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等の林業事業者及び市町村への事業説明会 森の工場の認定(通年) 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 国への補助申請(機械関係) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 林業機関誌による広報PR 事業者への個別ヒアリング(～7月) 市町村等への内示、交付決定等(機械関係) 技術、経営、機械導入等の指導(～3月) 事業掘り起こし(～3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体への広報PR 事業者への個別ヒアリング 技術、経営、機械導入等の指導 事業掘り起こし 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> 森の工場づくり課題抽出と対策案の検討 1～四半期補助申請事務 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者への個別ヒアリングと現地指導(7事業者) 森の工場内の増産に向けた課題抽出と対策案の検討 1～四半期補助申請事務 			
8月		<ul style="list-style-type: none"> 森の工場現地指導(9事業者) 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 森の工場づくり課題の抽出と対応策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度予算に向けた支援策の検討 森の工場活性化対策事業の進捗確認 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 2～四半期補助申請事務 H24予算要望調査 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出事務 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> 事業者への個別ヒアリング 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 3～四半期補助申請事務 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 4～四半期補助申請事務 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> とりまとめ 要綱、要領等の改正 補助金支出事務 				
年度末	(求める具体的な成果) ・森の工場団地5,300haの認定による森林施業の集約化	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	木材加工流通施設整備事業費	所管課	木材産業課	担当者(内線)	西岡、大野 (4591)
種別	経済	当初予算額	1,365,672千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
森林整備加速化・林業再生基金の活用により、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備、間伐材の流通経費支援等の事業を実施し、県産材の生産、加工、流通を促進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	1)大型製材工場 事業計画作成	1)大型製材工場 事業計画作成			
5月	2)高性能林業機械 等計画ヒアリング	2)高性能林業機械 等計画ヒアリング			
6月	1)計画承認 1)交付決定	1)計画承認 3)森連、 おおとよ協定			
7月	1)工事着手 2)計画承認 2)交付決定	1)交付決定 1)工事着手			
8月	3)原木安定 供給協定 締結開始	2)発注、 工事着手			
9月					
10月			2)事業計画の策定に時間を要し計画承認が遅れている。		
11月	3)事業計画 作成				
12月	3)計画承認 3)交付決定 3)原木流通 開始				
1月					
2月					
3月	1)竣工 2)竣工				
年度末	(求める具体的な成果) 1)大型製材工場の設置 2)高性能林業機械の導入、 木材加工流通施設の設置 3)原木の効率的な流通	(達成状況) 1)大型製材工場の着手 2)高性能林業機械の計画作成支援 木材加工流通施設の計画作成支援 3)県森連、おおとよ製材の協定締結	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材加工力強化事業費	所管課	木材産業課	担当者(内線)	西岡、田村 (4591)
種別	経済	当初予算額	50,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
既存製材の加工力の維持、増進を図るため必要な製材関連施設の導入を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月	事業要望調	事業要望調査(5/18)			
6月	事業計画作成支援等	事業計画作成支援等			
7月	計画承認 交付決定				
8月	発注、事業着手				
9月		計画承認(9/11) 交付決定			
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	竣工				
年度末	(求める具体的な成果) 県内製材事業者の加工力増強	(達成状況) ・計画承認(内定)、交付決定済み	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材外商推進対策事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	乃一、諏訪 (3154)	
種別	経済		当初予算額	42,451千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>○土佐の木販売促進事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 土佐材流通促進協議会が開催する商談会及び展示会などにより、県外での「土佐の木」の知名度向上と需要拡大を図る。 補助先: 土佐材流通促進協議会 補助率: 1/2以内 <p>○販売拡大拠点設置事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 土佐材の消費地への輸送の効率化及び土佐材住宅の建築工程等に応じた配送等による土佐材の販路拡大を図るため、消費地に流通拠点を設置する。 補助先: 土佐材流通促進協議会 補助対象経費: 販売拡大拠点の賃借料、土佐材の保管、管理、荷降ろし、荷捌き及び配送に係る経費、拠点との連絡調整等に要する経費 補助率: 定額 								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○要綱の制定。 ○補助金の交付決定 ○産地セミナーの開催(通年) ○既存の流通拠点の運用開始(通年)(関東3、東海1、関西5、九州1) 		<ul style="list-style-type: none"> ○要綱の一部改正(4/2, 4/4) ○補助金の交付決定(4/3, 4/6) ○既存10、新規1カ所の流通拠点の運用開始(関東3,東海2,関西5,九州1) <p style="text-align: center;">産地セミナー開催 (県内各地)</p> <p style="text-align: center;">企業への個別訪問</p>			<p>(上半期の成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 土佐材パートナー企業登録: 40社 (平成23年度末: 33社) 新規流通拠点の開拓1社 (愛知県: 株式会社山西) 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○土佐材パートナー企業意見交換会の開催(大阪)(香川) ○展示会の開催5/19,20(愛知県) ○OTOSAZAI展の面談企業の訪問 		<ul style="list-style-type: none"> ○展示会の開催(5/19,20) 愛知県: 株式会社山西 ○土佐材パートナー企業意見交換会(大阪5/22)(香川6/20) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○土佐材パートナー企業意見交換会の開催(東京) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○企業向け商談会の開催(関西等) ・関西の流通拠点をPR 		<ul style="list-style-type: none"> ○企業向け商談会の開催(7/20) 東京: 新宿パークタワー-3F,8F 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○土佐オーガニック展(仮称)(新宿パークタワー-1F) ・関東の流通拠点をPR ・企業向け商談会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ○展示会の開催(8/24) 福岡県: 扇木材株式会社 					
9月			<ul style="list-style-type: none"> OTOSAZAI展(9/8~9/25) 東京: 新宿パークタワー-1F ・商談会の開催(9/10) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○展示会の開催 10月中旬(福岡県の拠点企業) 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○展示会の開催 11/30(関東の拠点企業) 							
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○展示会の開催 2月(高知市) 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○事業完了、実績報告検査、補助金支払 							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 土佐材の販路拡大 ・流通拠点を活用した流通量の増大 ・土佐材パートナー企業の増加 		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうちの木の住まいづくり助成事業		所管課	木材産業課	担当者(内線)	平岡 (3153)
種別	投資	当初予算額	196,322千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>高知県内に木造住宅を建築・取得される個人(賃貸を目的とするものを除く。)又は、高知県内に木造住宅を所有しリフォーム工事をする個人(賃貸を目的とするものを除く。)に県内産乾燥木材の購入に要する経費等に対し予算の範囲内で補助金を交付する。補助期間：H23～H26</p> <p><条件> (1)新築、増築の場合は、基本部位の70%以上に高知県内産乾燥木材を使用すること。 (2)リフォームの場合は、リフォーム工事部分に高知県内産乾燥木材を使用すること。 (3)「瑕疵担保責任保険加入住宅」であること。 (4)住宅の引渡前、またはリフォーム工事完了前に申込を行うこと。</p> <p><補助額> (1)基本部位、その他の部位：高知県内産乾燥木材の使用量1m3当たり13,500円※ (2)内装化粧仕上材(押入及び収納部分を除く)：高知県内産乾燥木材の使用面積1m2当たり2,000円((1)と(2)の合計の上限は100万円) (3)安心の木の住まい団地に建設する場合は、1棟当たり20万円を加算 (4)長期優良認定住宅の場合は、1棟あたり30万円を加算</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施申込書受理 審査→結果通知 		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施申込書受理 審査→結果通知 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付申請受理 審査→交付決定 検査 補助金交付 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付申請受理 審査→交付決定 検査 補助金交付 			
6月						
7月	さんさん高知等による事業の広報 事業パンフレット等配布		建築士会報等による事業の広報			
8月	建築士会報等による事業の広報					
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 事業の着実な執行と木材需要の拡大		(達成状況) 9月末時点で事業執行率 87%		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	木質資源利用促進事業費		所管課	木材産業課	担当者(内線)	小野田 (3155)
種別	経済	当初予算額	256,743千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>森林資源を活かした循環型社会の形成並びに新たな産業や雇用の創出に向け、木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取り組みを進めるため、バイオマス利用施設等の整備、燃料の配送や燃焼灰収集等への支援を行う。</p> <p>■補助内容：木質バイオマスエネルギー利用施設整備、燃料配送車の導入及び木質バイオマス利用により発生する燃焼灰を取扱うために必要な経費に対して助成する。</p> <p>■補助先：市町村、農業協同組合等</p> <p>■補助率：[利用施設整備]10/10以内、3/4以内(一部上限30,000千円) [燃料配送車、燃焼灰取扱い経費]3/4以内</p> <p>■補助対象経費：木質バイオマスエネルギー利用施設整備、燃焼灰を取扱うために必要な経費 等</p> <p>■補助期間：H24～H26</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">補助金交付要綱制定</div> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関への事業内容の周知 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">補助金交付要綱制定</div> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関への事業内容の周知(随時) 			
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業計画内容ヒアリング</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業計画内容ヒアリング(随時)</div>			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 計画承認(内定) 事業要望募集(第2次) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 交付申請 交付決定 事業着手 		<ul style="list-style-type: none"> 事業計画提出期限(7月末) 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施(木質バイオマス利用施設整備等) 		<ul style="list-style-type: none"> 事業計画承認(内定)作業内容の審査及び市町村との調整 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> ※市町村補正予算議決 計画承認(内定) 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村9月補正予算議決</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">平成25年度事業要望調査</div>			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 交付申請 交付決定 事業着手 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施(初期設定・試運転等) 					
12月						
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> 検査 確定 支払 					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 木質バイオマス資源の有効活用 [目標] ボイラー導入 36台		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新エネルギー導入促進事業費 (新エネルギー導入促進事業費補助金)		所管課	新エネルギー推進課	担当者(内線)	福田 (4538)
種別	経済	当初予算額	20,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
【目的】メガソーラーの導入を促進することにより、設備の設置や維持管理業務を誘発し、新たな雇用や県内経済の活性化につなげる。 【事業内容】メガソーラーを設置する発電事業者に対し助成を行う市町村に対して補助する。 【補助先】市町村 【補助対象】発電事業者が電力会社の送電網へ接続するために要する経費 【補助率】1/2(1件当たり限度額20,000千円) 【事業期間】平成24年度～平成26年度						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の作成、公表 誘致候補市町村との調整・協議 誘致候補企業への情報提供 				<ul style="list-style-type: none"> 誘致企業と市町村との協議(県の支援) 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 交付申請及び交付決定 (交付先市町村との協議) 		<ul style="list-style-type: none"> 要綱の条項等の整理・調整 要綱起案(5/30) 			
6月						
7月			<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の作成、公表(8/13) 市町村への文書発送(8/13) 			
8月			<ul style="list-style-type: none"> 誘致候補市町村との調整・協議(高知市、芸西村、四万十市、安田町) 誘致候補企業への情報提供 		<ul style="list-style-type: none"> 市町村補助財源の確保 	
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 県内へのメガソーラー誘致		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	オフセット・クレジット推進事業費		所管課	環境共生課	担当者(内線)	荒尾正剛 (4554)
種別	横断的	当初予算額	47,425千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ・豊かな森林資源を温暖化対策に活用するとともに、オフセット・クレジット等の金銭化を行い雇用創出や森林整備につなげていく。 ・木質バイオマスの混焼発電事業者への委託により、CO2排出削減量を検証・認証し、クレジット化する。また、プログラム認証による県内森林吸収プロジェクトの県認証に係る予備審査及び県オフセット・クレジット認証センターの運営委託、県内の森林資源を活用した森林管理プロジェクトやCO2排出削減プロジェクトの検証業務ができる地方検証人を養成し、CO2排出削減・吸収クレジット等の創出、制度の普及を図る。 県産材を用いた木造住宅、木製品のCO2固定量を認証することで、木材利用が温暖化対策につながることを広くアピールするとともに県産材の利用を促進させる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	■木質資源エネルギー活用事業委託 ○オフセット・クレジット認証センター運営等委託料 ▲カーボン・オフセット審査等委託業務 ★オフセット・クレジットの販売		○オフセット・クレジット認証センター業務等委託契約4/1 ▲オフセット・クレジット審査効率化事業等委託業務契約4/1 ○高知県J-VER制度担当者会4/20 ■排出量取引(CO2排出削減)プロジェクト事業契約5/1 ○高知県J-VER制度外部妥当性確認移行認証5/8 ○第18回CO2吸収専門委員会6/15(吸収証書30件認証) ○第10回高知県オフセット・クレジット認証運営委員会6/15(プロジェクト登録1件 三原村) ★CO-Net総会 6/18 ★J-VER販売実績累計(1-四まで) 4件 10t-CO2		○オフセット・クレジット認証センター業務等委託、オフセット・クレジット審査効率化事業等委託業務契約を延滞なく実施することができた。 ○高知県J-VER制度外部妥当性確認移行申請をおこない環境省のJ-VER認証委員会で認証を受けることができた。 ○第10回高知県J-VERクレジット認証運営委員会を予定どおりに開催した。 ■排出量取引(CO2排出削減)プロジェクト事業契約を予定どおり実施することができた。 ★J-VER販売について、4件、計10t-CO2の販売契約を締結することができた。 ★プロバイダーへのクレジット販売委託については、6月中の委託契約に向けて準備していたが、調整事項が多く7月下旬になる予定。	
5月	○第18回CO2吸収専門委員会 ○第10回オフセット・クレジット認証運営委員会 ○第11回木づかい固定認証委員会 ★カーボン・オフセットマッチング出展		★4県連携オフセット・クレジット活用連携協議会準備会7/5 ○オフセット・クレジット制度市町村担当者説明会7/6 ○第11回木づかい固定認証委員会7/24(木造住宅4件認証、木製品の固定認証制度創設) ・高知県J-VERプロジェクト変更申請受理1件(高知市) ★オフセット・クレジット市場拡大事業委託契約(5社:7/25) ★第1回4県連携オフセット・クレジット活用連携協議会8/21 ★オフセット・クレジット市場拡大事業委託契約:1社8/24 ○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2		★J-VER販売について、2-四半期で8件、計244t-CO2の販売契約を締結することができた。 ★プロバイダーへのクレジット販売委託については、7月に5社、8月に1社の合計6社と契約を締結し、オフセット・プロバイダーの活用に向けて大きく前進することができた。 ★四国4県連携施策の一環として、4県連携オフセット・クレジット活用連携協議会を8/21に設立することができた。今後はプログラム認証制度の連携やオフセット・クレジットの活用に向けて四国4県が連携していく。 ★四国内のオフセット・クレジット活用に向けて、四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会を9/21に設立することができた。今後はプラットホームHPやコンサルティング育成に努めていく。	
6月	○第11回木づかい固定認証委員会 ★カーボン・オフセットマッチング出展		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2	
7月	★オフセット・クレジット市場拡大事業委託 ★カーボン・オフセットマッチング出展 ○第11回オフセット・クレジット認証運営委員会		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2	
8月	★カーボン・オフセットマッチング出展 ○第11回オフセット・クレジット認証運営委員会		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2	
9月	★カーボン・オフセットマッチング出展 ○第12回木づかい固定認証委員会		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2	
10月	★カーボン・オフセットマッチング出展 ○第12回木づかい固定認証委員会		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2	
11月	■第10回CO2削減専門委員会 ○第12回オフセット・クレジット認証運営委員会 ■H23下半期、H24上半期 第三者機関検証受検 ★カーボン・オフセットマッチング出展		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2	
12月	○第19回CO2吸収専門委員会 ○第13回木づかい固定認証委員会 ○プログラム認証更新 ★カーボン・オフセットEXPO出展 ■第11回CO2削減専門委員会 ■H23下半期、H24上半期 排出削減クレジット発行 ○第13回オフセット・クレジット認証運営委員会		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2	
1月	○第19回CO2吸収専門委員会 ○第13回木づかい固定認証委員会 ○プログラム認証更新 ★カーボン・オフセットEXPO出展 ■第11回CO2削減専門委員会 ■H23下半期、H24上半期 排出削減クレジット発行 ○第13回オフセット・クレジット認証運営委員会		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2	
2月	○第19回CO2吸収専門委員会 ○第13回木づかい固定認証委員会 ○プログラム認証更新 ★カーボン・オフセットEXPO出展 ■第11回CO2削減専門委員会 ■H23下半期、H24上半期 排出削減クレジット発行 ○第13回オフセット・クレジット認証運営委員会		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2	
3月	○第19回CO2吸収専門委員会 ○第13回木づかい固定認証委員会 ○プログラム認証更新 ★カーボン・オフセットEXPO出展 ■第11回CO2削減専門委員会 ■H23下半期、H24上半期 排出削減クレジット発行 ○第13回オフセット・クレジット認証運営委員会		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2		○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2	
年度末	(求める具体的な成果) ・プロバイダ等を活用したJ-VERクレジットの新たな販売方法を確立させる。 ・県J-VER制度によるプロジェクト創出を積極的に実施するとともに、プロジェクト事業者のサポート体制を充実させる。 ・次期枠組(H25以降)における新たなオフセット・クレジット制度へのすみやかな移行を図るための情報収集と準備を推進する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 水産振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	漁業振興課	養殖生産物販売促進事業費(マグロ養殖の振興)	経済	1,535
2	合併・流通支援課	水産物地産外商支援事業費	経済	4,268
3	合併・流通支援課	産地市場統合推進事業費補助金	経済	50,000
4	漁港漁場課	防災拠点漁港事業計画策定調査費	安全・安心	5,555
5	漁業振興課	漁業就業者確保対策事業費	—	37,518

事業名	養殖生産物販売促進事業費(マグロ養殖の振興)		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	土居 (4829)
種別	経済	当初予算額	1,535	補正後予算額		
事業概要・目的						
本県マグロ養殖の健全な振興を図るため、企業や関係団体等によるマグロ養殖振興検討会を設置し、養殖マグロの鮮度向上試験を実施するとともに、マグロ養殖の振興策の検討を行う。 ○マグロ養殖振興検討会の開催：年4回程度開催し、振興計画を検討 ○スラリーアイス小型デモ機を用いた高鮮度化実証モデル事業(補助事業)：養殖マグロの冷却効果を高めるためのスラリーアイスによる鮮度向上効果の検証 ○魚病診断体制の強化：水産試験場から漁協に対し、ウイルス病の確定診断法の技術指導を実施						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月			<ul style="list-style-type: none"> 本年度実施予定のスラリーアイスによる高鮮度化実証モデル試験について、実施主体と試験内容について協議(4/17) 第1回マグロ養殖振興検討会を開催し、振興計画の素案等について協議(5/8) スラリーアイスによる高鮮度化実証モデル試験の実施計画を策定 スラリーアイス実証モデル試験は、関係者と協議のうえ、マグロ出荷が本格化する秋期から開始することに変更 第1回検討会の協議を踏まえ、環境対策、施設整備の要望等について個別協議を実施(6/29) 第2回検討会の開催時期を、各業者の意向を踏まえ10月以降に変更 		<ul style="list-style-type: none"> 第1回検討会において、振興計画素案は環境負荷への対策を盛り込むことで概ね合意された。 環境負荷への対策については、個別協議のうえ、各業者から対応策が示された。 	
5月	第1回振興検討会の開催					
6月	製氷施設等の施設整備についての具体的計画検討 その他の課題の対応検討 生産計画の策定					
7月	第2回振興検討会の開催		<ul style="list-style-type: none"> 橘浦地区における出荷・製氷施設の整備について関係者と協議を重ね、整備計画とその他課題の抽出、対応素案を策定(7~9月) 今年度は夏期のウイルス病被害がほとんど発生せず、診断法の指導はマダイを供試魚として10月に実施するよう変更 		<ul style="list-style-type: none"> インフラ整備が特に遅れている橘浦地区において、出荷施設と製氷施設の整備計画を検討し、整備方針がほぼ固まった。 太平洋クロマグロの資源・養殖管理に関する全国会議において、水産庁が、マグロ養殖の規模を現状に維持する方針提示(8/29) 	
8月	ウイルス病確定診断法の指導(水試→漁協)					
9月	施設整備の具体的計画策定 その他の課題の対応素案策定					
10月	第3回振興検討会の開催		<ul style="list-style-type: none"> スラリーアイス実証モデル試験開始(10月上旬~) 第2回検討会の開催(10月中旬) 			
11月	スラリーアイス実証モデル試験					
12月	その他の課題の対応案策定 マグロ養殖振興計画の素案の策定 必要な施設についてはH25予算化					
1月	マグロ養殖振興計画案の策定					
2月	第4回振興検討会の開催					
3月	マグロ養殖振興計画の策定					
年度末	(求める具体的な成果) ・マグロ養殖振興計画の策定 ・漁協の魚病診断体制の強化		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物地産外商支援事業費	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	山下 (4557)
種別	経済	当初予算額	4,268	補正後予算額	

事業概要・目的
 (目的)
 水産物地産外商を戦略的に推進するため、担い手である産地市場買受人の組織化と主体的な活動を支援するとともに、時間距離の短縮による新たな物流の構築を支援する。
 (概要)
 時間距離短縮に向けたチャーター便を試行し、費用対効果等を検証する。産地市場買受人連絡協議会の地産外商に向けた主体的な活動を支援する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	水産物流検討委員会・買受人協議会開催準備、チャーター便試行運行に向けた補助金事務等の整理	水産物流検討委員会・買受人協議会開催準備、チャーター便試行運行に向けた補助金事務等の整理	<成果> ・県水産物産地買受人連絡協議会設立記念講演会(34名参加)と定例会を開催し、市場開設者等との意見交換会等自主的な活動をスタート
5月	運行計画決定・漁業者、買受人に周知 第1回水産物流検討委員会開催 チャーター便運行計画の検討 第1回買受人連絡協議会開催 活動内容の決定	運行計画決定・漁業者、買受人に周知 5/31第1回水産物流検討委員会開催 チャーター便運行計画の検討 5/26第1回買受人連絡協議会開催	・第1回チャーター便運行(6/27~7/25)高知県漁協が事業実施主体となり清水~築地(3回)、清水~大阪(4回)間で試験運行を実施
6月	第1回チャーター便運行 新たな取引等のフォローアップ	6/27~7/25第1回チャーター便運行 6/9買受人連絡協議会臨時開催 新たな取引等のフォローアップ	・水産物流検討委員会第1回委員会で関西・首都圏へのチャーター便4ルート案を検討し、計画の妥当性を専門家に確認を取って事業計画を策定できた 第2回委員会で第1回チャーター便の課題等を検討し、第2回チャーター便の実施時期等に反映
7月	消費地市場でのチャーター便運行結果の調査、チャーター便の効果、課題等整理		<課題> ・チャーター便運行 ○積荷の確保 ○買受人の協力体制づくり
8月	運行計画決定・漁業者、買受人に周知 第2回水産物流検討委員会開催 チャーター便の効果分析・航空便利用の検討	8/30第2回水産物流検討委員会 8/11第2回買受人連絡協議会開催	
9月	第2回チャーター便運行 H25年度予算での対応検討 商談会の開催		
10月	航空便運行計画決定・漁業者、買受人に周知 第3回水産物流検討委員会開催 チャーター便運行効果の検討	第2回チャーター便運行	チャーター便は、水揚量減少の影響を緩和するため実施時期を変更。それに伴い水産物流検討委員会の開催時期も変更
11月	航空便利用チャーター便運行		
12月	チャーター便実績の整理(消費市場の評価、費用対効果等) 商談会の開催		
1月	第3回チャーター便運行	第3回水産物流検討委員会開催	
2月	時間距離短縮便本格実施に向けた対応策の検討 第4回水産物流検討委員会開催 チャーター便実績の取りまとめ	第3回チャーター便運行 第4回水産物流検討委員会開催	
3月	H25年度事業計画決定		
年度末	(求める具体的な成果) ・新たな物流ルートの提案	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物流通加工対策事業費 うち(産地市場統合推進事業費補助金)		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	陰山 (3191)
種別	経済	当初予算額	50,000	補正後予算額		
事業概要・目的						
平成13年から取り組んできた宿毛湾の市場統合を進めるうえで最大の懸案であった片島市場の廃止を実行するため、片島市場の2階にある現市場事務所を閉鎖し新たな市場事務所の整備を支援することで、残る片島市場を廃止し、すくも湾中央市場(田ノ浦)への統合を完成させる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	産地市場統合推進事業費 補助金交付要綱制定		産地市場統合推進事業費 補助金交付要綱制定			
5月	すくも湾中央市場事務所 実施設計(漁協単独)		すくも湾中央市場事務所 実施設計(漁協単独)			
6月						
7月	実施設計設計完了		実施設計設計完了			
8月	補助金交付申請		補助金交付申請(8/28)			
9月	補助金交付決定		補助金交付決定(9/11)			
	入札・契約手続		入札(9/20)・契約締結(9/26)			
	工事着工					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	事務所完成					
	片島市場の廃止とすくも湾中央市場への統合					
年度末	(求める具体的な成果) ・市場事務所の円滑な整備 ・市場統合のスムーズな実施		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災拠点漁港事業計画策定調査費		所管課	漁港漁場課		担当者(内線)	吉永 (3201)	
種別	安全・安心	当初予算額	5,555	補正後予算額				
事業概要・目的								
東日本大震災では、防波堤等の外郭施設が浸水被害の軽減や住民の避難時間に猶予を与えるなどの一定の効果が発揮し、また耐震強化岸壁においては、震災直後から負傷者や緊急物資の搬送・搬入に使用され復旧・復興に活躍した。 この教訓をもとに、漁港における役割をより効率的・効果的に果たすため、昨年度、防災拠点漁港の再検討を行い、防災拠点漁港として6漁港を選定したことから、本年度より整備に向けて取り組んで行く。 平成24年度については、25年度の事業実施に向けた事業基本計画書を策定する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	国における地震津波対策についての基本的な考え方についての提案		国における地震津波対策についての基本的な考え方についての提案(4/13)					
5月	○事業実施に向けた地元調整 ○高知県における整備手法の検討(統一化) ・防波堤 堤体の滑動・転倒抑制対策 基礎部の洗掘防止対策		○事業実施に向けた地元調整 5/8、30 安芸市(安芸) 5/10 黒潮町(佐賀) 5/16、22 宿毛市(田ノ浦) 5/16、23 大月町(田ノ浦) 5/16 土佐清水市(清水) ○高知県における整備手法の検討(統一化)					
6月	・岸壁の耐震強化 堤体の傾斜抑制対策 洗掘防止対策 など		6/20 水産庁計画課に高知県における整備方針について協議					
7月	事業基本計画書の作成		○事業基本計画書の作成状況			・国における整備方針が明確化されていない中で、高知県独自の整備手法を立案する必要があることから、他県及び他事業(港湾、海岸等の同類事業)の情報収集が必要		
8月	委託業務発注 ・概略設計 ・事業基本計画書(案)の作成		1. 国に対して、事業計画書(案)の下協議 安芸漁港 5/17、5/28 室戸岬漁港 5/17、9/13 2. 国に対して、事業計画書の提出(公文書) 安芸漁港 9/28 室戸岬漁港 9/28			○他県への情報収集 10/23 平成24年度瀬戸内海・四国地区漁港漁場関係行政連絡協議会にて予定		
9月			○具体的な整備手法の立案 コンサルへの技術提案の照会 9/20(締切10/10)			○他事業の動向の把握 地震・津波防災技術検討委員会への参加等		
10月	H25予算作成							
11月								
12月								
1月								
2月	委託業務完了							
3月	各漁港における事業基本計画書の完成							
年度末	(求める具体的な成果) ・事業計画書の策定 ・平成25年度当該事業の予算化		(達成状況)					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	漁業就業者確保対策事業費		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	土居 (4829)	
種別	当初予算額		37,518	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。また、市町村及び各地域と将来の担い手不足に対する危機感を共有し、事業を円滑に進める。</p> <p>○新規漁業就業者確保確保対策事業委託料(漁業就業支援アドバイザーの設置、委託先:高知県漁協)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者を獲得するため、県内の漁村等を巡回し勧誘活動を実施する。 <p>○新規漁業就業者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元後継者、Uターン者等が沿岸漁業者として自立するための研修に対する支援(長期研修事業)。 ・新規漁業就業者や漁業の雇用労働者への漁船リースを目的に中古船を取得する漁協に対する支援(漁船リース事業)。 ・Uターン者等が漁村に滞在し、漁業研修を行うために必要な経費に対する支援(短期研修事業)。 								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	県	アドバイザー	長期研修1名開始(室戸)	・アドバイザー業務の委託契約を高知県漁協と締結(4/2)	・室戸市で1名がキンメダイ釣りによる長期研修を開始(4/1~)	・宿毛市の研修修了生に対する新規漁船リース事業の審査会を開催、事業実施が決定(4/19)	・高知県漁協の協力により、国の新規漁業就業対策事業の実施が可能となり、定置網漁業に雇用従事する研修生を1名確保できた。	・就業フェア等において出展ブース来訪者15名を勧誘。
5月			漁家子弟等の研修修了後の独立規定(要領)	・窪津漁協においてメジカ曳き縄釣り等の短期研修を実施(5/28~6/3)	・国の新規漁業就業対策事業を高知県漁協が実施することに決定	・漁業就業支援フェアに参加し就業希望者を勧誘(6/9大阪、6/23福岡)	・その他就業相談者2名について制度説明を行い、うち1名研修実施に向けた受入地区の調整を実施中。	・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らなかった。
6月			研修未実施地区・網漁業関係漁協等への制度説明・研修希望者の掘り起こし	・高知県U・Iターン就職相談会に参加し就業希望者を勧誘(6/16京都、6/17高知)	・漁業就業支援フェアに参加し就業希望者を勧誘(7/21東京)	・高知県U・Iターン就職相談会に参加し就業希望者を勧誘(7/7東京、8/16高知)	・これまで受入実績のなかった高知市で1名が小型底曳網漁業による短期研修を実施(8/19~9月末)	・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らなかった。
7月			県外就業フェア	・高知県U・Iターン就職相談会に参加し就業希望者を勧誘(7/7東京、8/16高知)	・海洋高校での漁業体験研修や海岸部の県立高校での出前授業について、学校側と協議し事業計画を作成	・海洋高校での漁業体験研修は、幡多コースを10/18~19、室戸コースを11/8~9に実施することで決定し、定置網漁業や漁業関連企業等を訪問予定。	・これまで受入実績のなかった高知市で1名が小型底曳網漁業による短期研修を実施(8/19~9月末)	・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らなかった。
8月			研修生現況調査	・高知県U・Iターン就職相談会に参加し就業希望者を勧誘(7/7東京、8/16高知)	・海洋高校での漁業体験研修や海岸部の県立高校での出前授業について、学校側と協議し事業計画を作成	・海洋高校での漁業体験研修は、幡多コースを10/18~19、室戸コースを11/8~9に実施することで決定し、定置網漁業や漁業関連企業等を訪問予定。	・これまで受入実績のなかった高知市で1名が小型底曳網漁業による短期研修を実施(8/19~9月末)	・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らなかった。
9月			研修生現況調査	・高知県U・Iターン就職相談会に参加し就業希望者を勧誘(7/7東京、8/16高知)	・海洋高校での漁業体験研修や海岸部の県立高校での出前授業について、学校側と協議し事業計画を作成	・海洋高校での漁業体験研修は、幡多コースを10/18~19、室戸コースを11/8~9に実施することで決定し、定置網漁業や漁業関連企業等を訪問予定。	・これまで受入実績のなかった高知市で1名が小型底曳網漁業による短期研修を実施(8/19~9月末)	・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らなかった。
10月			H25需要調査 ↓ 予算作成	・高知県U・Iターン就職相談会に参加し就業希望者を勧誘(7/7東京、8/16高知)	・海洋高校での漁業体験研修や海岸部の県立高校での出前授業について、学校側と協議し事業計画を作成	・海洋高校での漁業体験研修は、幡多コースを10/18~19、室戸コースを11/8~9に実施することで決定し、定置網漁業や漁業関連企業等を訪問予定。	・これまで受入実績のなかった高知市で1名が小型底曳網漁業による短期研修を実施(8/19~9月末)	・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らなかった。
11月				・高知県U・Iターン就職相談会に参加し就業希望者を勧誘(7/7東京、8/16高知)	・海洋高校での漁業体験研修や海岸部の県立高校での出前授業について、学校側と協議し事業計画を作成	・海洋高校での漁業体験研修は、幡多コースを10/18~19、室戸コースを11/8~9に実施することで決定し、定置網漁業や漁業関連企業等を訪問予定。	・これまで受入実績のなかった高知市で1名が小型底曳網漁業による短期研修を実施(8/19~9月末)	・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らなかった。
12月			研修生現況調査	・高知県U・Iターン就職相談会に参加し就業希望者を勧誘(7/7東京、8/16高知)	・海洋高校での漁業体験研修や海岸部の県立高校での出前授業について、学校側と協議し事業計画を作成	・海洋高校での漁業体験研修は、幡多コースを10/18~19、室戸コースを11/8~9に実施することで決定し、定置網漁業や漁業関連企業等を訪問予定。	・これまで受入実績のなかった高知市で1名が小型底曳網漁業による短期研修を実施(8/19~9月末)	・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らなかった。
1月			H24新規参入状況調査 H22参入者追跡調査	・高知県U・Iターン就職相談会に参加し就業希望者を勧誘(7/7東京、8/16高知)	・海洋高校での漁業体験研修や海岸部の県立高校での出前授業について、学校側と協議し事業計画を作成	・海洋高校での漁業体験研修は、幡多コースを10/18~19、室戸コースを11/8~9に実施することで決定し、定置網漁業や漁業関連企業等を訪問予定。	・これまで受入実績のなかった高知市で1名が小型底曳網漁業による短期研修を実施(8/19~9月末)	・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らなかった。
2月				・高知県U・Iターン就職相談会に参加し就業希望者を勧誘(7/7東京、8/16高知)	・海洋高校での漁業体験研修や海岸部の県立高校での出前授業について、学校側と協議し事業計画を作成	・海洋高校での漁業体験研修は、幡多コースを10/18~19、室戸コースを11/8~9に実施することで決定し、定置網漁業や漁業関連企業等を訪問予定。	・これまで受入実績のなかった高知市で1名が小型底曳網漁業による短期研修を実施(8/19~9月末)	・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らなかった。
3月			研修生現況調査	・高知県U・Iターン就職相談会に参加し就業希望者を勧誘(7/7東京、8/16高知)	・海洋高校での漁業体験研修や海岸部の県立高校での出前授業について、学校側と協議し事業計画を作成	・海洋高校での漁業体験研修は、幡多コースを10/18~19、室戸コースを11/8~9に実施することで決定し、定置網漁業や漁業関連企業等を訪問予定。	・これまで受入実績のなかった高知市で1名が小型底曳網漁業による短期研修を実施(8/19~9月末)	・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らなかった。
			H24実績報告(市町村→県)	・高知県U・Iターン就職相談会に参加し就業希望者を勧誘(7/7東京、8/16高知)	・海洋高校での漁業体験研修や海岸部の県立高校での出前授業について、学校側と協議し事業計画を作成	・海洋高校での漁業体験研修は、幡多コースを10/18~19、室戸コースを11/8~9に実施することで決定し、定置網漁業や漁業関連企業等を訪問予定。	・これまで受入実績のなかった高知市で1名が小型底曳網漁業による短期研修を実施(8/19~9月末)	・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らなかった。
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年度の研修修了生6名の漁業就業 ・新規就業者32名の確保 ・網漁業や研修未実施地区での研修生確保 							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	土木企画課	建設業事業継続計画策定推進事業費	安全・安心	1,484
2	河川課	ダム耐震性能照査事業費	安全・安心	78,540
3	河川課	河川整備計画策定事業費	安全・安心	30,000
4	道路課	道の駅防災拠点化検討事業費	安全・安心	10,000
5	住宅課	住宅耐震対策事業費	安全・安心	253,495
6	港湾振興課	高知新港振興プラン策定事業費	経済	7,285
7	港湾・海岸課	海岸陸こう常時閉鎖推進事業費	安全・安心	93,770
8	港湾・海岸課	海岸耐震診断調査費	安全・安心	275,100
9	港湾・海岸課	港湾海岸高潮対策事業費	安全・安心	462,000

事業名	建設業事業継続計画策定推進事業費	所管課	土木企画課	担当者(内線)	森實 一宏 (2820)	
種別	安全・安心	当初予算額	1,484千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○建設業事業継続計画策定推進事業費の概要 高知県建設業BCP等認定制度に係る運営業務を委託する。</p> <p>○認定制度の概要 建設会社自らが策定したBCPを認定することにより、建設会社の事業継続計画の策定を県内に広く普及させ、地域の災害対応力の強化を図る。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・審査会設立の準備 ・関係機関との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・審査会設立の準備 ・関係機関との調整 				
5月						
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・審査要領、審査方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要領の策定 ・審査要領の策定 				
7月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">説明会開催(県内3箇所)</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">説明会開催(県内3箇所)</div>				
8月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">H24第1回申込受付</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">H24第1回申込受付</div>				第1回申請者数 32社
9月						
10月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">審査期間</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">審査期間</div>				
11月				<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">認定</div>		
12月				<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">H24第2回申込受付</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">認定</div>	
1月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">H24第2回申込受付</div>					
2月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">審査期間</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">審査期間</div>				
3月				<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">認定</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">認定(H25.4.1)</div>	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>建設会社の事業継続計画の策定 (H24年度末までに60社程度を予定)</p>	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ダム耐震性能照査事業費		所管課	河川課		担当者(内線)	汲田 信幸 (9841)	
種別	安全・安心	当初予算額	78,540千円	補正後予算額				
事業概要・目的 永瀬ダムは、昭和32年、鏡ダムは、昭和42年に竣工している。2つのダムは、全国一律の設計手法に基づき建設されており、この手法を用いて設計された重力式コンクリートダムでは、東日本大震災においても、ダムの貯水機能を損なうような被害は発生していないが、東日本大震災以降、ダム所在市町村等から、ダムの安全性についての問い合わせが多く寄せられている。 このため、両ダムにおいて、各々、中央防災会議等の新たな知見も参考に、国の研究機関等とも協議しながら、ダム地点で考えられる最大級の地震を想定し、ダム本体等に影響が出ないかシミュレーションする。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 庁内関係機関との調整 (危機管理部、企業局、ダム管理) </div>		執行計画どおり					
5月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 国の関係機関からの情報収集 (四国地方整備局、水管理国土保全局) </div>							
6月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 業務仕様書(案)の作成 </div>							
7月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 国の研究機関等との協議 (業務仕様書の確定) </div>		執行計画どおり					
8月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 見積もり依頼 </div>							
9月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 設計積算 公募 </div>							
10月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 契約 </div>		執行計画どおり			想定される最大級の地震動の設定等について、東日本大震災を受けた国の新指針が年内に発表されない場合は、執行計画に遅れが生じる可能性がある。		
11月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 既存資料 収集整理 (地質データ等) </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 想定される 最大級の 地震動の 設定 </div> </div>							
12月	<div style="text-align: center;"> </div>							
1月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; width: 100%;"> シミュレーション </div>		執行計画どおり					
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ダムの安全性に関する調査結果をとりまとめ、県民の皆様公表するための基礎資料を得る。		(達成状況) 両ダムの耐震性能照査委託業務の入札公告を9月21日に行った。事業は執行計画どおりに進捗している。			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	河川整備計画策定事業費		所管課	河川課	担当者(内線)	山本治良 (9838)
種別	安全・安心	当初予算額	30,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>近い将来発生が想定されている南海地震に対して、浦戸湾流入以外の河川については、耐震対策の必要性など、その実態把握や対応方針ができていない状況であったため、現在、堤防耐震化基礎調査を実施している。(H23→H24繰越)</p> <p>この調査で堤防耐震化の重要度が高いと評価された河川の耐震化工事は早期実施が必要であるが、河川整備計画が策定されていなければ社会資本整備総合交付金事業(全国防災対策費)として実施することができないことから、「河川整備計画」の策定に着手するものである。当該予算では、重要度の高い河川(3河川程度)について、計画策定に必要な測量調査を実施する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 堤防耐震化 基礎調査 (H23→H24 繰越) </div>		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 堤防耐震化 基礎調査 (H23→H24 繰越) </div>			
5月						
6月						
7月						
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">設計・積算</div>					
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">契約</div>		堤防耐震化基礎調査 (H23→H24繰越)			
10月			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">設計・積算</div>		・基礎調査により対策が必要と判断された区間に、新たにボーリング調査を追加する等、昨年度からの調査に時間を要しているため、河川整備計画策定などに向けた測量調査の着手が遅れている。	
11月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・現地測量 ・縦断図作成 ・横断図作成 等 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">契約</div>			
12月			<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・現地測量 ・縦断図作成 ・横断図作成 等 </div>			
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">完了</div>					
2月						
3月			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">完了</div>			
年度末	(求める具体的な成果) 堤防耐震化の重要度が高い河川について、整備計画の基となる図面を作成し、社会資本整備総合交付金の新規要求資料として活用する。		(達成状況) 未だ、設計・積算に着手できていない。		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	道の駅防災拠点化検討事業費		所管課	道路課		担当者(内線)	小松慎也 (9830)	
種別	安全・安心	当初予算額	10,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的 大規模地震発生時の被害想定とあわせて、緊急輸送道などによる緊急車両等のルートを考慮し、「道の駅」の防災拠点化の必要性や災害時における「道の駅」の役割について調査する。さらに、高知県管理道路沿いにある「道の駅」を対象に防災拠点化の必要性が高い「道の駅」について、モデル的に整備計画の検討を行う。								
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月	設計書作成		設計書作成					
7月	【道の駅防災拠点化検討】委託業務		【道の駅防災拠点化検討】委託業務					
	「道の駅」の現況調査		「道の駅」の現況調査					
8月	防災拠点化の全国事例調査		防災拠点化の全国事例調査					
9月	過去の災害における「道の駅」の活用事例調査		過去の災害における「道の駅」の活用事例調査					
10月	市町村説明会		関係市町村との協議					
	関係市町村との協議 (意見集約作業)		市町村説明会 (意見集約作業)					
11月								
12月	防災拠点となりうる「道の駅」の選定		防災拠点となりうる「道の駅」の選定					
1月	整備計画の作成		整備計画の作成					
2月	報告書の作成		報告書の作成					
3月	検討委託業務完		検討委託業務完了					
年度末	(求める具体的な成果) 高知県管理道路沿いの「道の駅」を対象に防災拠点化の必要性が高い「道の駅」について、モデル的に整備計画の検討を行う。		(達成状況) ・「道の駅」の現況調査 ・防災拠点化の全国事例調査 ・過去の災害における「道の駅」の活用事例調査 については予定通り完了			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	住宅耐震対策事業		所管課	住宅課		担当者(内線)	西原 (9856)	
種別	安全・安心	当初予算額	253,495千円	補正後予算額				
事業概要・目的 次期南海地震に備え、既存住宅の耐震診断の促進を図るとともに、きめ細かい相談体制の構築、実践的な耐震改修技術者の育成等を行うため、以下の事業を実施する。 ・住宅耐震対策推進事業 ・住宅耐震相談窓口整備事業 ・住宅耐震診断補助事業（診断予定戸数：2,000戸） ・住宅耐震設計費補助事業（設計予定戸数：800戸） ・住宅耐震改修助成事業（改修予定戸数：800戸） ・コンクリートブロック塀耐震対策事業（改修予定箇所：200箇所）								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	住宅耐震診断事業の実施 耐震改修設計助成事業の実施 耐震改修助成事業の実施 コンクリートブロック塀耐震対策事業の実施		相談窓口等委託契約 住宅耐震相談受付 相談窓口委託契約締結(4/27)					
5月	登録事業者申請受付 市町村住宅耐震事務担当者研修		市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明を実施(5/11)					
6月	耐震対策事業啓発チラシの配布(200,000枚) 木造住宅耐震診断士更新及び養成講習会実施(6月上旬予定)		相談窓口(高知県総合防災訓練6/10) 木造住宅耐震診断士更新及び養成講習会実施(6/22)					
7月			講師派遣(全国安全週間安芸地区大会7/5) 出前講座(四万十市下田小学校7/10)					
8月			市町村現場検査立会(南国市8/20、土佐市6/25、8/7、9/18、土佐清水市4/26、5/30、四万十市6/6、いの町6/26、中土佐町8/27、9/18、黒潮町7/10)					
9月			相談窓口(須崎市総合防災訓練8/26) 出前講座(野友地区自主防災会9/2) 出前講座(宮ノ口自主防災会9/2)			9月30日現在 交付決定件数 ・耐震診断 1,569戸 ・耐震設計 698戸 ・耐震改修 677戸 ・緊急支援 669戸 ・コンクリートブロック塀 99件		
10月	通年 ○出前講座の開催 ○建築関係団体と連携して講習会を開催							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 高知県内の昭和56年以前に建築された住宅のうち、耐震性の低い住宅について800棟の耐震化		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知新港振興プラン策定事業費		所管課	港湾振興課		担当者(内線)	藤岡 (9888)	
種別	経済	当初予算額	7,285	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>高知新港の利活用や競争力向上のための方策を検討するため、情報収集・整理するとともに検討会を開催し、総合的な振興プランの作成を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ客船インセンティブ調査(37港) 県内企業物流調査(3,400社) 高知新港利用企業ヒアリング 		<ul style="list-style-type: none"> クルーズ客船インセンティブ調査(37港中29港から回答) 県内企業物流調査(3,451社中811社から回答) 高知新港利用企業ヒアリング 					
5月								
6月	第1回検討会議開催(6月初旬)		第1回検討会議開催(6月6日)			<ul style="list-style-type: none"> プランの内容について、再整理することとし、庁内各部局や通関事業者等からプランに対する意見を求めた。 主な意見のうち、新エネルギー関連(主に太陽光発電事業)や防災関連(防災関連企業の誘致や製品の展示場確保など)などについて、プランに反映できるよう検討を進める。 		
7月	第2回検討会議開催(8月下旬)		<ul style="list-style-type: none"> 課題別検討会(集荷・航路誘致)(7月23日) 課題別検討会(地震・津波対策)(8月6日) 課題別検討会(土地利用等)(8月10日) 					
8月								
9月			<ul style="list-style-type: none"> プランに関する各部局主管課を通じた全庁内への意見募集(9月6日) 検討会議委員への個別聞き取り、荷主・通関事業者等からの情報収集 					
10月	第3回検討会議開催(10月下旬)		第2回検討会議(10月中下旬)					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 振興プラン策定 		第3回検討会議(11月中下旬)					
12月			<ul style="list-style-type: none"> 振興プラン策定 					
1月								
2月	フォローアップ会議開催(2月下)							
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知新港振興プラン策定(物流機能の強化方策、土地利用及び施設配置計画・ターミナル運営の効率化、港湾施設等の整備方針、港湾コストのあり方、貨物集荷方策、航路誘致方策、企業誘致方策、クルーズ客船誘致方策、防災機能の強化・充実策を盛り込む) 		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海岸陸こう常時閉鎖推進事業	所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	上岡 (9886)
種別	安全・安心	当初予算額	93,770千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】 来るべき南海地震等による地震津波に対して、海岸防護ラインの開口部である陸こう(県管理総数1173)の常時閉鎖を進め、津波到来時の浸水箇所の減少及び閉鎖作業者の安全確保を図り、県民の命と財産を守る。</p> <p>【実施期間】</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	陸こう閉鎖について地元との継続協議 道路等の陸こう閉鎖に向けた技術的検討	陸こう閉鎖について地元との継続協議 道路等の陸こう閉鎖に向けた技術的検討			
5月	陸こう閉鎖時期について地元協議	陸こう閉鎖時期について地元協議			
6月	コンクリート陸こう閉鎖順次発注	コンクリート陸こう閉鎖順次発注			
7月	順次 陸こう施錠閉鎖 実施	順次 陸こう施錠閉鎖 実施			
8月	コンクリート陸こう閉鎖	コンクリート陸こう閉鎖			
9月					
10月	平成25年度予算作成 (地元協議結果および検討の反映)	平成25年度予算作成 (地元協議結果および検討の反映)			
11月	コンクリート陸こう閉鎖順次発注	コンクリート陸こう閉鎖順次発注			
12月					
1月					
2月					
3月	コンクリート陸こう閉鎖	コンクリート陸こう閉鎖			
年度末	(求める具体的な成果) ・コンクリート閉鎖 59カ所 ・施錠閉鎖 23カ所 ・利用時開放のための陸こう改修 4カ所	(上半期実績) ・コンクリート閉鎖 5ヶ所(施工中33カ所) ・施錠閉鎖 8ヶ所 ・利用時開放のための陸こう改修 17カ所		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海岸耐震診断調査		所管課	港湾・海岸課		担当者(内線)	中野 (9886)	
種別	安全・安心	当初予算額	275,100千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>【目的】 来るべき東南海・南海地震に備える対応として、海岸保全施設について耐震照査を行う。また併せて、耐震補強の実施計画を策定するための調査を実施する。</p> <p>【実施期間】</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	簡易耐震診断(チャート式)委託業務の発注							
5月						モデル事業は平成23年度に耐震診断を発注済み		
6月	詳細耐震診断(FLIP式)	モデル事業調査設計発注	簡易耐震診断(チャート式)委託業務の発注					
7月								
8月	詳細耐震診断(FLIP式)							
9月						モデル事業調査設計発注		
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・高知県海岸耐震対策計画(案)の策定</p>		<p>(達成状況)</p> <p>・詳細耐震診断(FLIP式)必要箇所抽出完了</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 平成24年9月30日

事業名	港湾海岸高潮対策事業		所管課	港湾・海岸課		担当者(内線)	濱口 (2925)	
種別	安全・安心		当初予算額	462,000千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>【目的】 来るべき東南海・南海地震に備える対応として、海岸保全施設について耐震照査を行う。また併せて、耐震補強の実施計画を策定するための調査を実施する。</p> <p>【実施期間】</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	船舶係留者調査			船舶係留者調査				
5月								
6月	予備設計委託業務の発注							
7月								
8月	地質調査委託業務の発注			予備設計委託業務の発注				
9月	高知港海岸工事着手順位案作成			高知港海岸工事着手順位案作成				
10月	野積み場占使用者への占使用期限の通知			野積み場占使用者への占使用期限の通知				
10月	船舶係留者への撤去通知			船舶係留者への撤去通知				
10月	所有者不明放置物の告示			所有者不明放置物の告示				
10月	所有者不明船舶の告示			所有者不明船舶の告示				
11月	地元説明			地元説明				
12月	高知港海岸工事着手順位決定			高知港海岸工事着手順位決定				
1月	高優先順位工区の詳細設計委託			高優先順位工区の詳細設計委託				
1月	所有者不明放置物の処分			所有者不明放置物の処分				
2月								
3月	高優先順位工区の詳細設計			高優先順位工区の詳細設計完了				
3月	所有者による撤去			所有者による撤去				
3月	所有者不明船舶の処分			所有者不明船舶の処分				
3月	所有者による撤去			所有者による撤去				
年度末	(求める具体的な成果) ・高優先順位工区の詳細設計 ・高知港海岸工事着手順位 ・野積み場、海岸堤前面等の工事支障物件の撤去			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	教育版「地域アクションプラン」推進事業費	教育・子育て	143,696
2	学校安全対策課	南海地震に備える施設整備費	安全・安心	4,298,173
3	学校安全対策課	防災教育推進事業	安全・安心	14,856
4	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金	安全・安心	15,229
5	幼保支援課	保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金	安全・安心	16,333
6	幼保支援課	親育ち支援推進事業費	教育・子育て	7,361
7	小中学校課	中学校学力向上支援事業	教育・子育て	46,378
8	小中学校課	高知県学力定着状況調査実施事業	教育・子育て	19,439
9	小中学校課	学校図書館活動推進費	教育・子育て	82,921
10	小中学校課	小中学校キャリア教育推進事業	教育・子育て	7,287
11	高等学校課	高等学校生徒パワーアップ事業費	教育・子育て	31,853
12	高等学校課	高等学校学校パワーアップ事業費	教育・子育て	21,691
13	高等学校課	就職支援対策費	—	29,757
14	生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業	教育・子育て	416,132
15	新図書館整備課	新図書館等整備事業費	教育・子育て	258,786
16	スポーツ健康教育課	新弓道場整備事業費	教育・子育て	459,675
17	スポーツ健康教育課	体力・運動能力、運動習慣等調査事業	教育・子育て	3,623
18	スポーツ健康教育課	子どもの体力向上支援事業	—	2,782
19	人権教育課	不登校・いじめ等対策小中連携事業	—	14,302
20	人権教育課	生徒指導総合推進事業	—	3,485

事業名	教育版「地域アクションプラン」推進事業費	所管課	教育政策課	担当者(内線)	島内 (3265)
種別	教育・子育て	当初予算額	143,696千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力して教育施策を展開する必要があることから地域の実情等に応じて各市町村が主体的に取り組む教育課題解決のための取り組みや、他の市町村の参考となる先進的な取り組みなどに対しての補助制度(地域教育振興支援事業費補助金)を創設し、教育版「地域アクションプラン」として支援を行うことで、高知県全体の教育の振興と成果の共有を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 地域教育振興支援事業費補助金の交付決定(4/1) 第1回地教連担当指導主事会(情報共有会) 市町村教育長会議(各ブロックから事業の紹介、教育課題解決に向けての取組みの共有) 平成23年度事業地教連担当指導主事最終ヒアリング(事業成果等の確認) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域教育振興支援事業費補助金の交付決定(4/1) 第1回地教連担当指導主事会(4/5・情報共有会) 第1回教育事務所長会(4/9) 市町村教育長会議(4/16・各ブロックから事業の紹介、教育課題解決に向けての取組みの共有) 平成23年度事業地教連担当指導主事最終ヒアリング(4/26・事業成果等の確認) 		<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育長会議で平成23年度の成果及び平成24年度の新しい取組みについて、県教委及び全市町村教委で共有することができた。 平成23年度事業についての地教連担当指導主事最終ヒアリングにより成果の検証を行うとともに、各市町村がPDCAサイクルにより次の展開を見据えた取組みができてきているかも確認した。 	
5月		<ul style="list-style-type: none"> 地教連担当指導主事連絡会(5/28) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回高知県教育振興基本計画推進会議(6/11項)(平成23年度事業の成果の報告、平成24年度事業の認定状況の説明) 第2回地教連担当指導主事会(情報共有会) 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回高知県教育振興基本計画推進会議(6/13)(平成23年度事業の成果の報告、平成24年度事業の認定状況の説明) 進捗管理ヒアリング(6/28西部) 地教連担当指導主事連絡会(6/29) 		<ul style="list-style-type: none"> 第1回高知県教育振興基本計画推進会議では、平成23年度事業の成果を分かりやすくまとめた事例報告資料により、事業の有効性について説明を行った。 地教連担当指導主事会及び連絡会により情報共有を行い、今後の活動について意見交換を行った。 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第1四半期地教連担当指導主事ヒアリング(進捗状況等の確認) 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の適正な執行について通知(7/6) 進捗管理ヒアリング(7/4,9中部,7/6東部) 市町村から各教育事務所へ第1四半期進捗管理表提出(7/10)、各教育事務所から当課へ提出(7/25) 		<ul style="list-style-type: none"> 第1四半期進捗管理表により事業の進捗状況を確認できた。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回地教連担当指導主事会(情報共有会) 	<ul style="list-style-type: none"> 安芸管内定例教育長会(8/6) 第2回地教連担当指導主事会(8/14・情報共有会) 補助金交付要綱一部改正(8/24) 		<ul style="list-style-type: none"> 地教連担当指導主事会により情報共有を行い、今後の活動について意見交換を行った。 県監査委員からの指摘により、変更交付申請事務の簡素化のための交付要綱一部改正を行った。 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第2四半期地教連担当指導主事ヒアリング(中間進捗等の確認) 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村から各教育事務所へ第2四半期(中間)進捗管理表提出(9/7)、各教育事務所から当課へ提出(9/12) 		<ul style="list-style-type: none"> 第2四半期進捗管理表により事業の進捗状況を確認できた。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 第4回地教連担当指導主事会(情報共有会) 第2回高知県教育振興基本計画推進会議(中間進捗チェック) 平成25年度事業の計画提出(事業構想提出・確認) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事業計画市町村ヒアリング市町村・事務局各課において次年度事業計画の確認等 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事業計画取りまとめ 第5回地教連担当指導主事会(情報共有会) 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第3四半期地教連担当指導主事ヒアリング(進捗状況等の確認) 				
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事業交付申請書の提出 地域教育振興支援事業費補助金の実績報告 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 1 県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場における目的や方向性の共有化 2 地域の実情に応じた教育施策の展開 3 1や2による本県全体の教育振興 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震に備える施設整備費		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	柿内 (4544)	
種別	安全・安心		当初予算額	4,298,173千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>公立高等学校の平成24年4月1日現在の耐震化率は67.1%、同日現在の公立特別支援学校の耐震化率は94.7%であり、南海地震に備え、「県有建築物の耐震化実施計画」に基づき耐震化率100%を目指している。</p> <p>平成24年度は県立学校について下記の事業を実施する予定で、本年度末の耐震化率は公立高等学校は77.5%、公立特別支援学校は96.5%に上昇する見込みである。</p> <p>また、東日本大震災において津波で大きな被害を出したことを踏まえ、県立高校3校に避難用の外付階段を設置する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月			<p>新想定最大の津波高により変更した計画</p> <p>○安芸高校南舎 3階建から4階建に変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度 実施設計 ・平成25～26年度 改築工事 <p>※これに伴い記念会館(図書館)機能は南舎に移すため耐震補強実施設計は取り止め</p>			<p><課題>平成24年3月末に出された新想定最大の津波の最大予想高において、20mを超える市町村が多数出ており、耐震化のみならず津波への対応が必要とされている。</p>		
5月	<p>【耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安芸高校本館他17棟の耐震補強実施設計を順次発注 ・中芸高校本館他39棟の耐震補強工事・改築工事を順次発注 <p>【外付階段】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知海洋高校、須崎高校の外付階段設計委託を発注 		<p>【耐震補強工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高岡高校体育館の解体工事を発注、完了 ・高知工業高校2号館棟の耐震補強設備工事を発注 					
6月								
7月			<p>【耐震補強実施設計】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安芸高校本館他15棟の耐震補強実施設計を発注 					
8月	<p>【外付階段】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知海洋高校、須崎高校の外付階段設計委託完了 ・高知南高校の外付階段設置工事を発注 		<p>【耐震補強工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中芸高校本館他21棟の耐震補強工事・改築工事を発注 <p>【外付階段】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須崎高校及び海洋高校の外付階段設計委託発注 ・高知南高校の外付け階段設置工事を発注 					
9月								
10月								
11月	<p>【外付階段】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知海洋高校、須崎高校の外付階段設置工事を発注 ・高知南高校の外付階段設置工事完了 							
12月								
1月	<p>【耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強設計委託完了 ・耐震補強工事・改築工事完了 <p>(債務負担行為を行っている高知丸の内高校体育館他3棟を除く)</p>							
2月								
3月	<p>【外付階段】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知海洋高校・須崎高校外付階段設置工事完了 							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度内に耐震補強設計を完了し、翌年度の耐震補強工事を予定どおり発注できるようにする。 ・年度内に耐震補強工事・改築工事を完了し、予定どおりの耐震化率を達成する。 ・県立高校3校に外付階段を設置し、災害時に迅速に屋上に避難できるようにする。 		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災教育推進事業		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	岡田 (3260)	
種別	安全・安心	当初予算額	14,856千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
南海地震に備えて、学校の危機管理能力・防災力の向上及び児童生徒の防災対応力の向上を図るため、学校の安全管理及び防災教育に関する手法の開発等を行う各種事業を実施する。 ○防災教育研修会の開催 ○安全教育プログラム作成配布 ○実践的防災教育推進事業 ○学校防災アドバイザー派遣事業 ○防災キャンプ推進事業								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○防災教育の推進について周知 市町村指導事務担当者会 市町村教育長会、校長会等 ○実践的防災教育推進事業実施要項作成 モデル地域決定(中旬)		○防災教育の推進について周知 市町村指導事務担当者会 市町村教育長会、校長会等 ○実践的防災教育推進事業実施要項作成 (4/13)			<課題> ・全ての小中学校・高等学校・特別支援学校で 防災教育は実施しているが、その内容は、講師 による講演や避難訓練が中心であること。 ・避難訓練の事前事後指導を含め、防災学習の 充実等、防災教育の質の向上を図ること。 ・地域と連携した取組を推進すること。		
5月	○学校防災アドバイザー派遣計画作成(上 旬) ○安全教育検討委員会(仮称)開催(中旬) (安全教育プログラム作成について)		○実践的防災教育推進事業モデル校7校決 定(5/21) ○学校防災アドバイザー派遣計画作成(下 旬)					
6月	○実践的防災教育推進事業 推進委員会の開催(上旬) モデル地域への訪問開始 ○安全教育に関するチェックリスト作成(下旬)		○学校防災アドバイザー派遣(6/6~1/31) ○実践的防災教育推進事業 モデル校への訪問(指導)開始(上旬)					
7月	○三里地区防災キャンプ(夏の陣)実施 7月21日~22日 ○1学期の防災教育実施状況の把握(下旬) 避難訓練・防災学習等の取組		○学校安全対策チェックリスト作成、全公立学 校へ点検等実施依頼(7/17) *1学期の防災教育実施状況の把握含む ○三里地区防災キャンプ(夏の陣)実施(7/21 ~22)			<課題> ・委員の選定が難航し、安全教育プログラム策 定委員会の立ち上げが遅れているが、今後の スケジュールをタイトにすることで予定どおり年 度末までの完成を目指す。 ・学校安全対策チェックリストと併せて提出を求 めた学校防災マニュアルの内容が学校により差 があり、なかには大幅な見直しが必要な学校が あったこと。 <成果> ・急用により欠席した2校以外は全ての学校が 防災教育研修会に参加したことから、各学校で の防災教育への取組姿勢が確認できたこと。 ・学校安全対策チェックリストにより各学校の耐 震化の状況、避難場所・避難経路、避難訓練、 防災学習の状況等が把握できたことから、今後 の対策が検討しやすくなったこと。		
8月	○防災教育研修会の開催(学校悉皆) 6日(月)中部(高知市) 7日(火)西部(黒潮町) 8日(水)東部(安田町) ※(兼)採用10年経験者研修		○防災教育研修会の開催(8/6~8) 627名参加(欠席2校のみ) ○学校安全対策チェックリスト提出(8/17)					
9月	○安全教育検討委員会(第2回)の開催(下 旬)(安全教育プログラム作成について)		○学校安全対策チェックリスト結果とりまとめ (上旬) ○学校防災マニュアル点検後、マニュアル等 改善指導依頼文書送付(9/18~21)					
10月								
11月	○宇佐地区防災キャンプ実施 11月18日~20日							
12月	○モデル地域拠点校における研究発表会開 始 ○安全教育検討委員会(第3回)の開催(中 旬)							
1月	○モデル校における研究発表会の開催 ○安全教育検討委員会(第4回)の開催(中 旬) ○防災教育フォーラム(仮称)開催(中旬) ○学校の安全教育に関する取組状況のアン ケート実施(下旬)							
2月	○三里防災キャンプ(冬の陣)実施 2月2日~3日							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 全ての学校において、学校防災マニュアルの 見直し及び防災教育の内容の充実が図られ ること。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園耐震化促進事業費		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	北添 (3280)	
種別	安全・安心	当初予算額	15,229千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
南海地震に備え、市町村は避難場所指定施設を優先的に耐震化しているが、保育所等への耐震化対策が遅れているため、保育所・幼稚園に通う子どもたちの安全を確保するため、保育所・幼稚園施設の耐震診断のための費用および幼稚園施設の耐震化整備のための費用を補助し、補強改修等必要な措置を促す。 補助先および補助率 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金： 私立保育所・幼稚園設置者(補助率2/3以内) 市町村(補助率1/3以内[国庫補助1/3への継足し]) 幼稚園耐震化促進事業費補助金： 市町村・私立幼稚園設置者(補助率1/6以内[国庫補助1/3への継足し])・・・H24年度予算計上なし								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月					[課題] 市町村、民間とも厳しい財務状況であるが、東日本大震災を受け、耐震化促進の意識が高まってきており、市町村や設置者に対して計画的に耐震化を進めていくよう引き続き働きかけていく必要がある。			
5月			[耐震診断]交付申請受付(2市1団体4施設4棟) ↓ 交付決定					
6月	[耐震診断]交付申請 随時受付 ↓ 交付決定							
7月	耐震化の早期実現に向けた市町村等設置者への要請(個別)		耐震化の早期実現に向けて、市町村訪問等により設置者に個別に要請		・設置者の財政状況や、新想定を受け統合・移転等の検討が必要になったことなどにより、本年度は事業を行わないところもあるが、引き続き計画的な実施について働きかける。			
8月			[耐震診断]交付申請受付 (2町2団体5施設8棟) ↓ 交付決定					
9月	翌年度以降の耐震診断・耐震化計画調査		翌年度以降の耐震診断・耐震化計画調査					
10月								
11月								
12月								
1月								
2月	[耐震診断] 事業を完了した実施主体から 随時実績報告 ↓ 補助金精算払い							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 耐震診断実施率76.1%、耐震率は73.7% (H25.3.31目標値)		(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園等安全確保対策事業費		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	北添 (3280)	
種別	安全・安心		当初予算額	16,333千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
南海地震に備えるため、保育所、幼稚園及び認定こども園において、乳幼児の安全確保に必要となる窓ガラス飛散防止フィルムの施工や乳幼児の避難にかかる避難車購入に要する経費について助成を行う。 補助先：市町村(保育所にかかる経費は高知市を除く。)、私立幼稚園設置者、認定こども園設置者 補助率：1/3以内(窓ガラス飛散防止フィルムの施工に係る経費、但し1保育所・幼稚園・認定こども園の補助対象経費の合計が30万円未満のものを除く) 1/2以内(避難車等購入に係る経費、但し1保育所・幼稚園・認定こども園の補助対象経費の合計が20万円未満のものを除く)								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	交付申請 ↓ 市町村等設置者の事業計画把握			市町村等設置者の事業計画把握			[課題] 新規事業であるため、市町村や設置法人に対し本事業の周知や活用の働きかけを行い、安全対策の促進を図る必要がある。	
5月	交付決定							
6月	随時交付申請受付、交付決定 随時実績報告・補助金精算払い			6/6交付決定 7市町5団体16施設 6/22交付決定 2市4施設 6/29交付決定 1町4施設				
7月	市町村等設置者への現年及び翌年度の事業活用要請(個別)			市町村等設置者への現年及び翌年度の事業活用要請(個別)			交付決定済 11市町村5団体 ・飛散防止フィルム施工 20園 ・避難車購入 33園(56台) 今後申請予定 4市町3団体 ・飛散防止フィルム施工 15園 ・避難車購入 3園(9台)	
8月	↓			7/17交付決定 1市11施設 7/20変更交付決定(追加) 1市8施設 8/20変更交付決定(1市1施設減)				
9月	翌年度以降の事業活用予定の把握			実績報告提出 4市町4団体12施設 市町村等設置者への翌年度の事業活用予定調査実施				
10月								
11月								
12月								
1月	↓							
2月	↓							
3月	↓							
年度末	(求める具体的な成果) 飛散防止フィルム施工 80園 避難車等購入 30園			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	親育ち支援推進事業費		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	竹村 (4889)
種別	教育・子育て	当初予算額	7,361千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>乳幼児期におけるよりよい親子関係の構築を目指し、親の子育て力を高めるとともに、保育所や幼稚園等の保育・教育の質の向上を図る。</p> <p><親育ち支援啓発事業> ・保育所・幼稚園等において、講話や子育て相談を行うことによって、良好な親子関係や子どもへのかかわり方について保護者の理解を深める。 ・保育者を対象とした事例研修や講話等を行うことによって、親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深める。</p> <p><親育ち支援保育者育成事業> ・保育所・幼稚園等で日常的に親育ち支援ができる環境を整えるために、親育ち支援の中核となる保育者を育成する。</p> <p><保護者の一日保育者体験推進事業> ・保育所や幼稚園等を利用する保護者の保育者体験を推進して、子どもの育ちや保育に関する理解を促進する。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・参観日等での保護者への講話や子育て相談(4~3月) ・保護者支援力向上のための保育者への研修(4~3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●親育ち支援啓発(4~6月) 保護者研修 10回 保育者研修 12回 団体等講話 1回 新規開催園→保護者研修6園 保育者研修11園 			<ul style="list-style-type: none"> ●親育ち支援啓発 未実施の市町村及び保育所・幼稚園等に対して、親育ち支援の重要性を説明し、理解が進むようさらに働きかけていく。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の一日保育者体験推進事業説明会(県内4か所) ・「親育ち支援保育者育成研修会」の実施 (1年次) (2年次) (3年次) 東部:3回 東部:2回 東部:1回 中部:3回 中部:2回 中部:1回 西部:3回 西部:2回 西部:1回 (1月~10月)(5月~11月)(11月~1月) ・保護者の一日保育者体験推進事業実施 43園 (5~3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「親育ち支援保育者育成研修会」の実施 1年次 東部7/23 中部7/9 西部5/25 2年次 東部5/29 中部6/5 西部6/7 ●「保護者の一日保育者体験推進事業」 30園 (5~3月) 				
6月						
7月		<ul style="list-style-type: none"> ●親育ち支援啓発(7~9月) 保護者研修 9回 保育者研修 22回 団体等講話 1回 新規開催園→保護者研修4園 保育者研修9園 新規市町村→1 か所 			<ul style="list-style-type: none"> ●親育ち支援啓発 未実施の市町村及び園に対して、親育ち支援の重要性を説明し開催に向けて取り組んだ結果、新規に実施する園が増加した。 	
8月		<ul style="list-style-type: none"> ●「親育ち支援保育者育成研修会」の実施 1年次 東部9/3 中部9/6 西部8/29 ●「保護者の一日保育者体験推進事業」 ポスターの作成と配布 32園交付決定 			<ul style="list-style-type: none"> ●「親育ち支援保育者育成研修会」 研修会に参加できなかった受講者に対して、代替研修として親育ち支援に関する園内研修により対応していく。 	
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・中間評価 親育ち支援啓発事業 保護者の一日保育者体験事業 親育ち支援保育者育成事業 					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価と次年度への取り組みの強化 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・(求める具体的な成果) ・保護者への直接支援 50回 ・保育者の研修 50回 ・親育ち支援保育者育成研修会(1年次) (3ブロック・3日間)実施 ・親育ち支援保育者育成研修会(2年次) (3ブロック・2日間)実施 ・親育ち支援保育者育成研修会(3年次) (3ブロック・1日間)実施 ・保護者の一日保育者体験推進事業 (43園) 	(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中学校学力向上支援事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	林 香 (3294)			
種別	教育・子育て	当初予算額	46,378千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
平成24年度から25年度の2年間で、高知市の中学生の学習習慣を確立し、学力を全国平均にまで引き上げる。これまで3年間の成果と課題を土台に、各学校独自の学習習慣確立のためのシステム構築をめざす。								
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)					
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知市への交付決定(4月1日) ◆高知市からの月例報告及び訪問等により、状況把握(随時) ◆高知市における事業開始 <ul style="list-style-type: none"> ◇各学校の実施体制を確立するための学力向上スーパーバイザーの配置(高知市教育委員会に3名) ◇学習習慣を確立するための教材を生徒に配布及び実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知市への交付決定(4月1日) ◆高知市からの報告及び訪問等により、状況把握(随時) ◆高知市における事業開始 <ul style="list-style-type: none"> ◇各学校の実施体制を確立するための学力向上スーパーバイザーの配置(高知市教育委員会に2名) ◇学習習慣を確立するための教材を生徒に配布及び実施 ◇中学校学力向上補助員の配置(16名を16中学校に配置) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆非常勤職員(学力向上スーパーバイザー)については、3名のうち1名が検討中であるため、現在2名の配置で実施している。今後進捗状況について、高知市と確認を行っている。 					
5月	◇中学校学力向上補助員の配置(16名を16中学校に配置)	○高知県高知市教育長連絡会(第1回)						
6月	○高知県高知市教育長連絡会(第1回)	○高知県高知市教育長連絡会(第1回)						
7月								
8月	○高知県高知市教育長連絡会(第2回)	○高知県高知市教育長連絡会(第2回)						
9月								
10月	○高知県高知市教育長連絡会(第3回)							
11月								
12月								
1月	○高知県高知市教育長連絡協議会(第4回)							
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆実績報告 ○総括 							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知市の中学生の学習習慣を確立し、平成25年までには、学力を全国平均にまで引き上げる。 数値指標 ・授業以外で学習を「全くしない」中学生の割合を高知県の中3平均5.3%【平成23年度高知市教育委員会調査】に中1・中2は近づけ、中3は、さらに減少させる。 授業以外で学習を「全くしない」中学生の割合【平成23年度の高知市の状況】 <ul style="list-style-type: none"> 中1(8.0%) 中2(8.7%) 中3(4.2%) 	(達成状況)				(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県学力定着状況調査		所管課	小中学校課		担当者(内線)	森田 (4908)	
種別	教育・子育て		当初予算額	19,439千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
本県の学力課題である小学校中学年から二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、小学校第5学年及び中学校第2学年の児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・実施要領、社会・理科年間指導計画に関する調査送付 ・問題作成委員依頼、委嘱 ・第1回問題作成委員会、第1回教科部会(5月1日) ※教科部会、課内検討会を踏まえ調査問題を作成する。			・実施要領、社会・理科年間指導計画に関する調査送付 ・問題作成委員依頼、委嘱 ・第1回問題作成委員会、第1回教科部会(5月1日) ※教科部会、課内検討会を踏まえ調査問題を作成する。				
5月	↓			↓				
6月	・第2回教科部会 ・課内検討会			・第2回教科部会 ・課内検討会				
7月	・第3回教科部会 ・課内検討会			・第3回教科部会 ・課内検討会				
8月	・第4回教科部会 ・課内検討会 ・第5回教科部会 ・課内検討会 ・調査問題修正作業			・第4回教科部会 ・課内検討会 ・第5回教科部会 ・課内検討会 ・調査問題修正作業				
9月	・課内検討会			・課内検討会				
10月	・調査問題完成作業 ↓			・印刷委託業者入札、決定 ↓				
11月	・放送問題準備(英語) ↓			↓				
12月	・実施方法等送付 ↓			↓				
1月	・調査実施(1月8日~11日) ・業者による回収・集計・採点 ※概要、報告書作成に向けての分析作業							
2月	↓							
3月	↓							
年度末	(求める具体的な成果) ・高知県学力定着状況調査を活用し、学校の取組、授業改善等の効果を検証することができる。(学校改善プラン等)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学校図書館活動推進費		所管課	小中学校課		担当者(内線)	須内 (3293)	
種別	教育・子育て		当初予算額	82,921千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
学校図書館教育推進教諭を加配した学校図書館活動推進校の研究成果を県内に普及することで、学校図書館活動の活性化を図る。市町村(組合)に財政的な支援を行い、学校図書館支援員の配置や空調設備の整備を進め、児童生徒の読書に親しむ態度を育成し、読書習慣を確立することにより、豊かな感性や思考力・判断力・表現力を育成していく。 ○学校図書館活動推進校における実践研究・・・小学校12校・中学校8校 ○学校図書館活動パワーアップ講座の開催 ○「きっとある キミの心に ひびく本」の配付と活用・・・ショートコメントコンテストの実施と表彰 ○学校図書館支援員の配置と学校図書館の空調設備を整備								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆補助金を活用した市町村における学校図書館支援員の配置(90人)及び空調設備の設置(40校)		◆学校図書館支援員の配置(59人)空調設備の設置(16校)					
5月	□「きっとある キミの心に ひびく本」の新入学生への配付 ◎学校図書館活動パワーアップ講座の開催 ・学校図書館支援員を対象 ・講話、基礎講習、演習(学校図書館の活性化)		□「きっとある キミの心に ひびく本」の新入学生への配付 ◎学校図書館活動パワーアップ講座の開催 ・学校図書館支援員を対象(5/10) ・講話、基礎講習、演習(学校図書館の活性化) ◇学校図書館活動推進校訪問(20校:各1回)					
6月	◇学校図書館活動推進校訪問 ・推進校の実態把握と事業についての確認及び情報交換(5月～6月の間)		・推進校の実態把握と事業についての確認及び情報交換(5月～6月の間)					
7月			◆空調設備の設置(8校:計24校)					
8月	◎学校図書館活動パワーアップ講座の開催 ・学校図書館担当者(小学校教員・中学校教員)を対象※学校種別に2日間開催 ・講話、推進校実践発表、演習 (「学校図書館活用実践事例集」の活用、学校図書館や図書資料の授業活用について)		◎学校図書館活動パワーアップ講座の開催 ・学校図書館担当者を対象(小学校教員:8/14 中学校教員:8/22) ・講話、推進校実践発表、演習 (「学校図書館活用実践事例集」の活用、学校図書館や図書資料の授業活用について)			●各推進校における学校図書館や図書資料を活用した授業は進められているが、他校への広がりに課題がある。		
9月	○ショートコメントコンテスト応募作品の募集(9月～10月初旬の間)		○ショートコメントコンテスト応募作品の募集(9月～10月初旬の間)					
10月	◇学校図書館活動推進校学校訪問 ・学校図書館や図書の授業活用に関わる公開授業視察と指導助言(9月下旬～12月初旬の間)							
11月	○ショートコメントコンテスト応募作品の審査 ※高知県学校図書館研究大会 ○ショートコメントコンテスト結果公表と表彰							
12月								
1月	◇学校図書館活動推進校学校訪問 ・各推進校の要請や進捗状況に応じて、指導助言(学校図書館や図書資料の授業活用、組織的な学校図書館活動の推進等)を継続し進行管理(1月～2月の間)							
2月	◇学校図書館活動推進校からの報告 →1年を通じての各校の取組や成果と課題を報告							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○「きっとある キミの心に ひびく本」や掲載図書の利用を促進 ・ショートコメントコンテスト応募数の向上 応募総数6,500点以上 (H23:6,024点応募) ・掲載図書や図書資料の授業活用の向上 掲載図書の利用率を80%に近付ける (H23:掲載図書の利用率73%) ○図書館の利用率、開館日数、貸出冊数の増加		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	小中学校キャリア教育推進事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	須内 (3293)	
種別	教育・子育て	当初予算額	7,287千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
発達段階に応じたキャリア教育を推進することにより、本県の子どもたちの社会的、職業的自立を促すとともに、高知県教育振興基本計画に掲げる教育理念の実現を目指す。 ○キャリア教育連絡協議会の開催・・・小・中学校におけるキャリア教育を充実させ、教育活動全体を通じて効果的に推進するための方策について協議等を行い、キャリア教育の充実を図る。 ○中学生用キャリア教育副読本(郷土資料集)作成・・・郷土出身の著名人や産業や観光、自然について学習することで郷土を愛する態度を育てるとともに自らの生き方について学習することができる教材を作成する。 ○キャリア教育フォーラムの開催・・・教育の日の一環として開催し、学校、家庭、産業界が一体となって社会全体でキャリア教育を推進していこうとする気運を高め、キャリア教育の意義を普及・啓発と推進に資することを目的に開催する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	※キャリア教育の指針「高知のキャリア教育」の周知 ・対象：市町村教育委員会担当者		※キャリア教育の指針「高知のキャリア教育」の周知 ・対象：市町村教育委員会担当者					
5月	◆中学生用キャリア教育副読本 ・仕様書作成、業者指名通知 ・提案書受付、プロポーザル実施、審査会							
6月	□キャリア教育フォーラム開催要項の配付 □実践発表校の決定		□キャリア教育フォーラム開催要項の配付					
7月	◆中学生用キャリア教育副読本 ・作成業者決定		□実践発表校の決定 ◆中学生用キャリア教育副読本 ・仕様書作成、業者指名通知 ・提案書受付、プロポーザル実施、審査会			●キャリア教育の意義や役割について、担当者への周知は行ったが、その他の教員への啓発が課題である。		
8月	○キャリア教育連絡協議会(8/13)の開催 対象：小、中、高、特別支援学校の担当教員 内容：キャリア教育の指針の周知 ・実践校の事例発表 ・文部科学省調査官による講演 ・情報交換及び演習		○キャリア教育連絡協議会(8/13)の開催 対象：小、中、高、特別支援学校の担当教員 内容：キャリア教育の指針の周知 ・実践校の事例発表 ・文部科学省調査官による講演 ・情報交換及び演習					
9月			◆中学生用キャリア教育副読本 ・作成業者決定					
10月								
11月	□キャリア教育フォーラムの開催 (教育の日関連行事、11/4) 対象：県民 内容：記念講演 ・実践校の事例発表 ・パネルディスカッション							
12月								
1月	◆中学生用キャリア教育副読本配付(2月) ・配布先：公立中学校 市町村教育委員会							
2月	○小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査の実施 調査内容 ・市町村及び小・中学校の取組 ・全体計画の作成状況 ・中学校の職場体験実施状況							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○系統的、体系的なキャリア教育を推進するために各小・中学校での教育全体計画の作成率を向上させる。 平成23年度、小学校70.8%、中学校71.9% →平成24年度80%に		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高等学校 生徒パワーアップ事業	所管課	高等学校課	担当者(内線)	高野 (4907)
種別	教育・子育て	当初予算額	31,853千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>キャリア教育の視点を踏まえた1、2年生を対象とした系統的な取組を通して、生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考えることができるよう進路決定を支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学力向上サポート員による放課後等の補力補習の実施 ・ 社会人基礎力の育成事業：ビジネスマナーや就職基礎学力の向上を図るスキルアップ講習会を実施 ・ 大学へ行くこうプロジェクト事業：県内外の大学のオープンキャンパスに参加 ・ 企業を知ろう事業：企業見学会や保護者対象進路講演会を実施 ・ 仕事を知らう事業：インターンシップの実施を支援 ・ 本物に触れる事業：外部講師による生徒対象の講演を支援 					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>年度を通して</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学力向上サポート員による放課後等の補力補習の実施 ○本物に触れる事業によるキャリア教育に関する生徒対象の講演会等 ○社会人基礎力の育成事業 ○スキルアップ講習会の実施 ○企業を知ろう事業 ・ 生徒の企業見学事業 ・ 保護者対象進路講演会事業 ・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問 ○仕事を知らう事業 ・ 農林業インターンシップ事業 ・ インターンシップ(就業体験)事業 ・ アグリサテ→先進農家等で実践的技術指導 ・ アグリワット→先進的農業の体験学習 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会人基礎力の育成事業 ・ スキルアップ講習会 実施予定校25校中、6月末までに3校実施(生徒199名参加) ○企業を知ろう事業 ・ 生徒の企業見学事業 実施予定校13校中、6月末までに2校実施 ・ 保護者対象進路講演会事業 実施予定校14校中、6月末までに5校実施(保護者217名参加) ・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問 <5月末までの訪問件数> 教員：県内94社、県外326社、計420社 アドバイザー：県内128社、県外114社、計242社 教員・アドバイザー計662社(H23年度394社) ○仕事を知らう事業 ・ インターンシップ(就業体験)事業：7月から実施 ・ 農林業インターンシップ事業 ・ アグリサテ(地域の農家等で実践的な体験)1件実施：幡多農家が毎月町ナス農家で体験 ○学力向上サポート員 県立高等学校に、時間講師などによる学力向上サポート員を配置し、学習の活性化及び基礎学力の定着と向上を図ることを目的として実施。13校より518時間分の申請があり、全て承認済み。 ○本物に触れる事業(事業予算1,284千円) 各界の線で活躍する社会人を学校に招き、生徒が直接話を聞くことで、生徒自身のキャリア形成の支援を図ることを目的として実施。8校より8件の申請があり、全て承認済みである。 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会人基礎力の育成事業 ・ スキルアップ講習会 クラス担任が参加し、講座終了後も継続的に指導しており、生徒のスキルアップとともに、教員の指導技術の向上につながっている。 ○企業を知ろう事業 ・ 生徒の企業見学事業 事前・事後指導がしっかりできており、授業の内容を一層深めるとともに、将来の進路選択につながる効果的な取組となっている。 ・ 保護者対象進路講演会事業 日頃の保護者への啓発活動の取組の効果が、保護者の参加率の向上につながっている学校もあり、効果のある事例を他校へも紹介し、保護者の参加率を高め、進路意識の啓発を図っていく。 ・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問 昨年度と比べ、5月末の時点では訪問件数が増え(268社増)、訪問時期を早め求人確保や定着指導に努めている。 ○仕事を知らう事業 ・ 農林業インターンシップ事業 授業の学習内容を補完し、地域の農業技術を学ぶとともに、地域の方が農業に対し誇りを持って取り組んでいる姿に生徒が大変感銘を受けた。今後も事後指導を十分にに行い、生徒の学習や進路指導につなげていく必要がある。 ○学力向上サポート員 現在、追加申請を受け付けている。対象校のうち、現在約半数の学校が本事業を実施しているが、サポート員として適切な人材を見つけることが難しいことが実実施の大きな要因だと考えられる。 ○本物に触れる事業 申請承認した8校のうち、2校が事業実施済。本事業により多くの生徒が進路指導室に訪れるなど進路意識が刺激されたなどの成果があった。 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○企業を知ろう事業 ・ 生徒の企業見学事業 ・ 保護者対象進路講演会事業 ・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問 ○仕事を知らう事業 ・ 農林業インターンシップ事業 ・ インターンシップ(就業体験)事業 ・ アグリサテ→先進農家等で実践的技術指導 ・ アグリワット→先進的農業の体験学習 	<ul style="list-style-type: none"> ○大学へ行くこうプロジェクト事業(総参加者：697名) 22校697名の生徒が参加した。 高知工科大学151名、高知県立大学78名、岡山大学122名、高知大学120名、広島大学153名、京都大学、大阪大学73名、東京大学・・・中止 ○社会人基礎力の育成事業 ・ スキルアップ講習会 20校実施(生徒1,411名参加) ○企業を知ろう事業 ・ 生徒の企業見学事業 9校実施(生徒638名参加) ・ 保護者対象進路講演会事業 9校実施(保護者401名参加) ・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問 <8月末までの訪問件数> 教員：県内238社、県外534社、計772社 アドバイザー：県内292社、県外258社、計550社 教員・アドバイザー計1,322社 ・ 教員の企業見学 7/31実施、教員等63名参加 バス2台で2コースに分かれて実施 Aコース：ニッポン高度紙工業等4社、30名参加 Bコース：(株)技研製作所等4社、33名参加 ○仕事を知らう事業 ・ インターンシップ(就業体験)事業 実施予定校16校中、11校実施(生徒263名参加) ・ 農林業インターンシップ事業 ・ アグリサテ(地域の農家等で実践的な体験)：幡多農家が毎月町ナス農家で体験(生徒32名参加) ・ アグリワット(先進農家等で実践的技術指導)：構原高校が構原町ナス農家で体験(生徒14名参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ○大学へ行くこうプロジェクト事業 東京大学コースが参加希望者が少なかったため中止となった。 ○社会人基礎力の育成事業 ・ スキルアップ講習会 前年度内定率が伸びなかった学校については、実施時間を増やしたり、実態にあった講師に変更するなど内容を改善して実施した。 ○企業を知ろう事業 ・ 生徒の企業見学事業 社員の働く姿勢を学び、企業理解につながり、進路決定に役立つとともに、企業が求める人材や社会人としての心構えを知り、日頃の学校生活の振り返りができた。 ・ 保護者対象進路講演会事業 実施予定校も増え、現在までの保護者参加者は401名とすでに昨年度より多くなっており、各校が事業を積極的に活用し、保護者の進路意識の啓発に努めている。 ・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問 教員・就職アドバイザーともに積極的に事業所訪問を行い、高知労働局調べの8月末の求人受理件数は、県内外ともに前年度を上回り、1県内外計1,381件(264件アップ)であった。今後内定状況を確認し、求人不足する場合は更に事業所訪問を進めたい。 ・ 教員の企業見学 7/31実施、教員等63名参加 昨年度より参加者も増え、県内企業を知り「生徒指導に参考になる」などの感想が多く、今後の生徒支援に役立つと考える。 ○仕事を知らう事業 ・ インターンシップ(就業体験)事業 働くことのイメージを体感するとともに、卒業生の先輩から直接話を聞くことで刺激を受け、学校生活の過ごし方や目標を持つことができ、進路だけでなく、学校生活へのフィードバックにつながった。 ・ 農林業インターンシップ事業 構原高校では、地域の農業について、体験を通じた学習により栽培技術や農業経営の知識・技術を深めることができた。また、地域の農業について、直接話を聞くことで、地域の理解が進んだ。 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○大学へ行くこうプロジェクト(高知工科大学7/22) ○大学へ行くこうプロジェクト(高知県立大学7/29) ○大学へ行くこうプロジェクト(岡山大学8/3) ○大学へ行くこうプロジェクト(高知大学8/4,5) ○大学へ行くこうプロジェクト(東京大学) ○大学へ行くこうプロジェクト(広島大学8/7,8) ○大学へ行くこうプロジェクト(京都大学、大阪大学8/9,10) ○企業を知ろう事業 ・ 教員の企業見学(7/31) 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会人基礎力の育成事業 ・ スキルアップ講習会 20校実施(生徒1,411名参加) ○企業を知ろう事業 ・ 生徒の企業見学事業 9校実施(生徒638名参加) ・ 保護者対象進路講演会事業 9校実施(保護者401名参加) ・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問 <8月末までの訪問件数> 教員：県内238社、県外534社、計772社 アドバイザー：県内292社、県外258社、計550社 教員・アドバイザー計1,322社 ・ 教員の企業見学 7/31実施、教員等63名参加 バス2台で2コースに分かれて実施 Aコース：ニッポン高度紙工業等4社、30名参加 Bコース：(株)技研製作所等4社、33名参加 ○仕事を知らう事業 ・ インターンシップ(就業体験)事業 実施予定校16校中、11校実施(生徒263名参加) ・ 農林業インターンシップ事業 ・ アグリサテ(地域の農家等で実践的な体験)：幡多農家が毎月町ナス農家で体験(生徒32名参加) ・ アグリワット(先進農家等で実践的技術指導)：構原高校が構原町ナス農家で体験(生徒14名参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ○大学へ行くこうプロジェクト事業 東京大学コースが参加希望者が少なかったため中止となった。 ○社会人基礎力の育成事業 ・ スキルアップ講習会 前年度内定率が伸びなかった学校については、実施時間を増やしたり、実態にあった講師に変更するなど内容を改善して実施した。 ○企業を知ろう事業 ・ 生徒の企業見学事業 社員の働く姿勢を学び、企業理解につながり、進路決定に役立つとともに、企業が求める人材や社会人としての心構えを知り、日頃の学校生活の振り返りができた。 ・ 保護者対象進路講演会事業 実施予定校も増え、現在までの保護者参加者は401名とすでに昨年度より多くなっており、各校が事業を積極的に活用し、保護者の進路意識の啓発に努めている。 ・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問 教員・就職アドバイザーともに積極的に事業所訪問を行い、高知労働局調べの8月末の求人受理件数は、県内外ともに前年度を上回り、1県内外計1,381件(264件アップ)であった。今後内定状況を確認し、求人不足する場合は更に事業所訪問を進めたい。 ・ 教員の企業見学 7/31実施、教員等63名参加 昨年度より参加者も増え、県内企業を知り「生徒指導に参考になる」などの感想が多く、今後の生徒支援に役立つと考える。 ○仕事を知らう事業 ・ インターンシップ(就業体験)事業 働くことのイメージを体感するとともに、卒業生の先輩から直接話を聞くことで刺激を受け、学校生活の過ごし方や目標を持つことができ、進路だけでなく、学校生活へのフィードバックにつながった。 ・ 農林業インターンシップ事業 構原高校では、地域の農業について、体験を通じた学習により栽培技術や農業経営の知識・技術を深めることができた。また、地域の農業について、直接話を聞くことで、地域の理解が進んだ。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○企業を知ろう事業 ・ 教員の企業見学(7/31) 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会人基礎力の育成事業 ・ スキルアップ講習会 20校実施(生徒1,411名参加) ○企業を知ろう事業 ・ 生徒の企業見学事業 9校実施(生徒638名参加) ・ 保護者対象進路講演会事業 9校実施(保護者401名参加) ・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問 <8月末までの訪問件数> 教員：県内238社、県外534社、計772社 アドバイザー：県内292社、県外258社、計550社 教員・アドバイザー計1,322社 ・ 教員の企業見学 7/31実施、教員等63名参加 バス2台で2コースに分かれて実施 Aコース：ニッポン高度紙工業等4社、30名参加 Bコース：(株)技研製作所等4社、33名参加 ○仕事を知らう事業 ・ インターンシップ(就業体験)事業 実施予定校16校中、11校実施(生徒263名参加) ・ 農林業インターンシップ事業 ・ アグリサテ(地域の農家等で実践的な体験)：幡多農家が毎月町ナス農家で体験(生徒32名参加) ・ アグリワット(先進農家等で実践的技術指導)：構原高校が構原町ナス農家で体験(生徒14名参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会人基礎力の育成事業 ・ スキルアップ講習会 前年度内定率が伸びなかった学校については、実施時間を増やしたり、実態にあった講師に変更するなど内容を改善して実施した。 ○企業を知ろう事業 ・ 生徒の企業見学事業 社員の働く姿勢を学び、企業理解につながり、進路決定に役立つとともに、企業が求める人材や社会人としての心構えを知り、日頃の学校生活の振り返りができた。 ・ 保護者対象進路講演会事業 実施予定校も増え、現在までの保護者参加者は401名とすでに昨年度より多くなっており、各校が事業を積極的に活用し、保護者の進路意識の啓発に努めている。 ・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問 教員・就職アドバイザーともに積極的に事業所訪問を行い、高知労働局調べの8月末の求人受理件数は、県内外ともに前年度を上回り、1県内外計1,381件(264件アップ)であった。今後内定状況を確認し、求人不足する場合は更に事業所訪問を進めたい。 ・ 教員の企業見学 7/31実施、教員等63名参加 昨年度より参加者も増え、県内企業を知り「生徒指導に参考になる」などの感想が多く、今後の生徒支援に役立つと考える。 ○仕事を知らう事業 ・ インターンシップ(就業体験)事業 働くことのイメージを体感するとともに、卒業生の先輩から直接話を聞くことで刺激を受け、学校生活の過ごし方や目標を持つことができ、進路だけでなく、学校生活へのフィードバックにつながった。 ・ 農林業インターンシップ事業 構原高校では、地域の農業について、体験を通じた学習により栽培技術や農業経営の知識・技術を深めることができた。また、地域の農業について、直接話を聞くことで、地域の理解が進んだ。 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○企業を知ろう事業 ・ 教員の企業見学(7/31) 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会人基礎力の育成事業 ・ スキルアップ講習会 20校実施(生徒1,411名参加) ○企業を知ろう事業 ・ 生徒の企業見学事業 9校実施(生徒638名参加) ・ 保護者対象進路講演会事業 9校実施(保護者401名参加) ・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問 <8月末までの訪問件数> 教員：県内238社、県外534社、計772社 アドバイザー：県内292社、県外258社、計550社 教員・アドバイザー計1,322社 ・ 教員の企業見学 7/31実施、教員等63名参加 バス2台で2コースに分かれて実施 Aコース：ニッポン高度紙工業等4社、30名参加 Bコース：(株)技研製作所等4社、33名参加 ○仕事を知らう事業 ・ インターンシップ(就業体験)事業 実施予定校16校中、11校実施(生徒263名参加) ・ 農林業インターンシップ事業 ・ アグリサテ(地域の農家等で実践的な体験)：幡多農家が毎月町ナス農家で体験(生徒32名参加) ・ アグリワット(先進農家等で実践的技術指導)：構原高校が構原町ナス農家で体験(生徒14名参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会人基礎力の育成事業 ・ スキルアップ講習会 前年度内定率が伸びなかった学校については、実施時間を増やしたり、実態にあった講師に変更するなど内容を改善して実施した。 ○企業を知ろう事業 ・ 生徒の企業見学事業 社員の働く姿勢を学び、企業理解につながり、進路決定に役立つとともに、企業が求める人材や社会人としての心構えを知り、日頃の学校生活の振り返りができた。 ・ 保護者対象進路講演会事業 実施予定校も増え、現在までの保護者参加者は401名とすでに昨年度より多くなっており、各校が事業を積極的に活用し、保護者の進路意識の啓発に努めている。 ・ 教職員と就職アドバイザー事業所訪問 教員・就職アドバイザーともに積極的に事業所訪問を行い、高知労働局調べの8月末の求人受理件数は、県内外ともに前年度を上回り、1県内外計1,381件(264件アップ)であった。今後内定状況を確認し、求人不足する場合は更に事業所訪問を進めたい。 ・ 教員の企業見学 7/31実施、教員等63名参加 昨年度より参加者も増え、県内企業を知り「生徒指導に参考になる」などの感想が多く、今後の生徒支援に役立つと考える。 ○仕事を知らう事業 ・ インターンシップ(就業体験)事業 働くことのイメージを体感するとともに、卒業生の先輩から直接話を聞くことで刺激を受け、学校生活の過ごし方や目標を持つことができ、進路だけでなく、学校生活へのフィードバックにつながった。 ・ 農林業インターンシップ事業 構原高校では、地域の農業について、体験を通じた学習により栽培技術や農業経営の知識・技術を深めることができた。また、地域の農業について、直接話を聞くことで、地域の理解が進んだ。 		
10月					
11月					
12月					
1月					
2月	○まなび21フォーラム(2/13)				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒の進路実現を支援し、生徒の学習意欲が向上することで充実した学校生活が送れるので、高校への満足度が高くなる。 ・ 生徒の進路目標を明確にし、学習意欲を向上させ、進路実現を可能にする学力をつけることにより、国公立大学合格者数が増加するとともに、就職内定率も向上する。 	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

事業名	高等学校 学校パワーアップ事業	所管課	高等学校課	担当者(内線)	高野 (4907)
種別	教育・子育て	当初予算額	21,691千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
キャリア教育の視点を踏まえ、県立高校について学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。 ・ 学力向上対策の研究(学力定着状況調査に基づく学習指導の研究) ・ 教員ゼミ事業(難関大学受験指導に関する研究会) ・ キャリア教育研究事業(キャリア教育に関する教育課程の編成や具体的な指導方法について研究) ・ 教育課程研究協議会(学習指導要領改訂の柱である「各教科における言語活動の充実」、「キャリア教育の推進」などについて、各校の現状や課題を共有し、改善策を協議)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○キャリア教育研究事業 山田、高知南、伊野商、中芸、高岡の各高校で研究を進める。 ○教育課程研究協議会(キャリア教育担当者会) ○学力向上対策の研究事業 学力定着把握調査(1回目)	○キャリア教育研究事業 ○教育課程研究協議会(キャリア教育担当者会) ○学力向上対策の研究事業 (1) 学力定着把握調査(1回目)の実施状況 1年:スタディーサポート 2校 504人 基礎力診断テスト 28校 2936人 2年:基礎力診断テスト 12校 618人 総数 4058人 (2) 全体研修会(5月9日実施)の実施 5月9日(水)に、事業趣旨説明、事例取組の報告、ベネッセコーポレーション高知県担当者による講演などを実施した。参加者は49名。 ○教員ゼミ事業合同研修会(1回目) 6月26日(火)14:00-16:30に、講師として泉雄二郎氏(鳥根県立江津高校長)を招へいし、指定校5校の管理職・教諭15名、傍聴者5名、県教委10名の参加で実施した。		○キャリア教育研究事業 ○教育課程研究協議会(キャリア教育担当者会) ○学力向上対策の研究事業 <成果>学力向上への取組に対する教員の意識の向上(特に、郡部の小規模校や専門学校等)。全ての県立高校の1年次生の学力や進路意識の概要を把握することができた。 <課題>本事業を十分に活用できない事例があった。実施方法や意義に戸惑いを感じる学校もあった。 ○教員ゼミ事業合同研修会(1回目) <成果>事業の趣旨・ねらいを周知するとともに、講演などにより指定校の今後の取組の方向性を確認できた。 <課題>各校が取り組む研究授業の在り方、どのような講師を招へいするかなど。	
5月	○学力向上対策の研究事業全体研修会(5/9)				
6月	○教員ゼミ事業合同研修会(1回目)				
7月	○学力向上対策の研究事業第1回研究協議会(7/4)	○学力向上対策の研究事業 ・第1回研究協議会(7/4) 県立高校37校の教員を集め、第1回調査結果の報告、共有を行うとともに、今後の指導の研究協議を行った。		○学力向上対策の研究事業 <課題> 今後の対策についての議論が不十分。	
8月	○教育課程研究協議会	○学力定着把握調査(2回目) 9月から10月にかけて各県立高校において調査を実施し、11月頃に結果を集約する予定。			
9月	○学力向上対策の研究事業 学力定着把握調査(2回目)				
10月					
11月					
12月					
1月					
2月	○まなび21フォーラム(2/13) ○教員ゼミ事業合同研修会(2回目) ○学力向上対策の研究事業第2回研究協議会(2/20)				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・ 教員の指導力が向上することで、生徒一人ひとりに応じた学力をつけることができるようになり、地元大学を含め、大学・短大への進学率が上昇し、就職内定率も向上する。 ・ 基礎学力が定着することで学ぶ楽しさを実感することにより中途退学者も減少する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高校生就職支援対策費	所管課	高等学校課	担当者(内線)	正木 (4846)
種別	—	当初予算額	29,757千円	補正後予算額	
<p>事業概要・目的</p> <p>平成23年度(公立の全・定合計)の就職内定率は、93.8%と前年度比1.2P増加している。また、県内・外の就職者数でも22年度に引き続き、県内就職者数が県外就職者数を上回る結果となった。厳しい雇用情勢にある高校生の就職を支援するため、就職支援体制の強化を図る目的で下記の計画を予定している。</p> <p>(1) 就職アドバイザーの設置：配属校18校・9名、県外就職アドバイザーを大阪・名古屋事務所に各1名を配置する。</p> <p>就職希望者の多い県立高校に就職アドバイザーを9名配属し、特に事業所訪問による求人開拓、高校生への面接指導や就職のアドバイスを重点的にを行い、高校生の就職を支援する。また、県外アドバイザーについては県外の事業所開拓を中心に活動を行う。</p> <p>(2) 求人事業所説明会 H23実績：県内 43社(学校関係者 63名、企業関係者63名)、県外 37社(学校関係者 61名、企業関係者60名)</p> <p>事業所の採用担当者や公立高等学校の就職担当教員等が、来春に就職を希望する生徒のために、相互理解を深め、雇用のミスマッチを防止するための事業。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 4/1 就職アドバイザー(高校配置9名、県外事務所2名) 4/25 第1回就職アドバイザー情報交換会 4/25 第1回公立高等学校進路指導主事会 	<ul style="list-style-type: none"> 4/1 就職アドバイザー(高校配置9名、県外事務所2名) 昨年度就職状況の厳しかった学校に配置するなど、配置校を一部見直した。 		<p>各事業は計画通り実施できた。本年度も雇用情勢は厳しいことが予想され、主事会等での情報交換、事業所訪問や求人事業所説明会において企業との相互理解を更に深め、生徒の進路実現につなげていく。</p>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 事業所訪問(随時：アドバイザー及び教員) 	<ul style="list-style-type: none"> 4/25 第1回公立高等学校進路指導主事会 進路指導について、各機関からの説明、実践発表及び情報交換を行い、進路指導の充実を図った。 4/25 第1回就職アドバイザー情報交換会 労働局や各ハローワークの高卒ジョブサポーターも招き高校生への支援について情報交換を行った。 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 6/21 第1回就職対策連絡協議会 6/28 求人事業所説明会(県内企業対象) 6/29 求人事業所説明会(県外企業対象) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所訪問(随時：アドバイザー及び教員) 4月から事業所訪問開始 <5月末までの訪問件数> 教員：県内94社、県外326社、計420社 アドバイザー：県内128社、県外114社、計242社 教員・アドバイザー計662社(H23年度394社) 6/21 第1回就職対策連絡協議会 場所：教育センター分館 内容：H23進路状況とH24の取組について報告及び協議 6/28 求人事業所説明会(県内企業対象) 場所：かるぼーと、県内参加企業：46社 6/29 求人事業所説明会(県外企業対象) 場所：かるぼーと、県外参加企業：46社 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> 7/26 第2回就職アドバイザー情報交換会 7/26 第2回公立高等学校進路指導主事会 	<ul style="list-style-type: none"> 7/26 第2回公立高等学校進路指導主事会 進路指導に関する情報の共有を行うため、各機関からの説明、講話及び情報交換を行い、進路指導支援についての理解を深めた。 <講話> 「支援の必要とする生徒への様々な手立て」 ハローワーク高知上席職業指導官 西田勝詞氏 		<p>各事業は計画通り実施できた。特に進路指導主事会では、各高等学校で大きな課題となっている特別な支援が必要な生徒の進路保障への手立てについて、ハローワークの指導官に講話いただき、今後各学校での指導方法及び相談窓口についての参考にもらった。</p> <p>また、アドバイザー会では、就職アドバイザーとハローワークの高卒ジョブサポーターが情報を共有して生徒の就職支援にあたれるよう、管轄ごとに分かれて情報交換を行い、生徒の進路実現につなげていく。</p>	
8月		<ul style="list-style-type: none"> 7/26 第2回就職アドバイザー情報交換会 各ハローワークの高卒ジョブサポーターも招き、求人情報や高校生の求職状況について、情報交換を行った。 			
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 10/15～19 地区別進路指導主事会(県内5会場) 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> 高校新卒者就職面談会(経営者協会主催) 11/16 第2回就職対策連絡協議会 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> 12/14 第3回就職アドバイザー情報交換会 				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 2/15 第3回就職対策連絡協議会 				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>生徒の進路実現に向け、キャリア育成の視点から各事業を推進し、生徒一人一人の社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育成する。</p> <p>なお、事業所訪問については、生徒の希望職種への進路実現を図るため、教員やアドバイザーによる積極的な事業所訪問を展開する。</p> <p>昨年度以上の就職内定率を目標とする。</p>	<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	放課後子どもプラン推進事業		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	本田・宮川 (4897)
種別	教育・子育て	当初予算額	416,132千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>◆放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多くの方々への参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。 ◆上記の居場所を活用し、子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」の定着及び充実を図るための支援を行う。</p> <p>(1)特別支援学校放課後生活支援事業委託料 委託先:山田養護学校児童クラブ保護者会 (2)放課後子どもプラン推進事業費補助金 補助先:市町村 ・放課後子どもプランの運営補助 補助率:2/3(県1/3 国1/3) 子ども教室108カ所、児童クラブ65カ所、学習室(中学校)42カ所 ・学習活動への支援(学習支援者の謝金、教材等の購入) 補助率:定額 ・就学援助児童等を対象にした保護者利用料を減免した場合の助成 補助率:1/2 (3)放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 補助先:市町村等 補助率:2/3(県1/3 国1/3) (4)放課後学び場人材バンク設置委託料 委託先:NPO等団体 (5)活動内容の充実と指導員の人材育成 推進委員会及び指導員等研修会の開催</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	放課後の居場所・学びの場の実施状況の継続的フォローアップ(通年) <子ども教室・児童クラブ> *H24県単事業補助金交付決定(4/1) *H23補助金確定・支払(4~5月) *第1回推進委員会(5月) *H24国庫補助金交付申請(県→国)(5月) *指導員等研修会【安全】(5月、3箇所) *発達障害児支援のための地域サポーター養成研修(年5回) *学校・家庭・地域連携研修会①(6月)		<子ども教室・児童クラブ> *H24県単事業補助金交付決定(4/1) *H23補助金確定・支払(4~5月) *第1回推進委員会(5/8) *指導員等研修会【安全】(5/10・16・21) *発達障害児支援のための地域サポーター養成研修1回目(5/22) *地域による教育支援活動研修会(6/4) *H24国庫補助金交付申請(県→国:6/29) *市町村訪問・事業説明(随時)			
5月	<児童クラブ施設整備> *国内示受理及び県内示通知 *交付申請、着工手続(日佐組合) *指令前着工承認申請受理		<児童クラブ施設整備> 日高佐川学校組合 *国内示受理及び県内示通知(受理4/13付、通知5/22) *指令前着工承認申請受理(受理5/29付、通知6/4) *交付申請(県→国:6/11) *工事着工報告書受理(6/25)			
6月	<学び場人材バンク> *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(4月) *人材募集と市町村への情報提供(通年) <特別支援学校(山田養護学校)委託> *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(4月)		<学び場人材バンク> *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(5/24) *人材募集と市町村への情報提供(通年) <特別支援学校(山田養護学校)委託> *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(5/1)			
7月	<子ども教室・児童クラブ> *指導員等研修会【学習支援】(7月、3箇所) *学校・地域連携市町村啓発用リーフレット作成(7月) *H24国庫補助金交付決定通知(国→県)(8月) *子ども教室・児童クラブ補助金交付決定(8月)(県→市町村) *指導員等研修会【障害児理解】(9月、3箇所)		<子ども教室・児童クラブ> *指導員等研修会【学習・体験】(7/10・12・18) *発達障害児支援のための地域サポーター養成研修2回目(7/17) *国庫補助金交付決定通知(国→県:8/13付) *子ども教室・児童クラブ変更申請(市町村→県:8月) *子ども教室・児童クラブ交付決定(県→市町村:9月) *学校・地域連携市町村啓発用リーフレット作成(9月)		*指導員等研修会【障害児理解】開催時期変更(10/31、11/21、11/28予定)	
8月	<児童クラブ施設整備> *国庫補助金交付申請(県→国)(9月)		<学び場人材バンク> *第2回委託料概算払(7/20)			
9月	<学び場人材バンク> *第2回委託料概算払(7月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> *第2回委託料概算払(7月)		<特別支援学校(山田養護学校)委託> *第2回委託料概算払(7/25)			
10月	<子ども教室・児童クラブ> *学習・家庭・地域連携研修会②(10月/現地研修) *H25計画市町村ヒアリング(10~11月) *指導員等研修会【家庭学習】(11月、3箇所) *H24市町村執行見込調査(12月)					
11月	<児童クラブ施設整備> *国庫補助金交付決定(11月)					
12月	<学び場人材バンク> *第3回委託料概算払(10月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> *第3回委託料概算払(10月)					
1月	<子ども教室・児童クラブ> *最終変更手続(1月) *学校・地域連携事例集作成(1月) *第2回推進委員会(2月) *学校・家庭・地域成果発表会(2月) *H24国庫補助金受入 *H25子ども教室国庫補助金仮申請(3月) *H25要綱改正(3月) *H25子ども教室及び県単事業補助金交付決定手続(3月) *H25児童クラブ実施計画提出(市町村→県)(3月)					
2月	<児童クラブ施設整備> *工事進捗状況報告書受理(1月) *国庫補助金受入 *実績報告書受理(市町村→県→国)					
3月	<学び場人材バンク> *委託業務完了報告書受理 *第4回委託料概算払(1月) *H25委託契約手続(3月) <特別支援学校(山田養護学校)委託> *委託業務完了報告書受理 *第4回委託料概算払(1月) *H25委託契約手続(3月)					
年度末	(求める具体的な成果) ・「放課後学びの場」における活動内容の充実(県単事業の利用箇所については、学校との連携・宿題より先に進んだ自主学習に取り組んでいること等) ・指導員等の資質向上(研修の充実)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新図書館等整備事業費		所管課	新図書館整備課		担当者(内線)	林 (3349)	
種別	教育・子育て		当初予算額	258,786千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>県立図書館と高知市民図書館本館は、いずれも昭和40年代に整備され、施設の狭隘化、老朽化が著しいことに加え、耐震化やバリアフリー化などの大きな課題があり、新たな施設の整備が必要となっている。</p> <p>そのため、県立図書館、高知市民図書館本館の機能を充実させ効率的な運営が図られる新図書館の整備を県と市が連携して行う。併せて、新図書館を含めた複合施設として、科学館(仮称)及び新点字図書館を整備する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬) 新図書館情報システム等基本設計委託業務 入札公告 (下旬) 契約締結 新図書館等複合施設等実施設計委託業務 こども科学館展示実施設計委託業務 (下旬) 委託業務 入札			委託業務 入札公告 (4月2日) 委託業務 入札 (4月24日)			【凡例】 新図書館等複合施設等実施設計 こども科学館展示実施設計 新図書館情報システム等基本設計	
5月	(下旬) 委託業務 入札 (上旬) 委託業務 契約締結 ワーキンググループによる実施設計の確認等 ・進捗状況に応じ、受託業者も含めて協議			委託業務 契約締結 (5月7日) 委託業務 契約締結 (5月7日) ワーキンググループによる確認等 ・進捗状況に応じ、受託業者も含めて協議				
6月	ワーキンググループによる確認等 ・進捗状況に応じ、受託業者も含めて協議			ワーキンググループによる確認等 ・進捗状況に応じ、受託業者も含めて協議			新図書館の運営体制・運営方針の検討	
7月	第1回中間とりまとめ			第1回中間とりまとめ (7月6日)				
8月	第2回中間とりまとめ			第2回中間とりまとめ (8月31日)			新図書館の運営体制・運営方針の検討	
9月	第3回中間とりまとめ			第3回中間とりまとめ				
10月	第3回中間とりまとめ			第3回中間とりまとめ			新図書館の運営体制・運営方針の検討	
11月	H25 予算要求			(中旬) 委託業務完了				
12月	委託業務完了			委託業務完了			新図書館の運営体制・運営方針の検討	
1月	委託業務完了			委託業務完了				
2月	委託業務完了			委託業務完了			新図書館の運営体制・運営方針の検討	
3月	委託業務完了			委託業務完了				
年度末	(求める具体的な成果) ・平成27年度中の新図書館等の開館に向けた実施設計及び新図書館情報システムの基本設計の完了 <平成25年度以降のスケジュール(予定)> 平成25年度…埋蔵文化財発掘調査、建築工事、詳細設計・構築(情報システム) 平成26年度…建築工事、構築(情報システム)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成24年 9月30日

事業名	新弓道場整備事業	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	濱田 健敬 (4751)
種別	教育・子育て	当初予算額	459,675千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>現弓道場は築30年であり、近的2射場と遠的1射場しかない。年間2.7万人程度の利用があるが、利用者人数に比べて施設が手狭で過密状態であるため、全国大会や合宿等多くの選手を一度に受け入れることができない。また、同施設では強化練習ができないため、県外に出向いている現状である。平成14年高知国体では、仮施設で対応したが、多額の仮設費用を要した。</p> <p>平成25年10月に全国健康福祉祭「ねんりんピック」を開催することが決定しており、ねんりんピックの会場として活用するとともに弓道競技の普及振興、競技力向上を図るため、平成23年度に実施設計を行い、平成24年度に弓道場を新設する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月				○地震の新しい被害想定(津波の想定高)が5月初旬頃公表される予定。	
5月				○5月10日に南海地震対策課から「【高知県版第1弾】南海トラフの巨大地震による津波浸水予測図」が発表され、公表された津波浸水予想図によると、高知市高埜(弓道場建築予定地)の浸水深は約3.0mであった。	
6月				○昨年度土地造成工事により、現在の東側道路より2.4m高くなっており、2階床部分については8mの高さが確保されている。	
7月					
8月	建築主体工事(入札、契約) 機械設備工事(入札、契約) 電気設備工事(入札、契約)	建築主体工事(入札8/29、契約9/3) 衛生設備工事(入札8/20、契約8/24) 空調設備工事(入札8/20、契約8/24) 電気設備工事(入札8/20、契約8/24)			
9月	建築主体工事着工(予定) 機械設備工事着工(予定) 電気設備工事着工(予定)	建築主体工事着工(9/4) 衛生設備工事着工(9/4) 空調設備工事着工(9/4) 電気設備工事着工(9/4)			
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	建築主体工事完了(予定) 機械設備工事完了(予定) 電気設備工事完了(予定)				
年度末	(求める具体的な成果) 弓道場の完成	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	体力・運動能力、運動習慣等調査事業	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	山本儀浩 (4929)
種別	教育・子育て	当初予算額	3,623千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
子どもの体力が低下している状況をかんがみ、高知県内の子どもの体力の状況を把握することにより、教育委員会においては、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、子どもの体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校においては、児童生徒の実態から課題を明確にすることにより、課題解決に向けた取組を充実させ、児童生徒の体力の向上を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○委託業者決定 ○実施要領配布	○実施要項配布 ○委託業者決定(→第一学習社)			
5月	○調査用紙の配布(業者より) ○体カテスト実施	○体カテスト実施			
6月	※実施後、業者へ返送。返送後、約3週間で各市町村教育委員会を経由して、各学校へ学校データ、個人票を返却	○調査用紙の配布		●文科省の調査用紙の作成が遅くなった関係で、配布が予定より遅くなった。	
7月	○提出締め切り(7月6日)	○提出締切(7月17日)			
8月		○すべての小中学校へ集計結果及び児童生徒の個票配布		○夏季休業中に調査結果を配布することができたため、校内研修で内容を検討することができた。	
9月	○データの分析作業(～9月末)	○実技に関する調査結果<速報値>			
10月	○調査結果公表 ○報告書作成・配布				
11月	○高知県子どもの体力向上支援委員会への資料提供 ○市町村担当者会開催				
12月	○全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果公表(比較検討) ○調査結果活用方法の収集				
1月					
2月	○学校改善プランへの活用方法についての周知				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 各学校において調査結果をもとに、課題が明確にされ、課題解決に向けた取組を学校全体で行うことで、体力向上に向けたPDCAサイクルの確立が図られる。その結果、子どもたちの運動習慣の定着が促進され、結果として体力が向上する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子どもの体力向上支援事業	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	山本儀浩 (4929)
種別		当初予算額	2,782千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>子どもの体力向上支援委員会において昨年度策定した「新・こちの子ども体力アップアクションプラン」では、平成27年度までに体力・運動能力を全国平均まで引き上げることを到達目標に取組を推進する。そこで、プランの確実な実行に向けて、委員会で進捗状況について評価・検討し、PDCAサイクルによるプランの推進を図っていく。また、下部組織として体力向上ワーキング委員会を設置し、体力向上に向けた取組を計画し、効果的な方向性を示していく。さらに、県民への啓発活動として、体力・健康づくりフォーラムを実施し、広く体力の重要性について周知していく。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○「新・こちの子ども体力アップアクションプラン」の周知(地区別学校長会・指導事務担当者会等)	○「新・こちの子ども体力アップアクションプラン」の周知 地区別学校長会 (4/19東部 4/20中部 4/27西部) 指導事務担当者会等 (4/6中部 4/10いの町)		○各学校が策定した「学校改善プラン」に合わせて、校内研修を実施する学校数が増えた。	
5月	○新・こちの子ども体力アップアクションプラン派遣事業による指導主事等の学校への派遣開始	○新・こちの子ども体力アップアクションプラン派遣事業による指導主事等の学校への派遣開始 4月-3校 5月-7校 6月-3校			
6月					
7月	○高知県子どもの体力向上支援委員会(第1回) ・目的・到達目標の確認	○新・こちの子ども体力アップアクションプラン派遣事業 7月-1校 ○体力向上推進リーダー研修会①		●国の委託契約が遅れたため、支援委員会の開催が予定より遅れた。	
8月	○体力向上ワーキング委員会① ・目的、スケジュール等の確認	○新・こちの子ども体力アップアクションプラン派遣事業 8月-4校			
9月	○体力向上ワーキング委員会② ・プログラムの作成	○高知県子どもの体力向上支援委員会(第1回) ・目的・到達目標の確認			
10月	○体力向上ワーキング委員会③ ・プログラムの作成				
11月	○体力向上ワーキング委員会④ ・プログラムの作成				
12月	○体力向上ワーキング委員会⑤ ・プログラムの作成				
12月	○高知県子どもの体力向上支援委員会(第2回) ・県調査結果の分析				
1月	○高知県子どもの体力向上支援委員会(第3回) ・プランの進捗状況の評価・検討				
2月	○体力向上ワーキング委員会⑥ ・印刷物(小中学校の全保護者向け啓発のリーフレット、各小中学校向け体力向上ハンドブック)等の確認				
3月	○健康・体力づくりフォーラム(2月) ○報告書作成・配布				
年度末	(求める具体的な成果) プランの進捗状況について、支援委員会において評価・検討することでPDCAサイクルが確立し、効果的な取組が推進される。また、フォーラムやポスターなどの広報活動が充実し、学校はもちろんのこと、体力向上に向けた県民の意識が高揚する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	不登校・いじめ等対策小中連携事業		所管課	人権教育課		担当者(内線)	森下 (4932)	
種別	—		当初予算額	14,302千円		補正後予算額	—	
事業概要・目的								
<p>目的:子どもたちの人権が尊重される学校・学級づくりを行うなかで、特に、中学校区において小中連携の強化、連続性のある人間関係づくりや生徒指導等を重点的に行うことにより、不登校・いじめ等の課題解決を図る。</p> <p>概要:3市(香美市、南国市、四万十市)に委託し、県教委(関係各課によるサポートチーム)と教育事務所、委託市教委、学校が一体となって、人権が尊重される学校・学級づくりを進める。</p> <p>○小中学校教員による相互乗り入れ授業や中学校区での連絡会・研修会等の実施、小中連携申し送り個票等の活用により、小中連携のシステムづくりに取り組む。</p> <p>○中学校区の小学校6年生による仲間づくり活動の実施や中1ガイダンス(中1仲間づくり合宿を含む)の充実により、小6と中1との円滑な接続を図る。</p> <p>○3市には不登校等学習支援員を配置し、家庭訪問や個別の学習支援等を行い、不登校児童生徒の学校・学級復帰を促す。</p> <p>○中1仲間づくり合宿補助事業により、生徒の輸送にかかる経費の2分の1を補助する。この合宿では、中学校生活のスムーズなスタートができるよう、中学校での学習の仕方を学ぶとともに、生徒相互・生徒と教職員の人間関係を深め、実施後の学校生活の安定化につなげる。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 各市の課題の把握、計画の共有 担当者の指導力アップのための研修会の実施 スーパーバイザー濱川博子先生を講師に招いての研修 中1ガイダンスの充実に向けた支援 Q-Uアンケートの有効活用と人間関係づくりに向けた支援 不登校等学習支援員による児童生徒への支援 個人カードの活用の推進 授業交流・授業改善への支援 スーパーバイザーの派遣による校内支援体制及び相談体制への支援 		<ul style="list-style-type: none"> 各市の課題の把握、計画の共有 担当者の指導力アップのための研修会の実施 開催日:4月12日 会場:教育センター分館 内容:「不登校を生じさせない学校づくりのための教育委員会・教育研究所の支援の在り方」 助言者:濱川博子先生 参加者:18名 ○第1回広域支援会議の開催 開催日:5月14日 会場:中部教育事務所 内容:「元氣の出る学校づくり」 講師:鳴門教育大学 佐古秀一 教授 参加者:38名 ○委託市の事業の推進状況及び重点中学校の不登校の現状把握のための委託市教委・中学校訪問 香美市教委・鏡野中学校 4月11日 四万十市教委・中村中学校 6月11日 南国市教委・香長中学校 6月15日 ○委託市合同連絡会議にて事業の進捗状況の把握を行った 5月18日 教育センター分館 参加者15名 6月21日 教育センター分館 参加者13名 8月1日 教育センター分館 参加者13名 ○重点中学校区へスーパーバイザーを派遣し、校内支援会議にて助言 香美市 5月8日、6月12日、7月3日、8月28日、9月25日 南国市 5月31日、6月28日、7月5日、8月2日、9月27日 四万十市 5月25日、6月15日、7月6日、8月24日、9月28日 ○委託市(四万十市)支援会議の開催 開催日:6月26日 会場:四万十市立中村中学校 内容:・特別活動(学級活動)公開授業参観 ・中村中校区取組説明 ・講演「よりよい生活や人間関係を築く特別活動 一 小・中連携を踏まえた集団の教育力の再構築と活用」 講師:文部科学省初等中等教育局 杉田洋 教科調査官 参加者:120名 ○高知県青少年施設連絡協議会に参加 5月22日 ○中1仲間づくり合宿実施施設への訪問と合宿実施校の把握 5月14日 			<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 小6から中1にかけてのいわゆる中1ギャップの状況や、中1の2学期から中2にかけて長欠生徒が増加している状況を踏まえ、不登校の未然防止の観点で、小中連携の在り方や中1に対する今後の取組を考えていく必要がある。 仲間づくり合宿を有意義なものにしていくための、事前指導や事後の学校生活における展望が共通認識できていない学校がある。 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回広域支援会議を5月に開催した。委託3市の重点中学校区での目指す子ども像、取組の基本デザインを共有し、本年度の取組の方向性を確認できた。 不登校等学習支援員によって、引きこもりがちな児童生徒への家庭訪問や別室での学習支援等を行い、児童生徒の教室復帰を図ったり、不登校傾向の児童生徒とともに教室へ入り、支援を行うことができた。 校内支援会議にスーパーバイザーを派遣し、個別支援の充実を図ることができた。(5~8月:12回)。 仲間づくり合宿の視察(一部のプログラムに参加)及び、施設の担当者と懇談をおこない合宿の状況把握に努めた。 委託3市の1学期末の長欠(30日以上欠席)児童生徒数は昨年度同期より4名減少、また長欠傾向(10日以上欠席)の児童生徒数は33名減少している。 仲間づくり合宿実施後のアンケート調査では、「生徒理解につながった100%」、「生徒同士の間関係づくりに効果があった100%」、「教師と子どもの関係づくりに効果があった98%」との結果が出ている。また、来年度新たに仲間づくり合宿の実施を予定している学校は4校である。 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 中学校区連絡会議で小中連携のシステムづくりへの支援 委託市合同連絡会議による事業の進捗状況の把握と委託市の取組への支援 委託市支援会議(四万十市) 重点中学校区の課題解決を図るための研修 講師により指導・助言を受ける 		<ul style="list-style-type: none"> ○委託市(四万十市)支援会議の開催 開催日:6月26日 会場:四万十市立中村中学校 内容:・特別活動(学級活動)公開授業参観 ・中村中校区取組説明 ・講演「よりよい生活や人間関係を築く特別活動 一 小・中連携を踏まえた集団の教育力の再構築と活用」 講師:文部科学省初等中等教育局 杉田洋 教科調査官 参加者:120名 ○高知県青少年施設連絡協議会に参加 5月22日 ○中1仲間づくり合宿実施施設への訪問と合宿実施校の把握 5月14日 			<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託3市の1学期末の長欠(30日以上欠席)児童生徒数は昨年度同期より4名減少、また長欠傾向(10日以上欠席)の児童生徒数は33名減少している。 仲間づくり合宿実施後のアンケート調査では、「生徒理解につながった100%」、「生徒同士の間関係づくりに効果があった100%」、「教師と子どもの関係づくりに効果があった98%」との結果が出ている。また、来年度新たに仲間づくり合宿の実施を予定している学校は4校である。 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回広域支援会議の開催 主な内容:小中連携の推進体制のあり方 不登校を生じさせない学校づくり 佐古秀一教授(鳴門教育大学)より指導・助言を受ける 中1仲間づくり合宿実施施設への訪問 市町村教育行政人権教育担当者会における中1仲間づくり合宿の啓発 中1仲間づくり合宿に関する情報収集と平成24年度中1仲間づくり合宿実施校の把握 		<ul style="list-style-type: none"> ○委託市(四万十市)支援会議の開催 開催日:6月26日 会場:四万十市立中村中学校 内容:・特別活動(学級活動)公開授業参観 ・中村中校区取組説明 ・講演「よりよい生活や人間関係を築く特別活動 一 小・中連携を踏まえた集団の教育力の再構築と活用」 講師:文部科学省初等中等教育局 杉田洋 教科調査官 参加者:120名 ○高知県青少年施設連絡協議会に参加 5月22日 ○中1仲間づくり合宿実施施設への訪問と合宿実施校の把握 5月14日 			<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託3市の1学期末の長欠(30日以上欠席)児童生徒数は昨年度同期より4名減少、また長欠傾向(10日以上欠席)の児童生徒数は33名減少している。 仲間づくり合宿実施後のアンケート調査では、「生徒理解につながった100%」、「生徒同士の間関係づくりに効果があった100%」、「教師と子どもの関係づくりに効果があった98%」との結果が出ている。また、来年度新たに仲間づくり合宿の実施を予定している学校は4校である。 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 1学期の取組に対する検証と見直し サポートチーム会・委託市合同連絡会議による見直し案検討 		<ul style="list-style-type: none"> ○委託市(四万十市)支援会議の開催 開催日:6月26日 会場:四万十市立中村中学校 内容:・特別活動(学級活動)公開授業参観 ・中村中校区取組説明 ・講演「よりよい生活や人間関係を築く特別活動 一 小・中連携を踏まえた集団の教育力の再構築と活用」 講師:文部科学省初等中等教育局 杉田洋 教科調査官 参加者:120名 ○高知県青少年施設連絡協議会に参加 5月22日 ○中1仲間づくり合宿実施施設への訪問と合宿実施校の把握 5月14日 			<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託3市の1学期末の長欠(30日以上欠席)児童生徒数は昨年度同期より4名減少、また長欠傾向(10日以上欠席)の児童生徒数は33名減少している。 仲間づくり合宿実施後のアンケート調査では、「生徒理解につながった100%」、「生徒同士の間関係づくりに効果があった100%」、「教師と子どもの関係づくりに効果があった98%」との結果が出ている。また、来年度新たに仲間づくり合宿の実施を予定している学校は4校である。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> スーパーバイザーの派遣による校内支援体制及び相談体制への支援 		<ul style="list-style-type: none"> ○委託市(四万十市)支援会議の開催 開催日:6月26日 会場:四万十市立中村中学校 内容:・特別活動(学級活動)公開授業参観 ・中村中校区取組説明 ・講演「よりよい生活や人間関係を築く特別活動 一 小・中連携を踏まえた集団の教育力の再構築と活用」 講師:文部科学省初等中等教育局 杉田洋 教科調査官 参加者:120名 ○高知県青少年施設連絡協議会に参加 5月22日 ○中1仲間づくり合宿実施施設への訪問と合宿実施校の把握 5月14日 			<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託3市の1学期末の長欠(30日以上欠席)児童生徒数は昨年度同期より4名減少、また長欠傾向(10日以上欠席)の児童生徒数は33名減少している。 仲間づくり合宿実施後のアンケート調査では、「生徒理解につながった100%」、「生徒同士の間関係づくりに効果があった100%」、「教師と子どもの関係づくりに効果があった98%」との結果が出ている。また、来年度新たに仲間づくり合宿の実施を予定している学校は4校である。 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村への中1仲間づくり合宿の効果等のアンケート調査の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ○委託市(四万十市)支援会議の開催 開催日:6月26日 会場:四万十市立中村中学校 内容:・特別活動(学級活動)公開授業参観 ・中村中校区取組説明 ・講演「よりよい生活や人間関係を築く特別活動 一 小・中連携を踏まえた集団の教育力の再構築と活用」 講師:文部科学省初等中等教育局 杉田洋 教科調査官 参加者:120名 ○高知県青少年施設連絡協議会に参加 5月22日 ○中1仲間づくり合宿実施施設への訪問と合宿実施校の把握 5月14日 			<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託3市の1学期末の長欠(30日以上欠席)児童生徒数は昨年度同期より4名減少、また長欠傾向(10日以上欠席)の児童生徒数は33名減少している。 仲間づくり合宿実施後のアンケート調査では、「生徒理解につながった100%」、「生徒同士の間関係づくりに効果があった100%」、「教師と子どもの関係づくりに効果があった98%」との結果が出ている。また、来年度新たに仲間づくり合宿の実施を予定している学校は4校である。 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> 中学校区連絡会議で進捗状況の確認 委託市支援会議(香美市・南国市) 重点中学校区の課題解決を図るための研修 講師により指導・助言を受ける 		<ul style="list-style-type: none"> ○委託市(四万十市)支援会議の開催 開催日:6月26日 会場:四万十市立中村中学校 内容:・特別活動(学級活動)公開授業参観 ・中村中校区取組説明 ・講演「よりよい生活や人間関係を築く特別活動 一 小・中連携を踏まえた集団の教育力の再構築と活用」 講師:文部科学省初等中等教育局 杉田洋 教科調査官 参加者:120名 ○高知県青少年施設連絡協議会に参加 5月22日 ○中1仲間づくり合宿実施施設への訪問と合宿実施校の把握 5月14日 			<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託3市の1学期末の長欠(30日以上欠席)児童生徒数は昨年度同期より4名減少、また長欠傾向(10日以上欠席)の児童生徒数は33名減少している。 仲間づくり合宿実施後のアンケート調査では、「生徒理解につながった100%」、「生徒同士の間関係づくりに効果があった100%」、「教師と子どもの関係づくりに効果があった98%」との結果が出ている。また、来年度新たに仲間づくり合宿の実施を予定している学校は4校である。 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 次年度の方向性について協議し、他の市町村への情報提供を行う スーパーバイザーの派遣による校内支援体制及び相談体制への支援 		<ul style="list-style-type: none"> ○委託市(四万十市)支援会議の開催 開催日:6月26日 会場:四万十市立中村中学校 内容:・特別活動(学級活動)公開授業参観 ・中村中校区取組説明 ・講演「よりよい生活や人間関係を築く特別活動 一 小・中連携を踏まえた集団の教育力の再構築と活用」 講師:文部科学省初等中等教育局 杉田洋 教科調査官 参加者:120名 ○高知県青少年施設連絡協議会に参加 5月22日 ○中1仲間づくり合宿実施施設への訪問と合宿実施校の把握 5月14日 			<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託3市の1学期末の長欠(30日以上欠席)児童生徒数は昨年度同期より4名減少、また長欠傾向(10日以上欠席)の児童生徒数は33名減少している。 仲間づくり合宿実施後のアンケート調査では、「生徒理解につながった100%」、「生徒同士の間関係づくりに効果があった100%」、「教師と子どもの関係づくりに効果があった98%」との結果が出ている。また、来年度新たに仲間づくり合宿の実施を予定している学校は4校である。 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> 中1仲間づくり合宿にかかる補助金について、各地教委に概要を連絡する 小中の交流のあり方についての検証 2学期の取組の検証と見直し 		<ul style="list-style-type: none"> ○委託市(四万十市)支援会議の開催 開催日:6月26日 会場:四万十市立中村中学校 内容:・特別活動(学級活動)公開授業参観 ・中村中校区取組説明 ・講演「よりよい生活や人間関係を築く特別活動 一 小・中連携を踏まえた集団の教育力の再構築と活用」 講師:文部科学省初等中等教育局 杉田洋 教科調査官 参加者:120名 ○高知県青少年施設連絡協議会に参加 5月22日 ○中1仲間づくり合宿実施施設への訪問と合宿実施校の把握 5月14日 			<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託3市の1学期末の長欠(30日以上欠席)児童生徒数は昨年度同期より4名減少、また長欠傾向(10日以上欠席)の児童生徒数は33名減少している。 仲間づくり合宿実施後のアンケート調査では、「生徒理解につながった100%」、「生徒同士の間関係づくりに効果があった100%」、「教師と子どもの関係づくりに効果があった98%」との結果が出ている。また、来年度新たに仲間づくり合宿の実施を予定している学校は4校である。 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回広域支援会議の開催 主な内容:総括と次年度に向けて 佐古秀一教授(鳴門教育大学)より指導・助言を受ける 		<ul style="list-style-type: none"> ○委託市(四万十市)支援会議の開催 開催日:6月26日 会場:四万十市立中村中学校 内容:・特別活動(学級活動)公開授業参観 ・中村中校区取組説明 ・講演「よりよい生活や人間関係を築く特別活動 一 小・中連携を踏まえた集団の教育力の再構築と活用」 講師:文部科学省初等中等教育局 杉田洋 教科調査官 参加者:120名 ○高知県青少年施設連絡協議会に参加 5月22日 ○中1仲間づくり合宿実施施設への訪問と合宿実施校の把握 5月14日 			<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託3市の1学期末の長欠(30日以上欠席)児童生徒数は昨年度同期より4名減少、また長欠傾向(10日以上欠席)の児童生徒数は33名減少している。 仲間づくり合宿実施後のアンケート調査では、「生徒理解につながった100%」、「生徒同士の間関係づくりに効果があった100%」、「教師と子どもの関係づくりに効果があった98%」との結果が出ている。また、来年度新たに仲間づくり合宿の実施を予定している学校は4校である。 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 中1仲間づくり合宿指導者養成研修会の実施 中1仲間づくり合宿の目的意識を持つとともに、効果的な中1仲間づくり合宿を企画・運営できる指導者の養成を図る スーパーバイザーの派遣による校内支援体制及び相談体制への支援 個人カードを活用した小中連絡会議の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ○委託市(四万十市)支援会議の開催 開催日:6月26日 会場:四万十市立中村中学校 内容:・特別活動(学級活動)公開授業参観 ・中村中校区取組説明 ・講演「よりよい生活や人間関係を築く特別活動 一 小・中連携を踏まえた集団の教育力の再構築と活用」 講師:文部科学省初等中等教育局 杉田洋 教科調査官 参加者:120名 ○高知県青少年施設連絡協議会に参加 5月22日 ○中1仲間づくり合宿実施施設への訪問と合宿実施校の把握 5月14日 			<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託3市の1学期末の長欠(30日以上欠席)児童生徒数は昨年度同期より4名減少、また長欠傾向(10日以上欠席)の児童生徒数は33名減少している。 仲間づくり合宿実施後のアンケート調査では、「生徒理解につながった100%」、「生徒同士の間関係づくりに効果があった100%」、「教師と子どもの関係づくりに効果があった98%」との結果が出ている。また、来年度新たに仲間づくり合宿の実施を予定している学校は4校である。 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> 委託市からの実践報告や委託市合同連絡会議において、効果と課題を明確にする 取組の改善と方向性を協議し、次年度の方向性を明確にする 		<ul style="list-style-type: none"> ○委託市(四万十市)支援会議の開催 開催日:6月26日 会場:四万十市立中村中学校 内容:・特別活動(学級活動)公開授業参観 ・中村中校区取組説明 ・講演「よりよい生活や人間関係を築く特別活動 一 小・中連携を踏まえた集団の教育力の再構築と活用」 講師:文部科学省初等中等教育局 杉田洋 教科調査官 参加者:120名 ○高知県青少年施設連絡協議会に参加 5月22日 ○中1仲間づくり合宿実施施設への訪問と合宿実施校の把握 5月14日 			<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託3市の1学期末の長欠(30日以上欠席)児童生徒数は昨年度同期より4名減少、また長欠傾向(10日以上欠席)の児童生徒数は33名減少している。 仲間づくり合宿実施後のアンケート調査では、「生徒理解につながった100%」、「生徒同士の間関係づくりに効果があった100%」、「教師と子どもの関係づくりに効果があった98%」との結果が出ている。また、来年度新たに仲間づくり合宿の実施を予定している学校は4校である。 		
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 不登校・いじめ等に対する予防的な取組が学校内や校種間の連携の中で推進され、子どもが安心して学べる学校となることで3市及び県全体の不登校児童生徒数を減少させる。 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	生徒指導総合推進事業		所管課	人権教育課		担当者(内線)	西内 清 (4909)	
種別	—		当初予算額	3,485千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
指定校における実態や課題に基づく生徒指導を実践しその充実を図るとともに、生徒指導主事会等において、その指定校の実践成果や先進的な生徒指導の理論等について学びとり、各学校の実態や課題に応じた予防的な生徒指導、組織的な生徒指導の充実を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・指導主事による各指定校の訪問 各学校の実態や課題、重点的取組等の確認 ・コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の指定校訪問 ・生徒指導重点支援事業における指導主事の指定校訪問		・指導主事による各指定校の訪問 各学校の実態や課題、重点的取組等の確認 ・コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の指定校訪問 (4/10,4/11,4/27,5/23,6/19,6/29,6/30)			○心理検査Σの活用や日常の生徒の様子を観察することで、教職員の生徒理解が進んだ。 ○教科指導の中での共感的な人間関係づくりが進むとともに、わかる授業、一人一人が大切にされる授業が進みつつある。		
5月	・生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣 ・コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施 ・生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣 ・高等学校、特別支援学校生徒指導主事会の開催		・生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣及び校内研修の実施(6/6,6/7) ・高等学校、特別支援学校生徒指導主事会の開催(5/29)76名参加 ・コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校(1校)における心理検査Σの実施(6/6)					
6月	・コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校(1校)における心理検査Σの実施 ・生徒指導重点支援事業指定校における校内研修の実施		・コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校(1校)における心理検査Σの実施(6/6) ・コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施(4/5,5/24,6/6)					
7月	・コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の指定校訪問 各学校における進捗状況の確認等 ・生徒指導重点支援事業における指導主事の指定校訪問		・コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の指定校訪問(8/29,9/27) 各学校における進捗状況の確認等			○生徒指導の意義や目的について、教職員間で共通認識が図れるようになり、生徒指導主事を中心とする具体的な生徒指導の実践が進展しつつある。 ○生徒指導のとらえ方については、教職員間のベクトルが合うことで、児童生徒の学校生活の中での落ち着きにつながっている。		
8月	・生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣 ・コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施		・コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施(8/6,9/27) ・中学校生徒指導主事会の開催(8/24)142名参加					
9月	・中学校生徒指導主事会の開催							
10月	・コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施 ・生徒指導重点支援事業指定校における校内研修の実施 ・地区別高等学校生徒指導主事会の開催(4地区)							
11月	・生徒指導重点支援事業における指導主事の指定校訪問 ・コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の各指定校訪問 各学校における進捗状況の確認等							
12月	・地区別中学校生徒指導主事会の開催(4地区) ・生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣							
1月	・コーディネーション型生徒指導実践支援事業総括会議の開催 ・生徒指導重点支援事業指定校における校内研修の実施							
2月	・コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の各指定校訪問 各学校における実践成果の検証等 ・生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣							
3月	・生徒指導重点支援事業における指導主事の各指定校訪問 各学校における実践成果の検証等							
年度末	(求める具体的な成果) 県内の各学校において、教職員が生徒指導の意義を十分理解し、予防的な視点での生徒指導が具体的に実践されるようになる。 各学校において、生徒指導主事を中心とする組織的な生徒指導体制が充実する。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公安委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	公安委員会	警察署再編整備費(新築等工事請負費)	安全・安心	844,339
2	公安委員会	街頭防犯カメラ設置支援モデル事業	安全・安心	5,800

事業名	(仮称)高知東警察署建設事業	所管課	装備施設課	担当者(内線)	深田 (2971)
種別		当初予算額	844,339千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
建設計画 庁舎棟(RC4階建) 留置施設棟(RC3階建) 倉庫棟(RC平家建) 平成24年1月～平成25年12月建設工事 平成26年4月供用開始 警察署再編計画「1増5減」16署→12署 社会情勢や治安情勢の著しい変化に柔軟かつ的確に対応し、限られた警察力の中でより高い安全と安心を全ての県民に等しく提供していくため、管轄区域の見直しを図り、県警察全体の機能強化を図るもの。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	庁舎棟 杭工事 留置施設棟 杭工事	4/17 倉庫棟杭打設完了 4/20 留置施設棟杭打設完了		地震、津波の新想定の結果を踏まえた対応について検討が必要 →津波浸水予測の確認の結果、浸水深は想定範囲内であり、工事に影響無し。	
5月	倉庫棟 杭工事 庁舎棟 基礎躯体工事	5/7 庁舎棟基礎躯体工事開始 5/31 庁舎棟 I 工区基礎コンクリート打設完了			
6月					
7月	庁舎棟 免震装置取付	7/25 庁舎棟基礎躯体工事開始 7/30 留置施設棟基礎躯体工事開始 7/31 留置施設棟 I 工区基礎コンクリート打設完了			
8月	留置施設棟 基礎躯体工事				
9月	庁舎棟 ピット躯体工事				
10月	倉庫棟 基礎躯体工事 庁舎棟 1階躯体工事				
11月	庁舎棟 2階躯体工事				
12月	倉庫棟 1階躯体工事 庁舎棟 3階躯体工事				
1月	倉庫棟 PH階躯体工事 庁舎棟 4階躯体工事 1階内装工事				
2月	庁舎棟 2階内装工事				
3月	倉庫棟 内装工事 留置施設棟 1階躯体工事 庁舎棟 PH階躯体工事				
年度末	(求める具体的な成果) 庁舎棟・倉庫棟の躯体工事の完了	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業執行計画書		担当部局: 警察本部		作成日: 平成24年9月30日	
事業名	街頭防犯カメラ設置支援モデル事業	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	朝倉 (2978)
種別		当初予算額	5,800千円	補正後予算額	-
事業概要・目的 ○街頭犯罪の発生を抑制して安全で安心なまちづくりの実現を図るため、街頭防犯カメラの設置を促進するとともに設置に要する費用を補助する。街頭防犯カメラが犯罪発生抑制に効果があることは先進県の状況からも明らかで、今後設置を促進する必要がある。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○補助金交付制度運用開始(募集・受付)	6月末時点で補助金の交付申請1件。		今後、どの程度、申請が得られるかが課題。なお、県警HPに掲載する等して広報しておりHPを見ての相談者もあるが、改善策として、今後、さらに地域の広報紙等への掲載依頼をする等して補助金制度の周知及び利用の促進を図る。	
5月	○ガイドライン・広報チラシの再作成・配布				
6月					
7月		8月、申請団体に対し補助金を交付(本年度1件目) 8月、交付申請を受理(本年度2件目) 9月、申請団体に対し補助金を交付(本年度2件目)		制度利用に関する相談はあるものの、申請件数は伸び悩んでいる。今後も引き続きHP・広報紙等による周知に加え、商店街、町内会等に対する働きかけを行い、潜在的に存在するであろう申請希望者の掘り起こしを図る。	
8月					
9月					
10月	■6ヶ月経過後における制度の運用状況の検証 ■来年度への事業継続の必要性の検討・検証				
11月					
12月					
1月		○補助金申請締切(2/28) ○要綱第8条第6項の規程に基づく1年経過後の補助事業者からの報告書の受理・点検			
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 街頭犯罪の発生抑制、防犯意識の高揚等	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公営企業局

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	県立病院課	あき総合病院整備事業	—	1,274,175
2	電気工水課	再生可能エネルギー利活用事業費補助金	—	20,000

事業名	あき総合病院整備事業	所管課	県立病院課	担当者(内線)	坂本 (4920)
種別	—	当初予算額	1,274,175	補正後予算額	
事業概要・目的					
安芸保健医療圏の中核的医療機関として、県立安芸病院と県立芸陽病院を統合した新たな「あき総合病院」を整備する。 ○H24.8 精神科病棟オープン(引き続きⅡ期工事の実施) ○H26.4 フルオープン(引き続き解体、外構工事等の実施) ○H26.12 グランドオープン					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○医師公舎Ⅱ、Ⅲ建築工事公告 ○運営システム等構築支援業務委託契約(H24.4～H26.3の2ヶ年) ○用地補償契約(安芸市道拡幅工事)	○医師公舎Ⅱ、Ⅲ建築工事公告(4/18) ○運営システム等構築支援業務委託契約4/23(H24.4～H26.3の2ヶ年) ○用地補償契約5/10(安芸市道拡幅工事)			
5月	○医師公舎Ⅱ、Ⅲ入札(主体、電気、設備:～12月末) ○事後調査委託契約(Ⅰ期解体工事分)	○医師公舎Ⅱ、Ⅲ入札5/18実施(主体、電気、設備:～12月末)			
6月	○医師公舎Ⅳ実施設計委託契約 ○事前影響調査委託契約(Ⅱ期解体工事) ○北医師公舎解体実施設計委託契約	○事前影響調査委託契約6/1～8/31(Ⅱ期解体工事)			
7月				計画どおり7月末でⅠ期本体工事が完成	
8月	■Ⅰ期本体工事完成 ■精神科病棟オープン	■Ⅰ期本体工事完成 ■精神科病棟オープン		8/11に内覧会を実施 8/18より精神科病棟オープン	
9月	○Ⅱ期工事着手	○Ⅱ期工事着手 ○電子カルテの整備(9月補正に計上)		運営システムの検討を進める中で、平成26年4月の全診療科のオープンに併せ、電子カルテを整備する方針となった。このため、今年度内に業者の選定が必要であり、9月補正に債務負担を計上した。	
10月	○補償事務着手(Ⅰ期解体事後調査の結果を受け)	○医師公舎Ⅳ実施設計委託契約 ○事後調査委託契約(Ⅰ期解体工事分)		当初は、なるべく早く着手するというところで発注計画を上半期としていた。しかし、委託完了後なるべく期間を置かずには工事や補償に取り掛かるため、計画の見直しを行った。	
11月		○北医師公舎解体実施設計委託契約			
12月					
1月	○事後調査委託契約(南医師公舎解体) ○事前調査委託契約(北医師公舎解体)	○補償事務着手(Ⅰ期解体事後調査の結果を受け) ○事後調査委託契約(南医師公舎解体) ○事前調査委託契約(北医師公舎解体)			
2月					
3月		○電子カルテ審査会実施 ○電子カルテ整備契約			
年度末	(求める具体的な成果) ○病院本体工事(計画に基づいた精神科病棟のオープン、Ⅱ期工事の着手) ○医師公舎Ⅱ、Ⅲ建築工事等の完了、医師公舎Ⅳの実施設計完了 ○H26.4のフルオープンに向けた運営システム構築の推進	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	再生可能エネルギー利活用事業費補助金	所管課	電気工水課	担当者(内線)	山本 敦史 (4622)
種別	当初予算額	20,000	補正後予算額		
事業概要・目的					
緑の分権改革を推進するため、再生可能エネルギーを活用した事業を促進し、産業振興と地域の活性化を図るため市町村等が実施する可能性調査や組織づくりを支援する					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	4/16 第1回事業募集 締切 4/24 事業計画審査委員会	4/24 第1回審査会		4団体が再生可能エネルギーの利活用に向けた調査等を開始することとなった	
5月	5月初旬 交付決定	5/14 交付決定通知			
6月					
7月	7/10 第2回事業募集 締切 7月中旬 事業計画審査委員会 7月下旬 交付決定	7/20 第2回審査会 7/30 交付決定通知		1団体が再生可能エネルギーの利活用に向けた調査等を開始することとなった	
8月	<div style="border: 1px solid green; padding: 5px; display: inline-block;"> 再生可能エネルギー <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">太陽光</div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">水力</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">バイオマス</div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">風力 等</div> </div> </div>	追加募集			
9月		8/28 第3回事業募集 締切 9月12日 第3回審査会 9月下旬 交付決定			
10月		10/10 第4回事業募集 締切 10月中旬 事業計画審査委員会 10月下旬 交付決定			
11月	進捗状況の確認				
12月					
1月					
2月					
3月	3月下旬 実施報告及び検査				
年度末	(求める具体的な成果) 事業を実施した市町村等で、H25年度に再生可能エネルギー事業へ取組むことができる組織がつけられている、又は基礎調査の実施が完了している。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること